

監 第 4 0 - 4 号

令和元年 8 月 2 3 日

見附市長 久 住 時 男 様

見附市監査委員 平 賀 博 志

同 久 住 裕 一

平成 3 0 年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度見附市水道事業会計決算、平成 3 0 年度見附市ガス事業会計決算、平成 3 0 年度見附市下水道事業会計決算及び平成 3 0 年度見附市病院事業会計決算について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

平成 30 年度見附市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度見附市水道事業会計決算
平成 30 年度見附市ガス事業会計決算
平成 30 年度見附市下水道事業会計決算
平成 30 年度見附市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 24 日から令和元年 7 月 30 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された水道事業会計、ガス事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の決算及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営実績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ、正確であるかについて審査し、さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。なお、貯蔵品については、抽出により実地審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営実績を適正に表示しているものと認められた。その概要及び意見については、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務の状況について

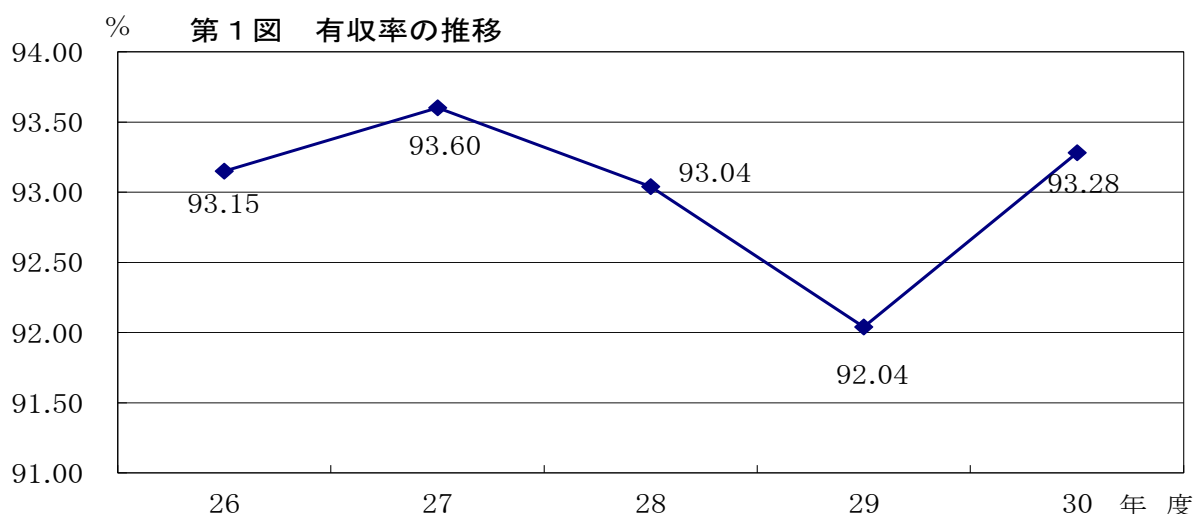
平成30年度末現在における給水人口は51,745人であり、給水区域内の総人口の減少に伴って、前年度に比べ469人(見附市区域370人、長岡市中之島区域99人)減少している。一方、給水栓数は98栓増加している。

年間配水量は6,739,590 m³(前年度比225,100 m³減)で、年間有収水量は6,286,471 m³(前年度比123,888 m³減)となった。その結果、配水量に対する有収水量を示す有収率は93.28%となり、前年度に比べ1.24^{ポイント}上昇している。

なお、全国類似団体平均指標(「平成29年度水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)による。以下「全国平均指標」という)によると、表流水を主とする給水人口5万人以上10万人未満の団体における有収率は、84.33%となっている。

第1表 給水人口と配水量等

区 分	年 度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
					増 減	増減率(%)
年度末総人口(人)		52,715	52,242	51,773	△ 469	△ 0.9
年度末給水人口(人)		52,687	52,214	51,745	△ 469	△ 0.9
普及率(%)		99.9	99.9	99.9	0	-
年度末給水栓数(栓)		19,620	19,743	19,841	98	0.5
年間配水量(m ³)		6,799,960	6,964,690	6,739,590	△ 225,100	△ 3.2
年間有収水量(m ³)		6,326,988	6,410,359	6,286,471	△ 123,888	△ 1.9
有収率(%)		93.04	92.04	93.28	1.24	-

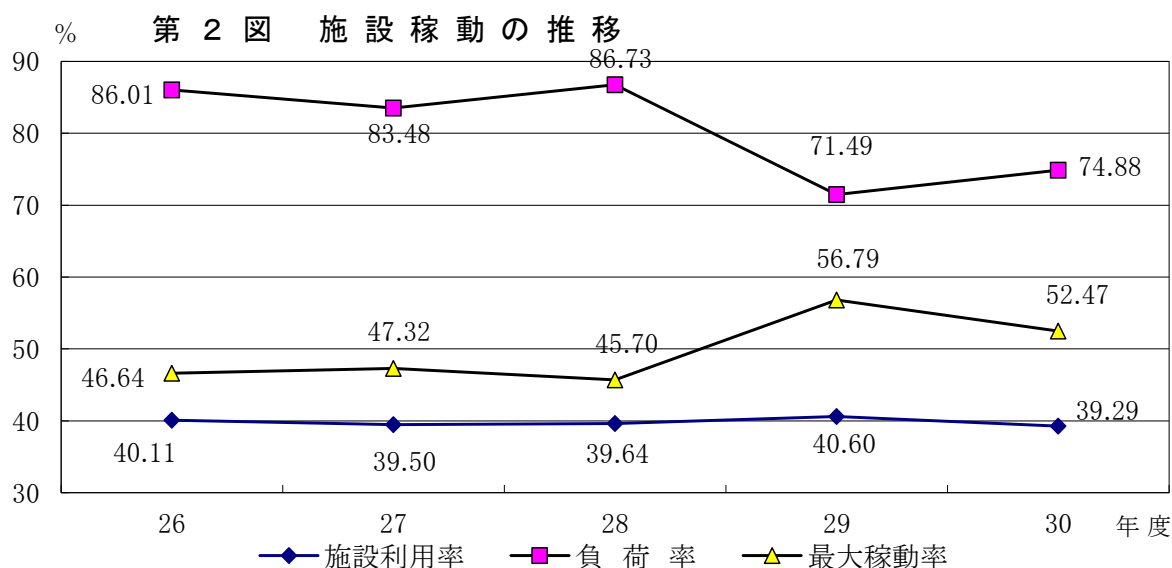


浄水場の配水能力は、47,000 m³/日となっている。この配水能力に対する平成 30 年度の 1 日平均配水量は 18,465 m³となっている。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(1 日平均配水量 / 1 日配水能力 × 100)は 39.29%となり、前年度に比べ 1.31 ㊦低下している。

また、施設利用率を負荷率(1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 100)と、最大稼働率(1 日最大配水量 / 1 日配水能力 × 100)に分解すると、負荷率については 74.88%、最大稼働率は 52.47%となっている。

第 2 表 施設稼働状況

区 分	年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	H29全国 平均指標
1 日 配 水 能 力 (m ³)	(A)	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	(B)	21,920	22,240	21,480	26,690	24,660	
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	(C)	18,853	18,566	18,630	19,081	18,465	
施 設 利 用 率 (%)	(C)/(A)	40.11	39.50	39.64	40.60	39.29	53.73
負 荷 率 (%)	(C)/(B)	86.01	83.48	86.73	71.49	74.88	79.05
最 大 稼 働 率 (%)	(B)/(A)	46.64	47.32	45.70	56.79	52.47	67.97



2 経営の状況について

(1) 経営収支

第3表 経営収支の状況

区分	年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益		979,715,117	976,821,076	976,301,399	△ 519,677	△ 0.1
(-) 営業費用		777,491,913	868,198,921	826,587,324	△ 41,611,597	△ 4.8
営業損益		202,223,204	108,622,155	149,714,075	41,091,920	37.8
(+) 営業外収益		148,198,288	147,827,681	142,266,190	△ 5,561,491	△ 3.8
(-) 営業外費用		68,953,890	63,818,503	63,312,367	△ 506,136	△ 0.8
経常損益		281,467,602	192,631,333	228,667,898	36,036,565	18.7
(+) 特別利益		312,690,633	0	0	0	-
(-) 特別損失		0	0	0	0	-
当年度純損益		594,158,235	192,631,333	228,667,898	36,036,565	18.7

(2) 総収益

総収益は11億1,856万8千円で、前年度に比べ608万1千円(0.5%)減少している。

営業収益は9億7,630万1千円で、前年度に比べ52万円(0.1%)減少している。これは主に
 その他営業収益が1,130万3千円(52.8%)増加したものの、給水収益が1,174万2千円(1.2%)減少した
 ことによる。

営業外収益は556万1千円(3.8%)減少している。

第4表 収益の状況

区分	年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益	給水収益	943,838,365	955,346,935	943,604,595	△ 11,742,340	△ 1.2
	受託工事収益	481,498	80,274	0	△ 80,274	皆減
	その他営業収益	35,395,254	21,393,867	32,696,804	11,302,937	52.8
	計	979,715,117	976,821,076	976,301,399	△ 519,677	△ 0.1
営業外収益	受取利息及び配当金	1,980,151	1,703,131	1,248,630	△ 454,501	△ 26.7
	他会計補助金	575,000	640,000	2,108,000	1,468,000	229.4
	長期前受金戻入	109,970,636	112,453,479	109,388,899	△ 3,064,580	△ 2.7
	加入金	13,280,000	14,530,000	12,170,000	△ 2,360,000	△ 16.2
	雑収益	22,392,501	18,501,071	17,350,661	△ 1,150,410	△ 6.2
	計	148,198,288	147,827,681	142,266,190	△ 5,561,491	△ 3.8
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	0	-
	過年度損益修正益	0	0	0	0	-
	その他特別利益	312,690,633	0	0	0	-
	計	312,690,633	0	0	0	-
合計		1,440,604,038	1,124,648,757	1,118,567,589	△ 6,081,168	△ 0.5

(3) 総費用

総費用は8億8,990万円で、前年度に比べ4,211万8千円(4.5%)減少している。

営業費用は8億2,658万7千円で、前年度に比べ4,161万2千円(4.8%)減少している。これは主に、総係費が1,255万6千円(20.5%)増加したものの、配水及び給水費が7,037万1千円(32.1%)減少したことによる。

営業外費用は6,331万2千円で、前年度に比べ50万6千円(0.8%)の減となった。

第5表 費用の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業費用	原水及び浄水費	179,703,976	196,933,579	204,797,151	7,863,572	4.0
	配水及び給水費	139,828,475	219,329,155	148,957,981	△ 70,371,174	△ 32.1
	受託工事費	481,498	80,274	0	△ 80,274	皆減
	総係費	71,233,968	61,330,230	73,886,294	12,556,064	20.5
	減価償却費	370,759,107	372,234,420	374,369,071	2,134,651	0.6
	資産減耗費	15,484,889	18,291,263	24,576,827	6,285,564	34.4
	計	777,491,913	868,198,921	826,587,324	△ 41,611,597	△ 4.8
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	65,388,810	61,797,292	59,458,360	△ 2,338,932	△ 3.8
	雑支出	3,565,080	2,021,211	3,854,007	1,832,796	90.7
	計	68,953,890	63,818,503	63,312,367	△ 506,136	△ 0.8
特別損失	過年度損益修正損	0	0	0	0	-
	その他特別損失	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	-
合 計		846,445,803	932,017,424	889,899,691	△ 42,117,733	△ 4.5

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は61.1%で、前年度に比べ3.7%上昇している。

動力費は前年度に比べ増加したものの、修繕費、薬品費はいずれも減少している。

その他費用は前年度に比べ減少しているが、これは主に固定資産除却費が636万4千円(35.1%)増加したものの、委託料が3,111万5千円(26.8%)減少したことによる。

第6表 費用の性質別内訳

区 分	28年度		29年度		30年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人 件 費	121,040,883	14.3	100,883,394	10.8	110,333,344	12.4	9,449,950	9.4
支 払 利 息	65,388,810	7.7	61,797,292	6.6	59,458,360	6.7	△ 2,338,932	△ 3.8
減 価 償 却 費	370,759,107	43.8	372,234,420	39.9	374,369,071	42.1	2,134,651	0.6
動 力 費	49,348,627	5.8	51,445,359	5.5	54,470,418	6.1	3,025,059	5.9
修 繕 費	98,505,715	11.6	155,648,653	16.7	122,230,533	13.7	△ 33,418,120	△ 21.5
薬 品 費	15,531,429	1.8	16,499,619	1.8	14,903,413	1.7	△ 1,596,206	△ 9.7
そ の 他	125,871,232	14.9	173,508,687	18.6	154,134,552	17.3	△ 19,374,135	△ 11.2
計	846,445,803	100.0	932,017,424	100.0	889,899,691	100.0	△ 42,117,733	△ 4.5

※上記一覧表中「その他」の詳細については、88頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第7表のようになる。

第7表 職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等

区 分	28年度	29年度	30年度	H29全国平均指標	算 式
給 水 人 口 (人)	3,512	3,481	3,696	3,353	
有 収 水 量 (m ³)	421,799	427,357	449,034	387,586	
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	65,282	65,116	69,736	70,707	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営 業 収 益 比 率 (%)	12.36	10.33	11.30	10.79	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
損益勘定職員数 (人)	15	15	14	9 [※]	※有収水量1万m ³ /日当たり職員数

・1 m³当たりの給水原価等について

給水原価は、前年度に比べ3円68銭減少し、124円16銭となっている。

供給単価は、前年度に比べ1円07銭増加し、150円10銭となっている。

これにより、販売損益は25円94銭の黒字となり、前年度に比べ4円75銭増加している。

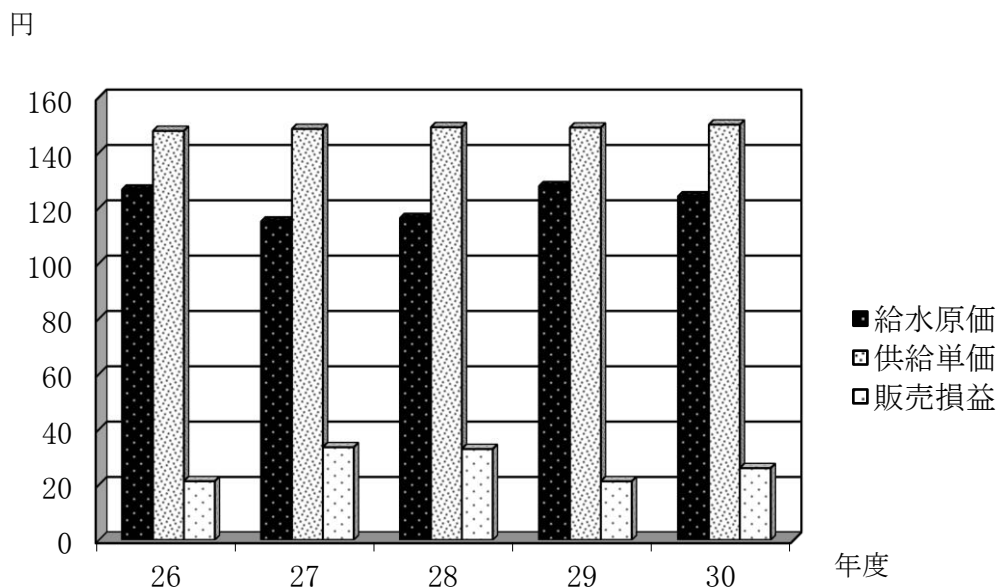
第8表 1 m³当たり給水原価及び供給単価の推移

区分	年度				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給水原価	円 126 銭 61	円 115 銭 06	円 116 銭 33	円 127 銭 84	円 124 銭 16
供給単価	円 147 銭 83	円 148 銭 55	円 149 銭 18	円 149 銭 03	円 150 銭 10
販売損益	円 21 銭 22	円 33 銭 49	円 32 銭 85	円 21 銭 19	円 25 銭 94

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

第3図 給水原価と供給単価の推移(1m³当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入10億1,642万円が資本的支出12億7,857万2千円に対して不足する額2億6,215万2千円は、過年度分損益勘定留保資金3,381万6千円、当年度分損益勘定留保資金1億8,274万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,559万6千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額13億5,601万9千円に対し、決算額は10億8,867万9千円(執行率80.3%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額1億9,659万7千円を差し引いた後の不用額は、7,074万3千円である。

第9表 資本的収支の状況

区 分	30年度				29年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資本的収入	1,148,542,000	1,016,419,840	△ 132,122,160	88.5	731,872,600	284,547,240	38.9	
企業債	648,700,000	562,300,000	△ 86,400,000	86.7	397,800,000	164,500,000	41.4	
負担金	64,242,000	18,519,840	△ 45,722,160	28.8	46,272,600	△ 27,752,760	△ 60.0	
補助金	435,600,000	435,600,000	0	100.0	287,800,000	147,800,000	51.4	
資本的支出	1,545,912,680	1,278,571,977	70,743,543	82.7	1,098,005,629	180,566,348	16.4	
建設改良費	1,356,018,680	1,088,678,725	70,742,795	80.3	916,126,718	172,552,007	18.8	
企業債償還金	189,894,000	189,893,252	748	99.9	181,878,911	8,014,341	4.4	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	397,370,680	262,152,137	135,218,543	-	366,133,029	△ 103,980,892	△ 28.4	
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	306,768,680	33,816,448	272,952,232	-	80,782,490	△ 46,966,042	△ 58.1
	当年度分損益勘定留保資金	0	182,740,049	△ 182,740,049	-	243,654,967	△ 60,914,918	△ 25.0
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	90,602,000	45,595,640	45,006,360	-	41,695,572	3,900,068	9.4

建設改良費の内訳は、第 10 表のとおりである。主なものは、青木浄水場更新事業等の浄水施設費が 8 億 9,771 万 6 千円、配水管布設替工事等の配水施設費が 1 億 5,837 万 8 千円となっている。

第 10 表 建設改良費の内訳

科 目	決算額	説 明	
建設改良費	1,088,678,725	浄 水 施 設 費 円	897,715,980
		青木浄水場更新事業設計及び建設工事(H30分)	871,239,240
		青木浄水場更新事業設計施工モニタリング業務委託	8,100,000
		青木浄水場配水ポンプ取替修繕	361,800
		水道山・観音坂配水池改良工事等	3,650,940
		信濃川取水場改良工事	14,364,000
		配 水 施 設 費	158,377,680
		配水管布設 延長 361.7m	15,005,520
		配水管布設替 延長 1944.2m	138,063,960
		消火栓布設替 5基	5,308,200
		営 業 設 備 費	16,480,845
		ガス水道施設管理システム機器	15,552,000
		青木浄水場水中ポンプ	140,400
		水道メーター取付	788,445
		事 務 費	16,104,220
給 料	8,243,100		
手 当	5,023,514		
法定福利費	2,837,606		

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は、150億674万9千円で、前年度に比べ11億1,161万5千円(8.0%)増加している。

有形固定資産は、年度当初現在高194億3,221万6千円である。当年度中に取得した資産は、構築物1億6,281万9千円、機械及び装置1,780万4千円、工具器具及び備品1,453万円、建設仮勘定8億6,920万3千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、構築物3,024万6千円、機械及び装置2,751万4千円、建設仮勘定1,000万円である。これにより年度末現在高は204億2,881万1千円となっている。

減価償却累計額は101億8,488万8千円で、当年度末償却未済高は102億4,392万3千円となっている。

無形固定資産149万9千円(6.9%)の減は、庁舎利用権及び水利権の当年度償却分である。

投資その他の資産は投資有価証券であり、年度末現在高は7億9,997万2千円となっている。

流動資産は、39億4,270万7千円で、前年度に比べ4億5,594万4千円(13.1%)増加している。これは主に、現金預金が3億4,822万7千円(11.5%)、未収金が1億891万円(25.1%)それぞれ増加したことによる。

第11表 資産の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	9,167,523,388	9,586,752,529	10,243,923,195	657,170,666	6.9
	無形固定資産	23,144,342	21,645,342	20,146,342	△ 1,499,000	△ 6.9
	投資その他の資産	1,199,978,739	799,972,012	799,972,012	0	0.0
	計	10,390,646,469	10,408,369,883	11,064,041,549	655,671,666	6.3
流動資産	現金預金	1,395,006,734	3,038,821,076	3,387,047,762	348,226,686	11.5
	未収金(※)	260,689,114	434,166,405	543,075,958	108,909,553	25.1
	貯蔵品	10,084,236	12,947,652	12,283,363	△ 664,289	△ 5.1
	短期貸付金	700,000,000	0	0	0	-
	前払費用	548,700	528,420	0	△ 528,420	皆減
	その他流動資産	300,000	300,000	300,000	0	0.0
	計	2,366,628,784	3,486,763,553	3,942,707,083	455,943,530	13.1
合 計	12,757,275,253	13,895,133,436	15,006,748,632	1,111,615,196	8.0	

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は、75億3,777万5千円で、前年度に比べ8億8,294万7千円(13.3%)増加している。

固定負債は、企業債の増加により前年度に比べ3億6,409万円(12.1%)増の33億7,109万円となった。

流動負債は、11億3,218万7千円で、前年度に比べ2億776万5千円(22.5%)増加している。これは主に、未払金が1億9,622万円(27.2%)増加したことによる。

繰延収益は、30億3,449万8千円で、前年度に比べ3億1,109万2千円(11.4%)増加している。

第12表 負債の状況

区分		年度			前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	2,694,424,909	2,902,331,657	3,264,506,350	362,174,693	12.5
	退職給付引当金	102,443,181	104,667,789	106,583,374	1,915,585	1.8
	計	2,796,868,090	3,006,999,446	3,371,089,724	364,090,278	12.1
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	181,878,911	189,893,252	200,125,307	10,232,055	5.4
	未払金	190,383,799	720,630,615	916,850,630	196,220,015	27.2
	預り金	5,775,196	5,812,443	5,765,961	△46,482	△0.8
	賞与引当金	7,861,894	7,785,974	9,144,969	1,358,995	17.5
	その他流動負債	300,000	300,000	300,000	0	-
計	386,199,800	924,422,284	1,132,186,867	207,764,583	22.5	
繰延収益	長期前受金(※)	2,526,532,767	2,723,405,777	3,034,498,214	311,092,437	11.4
	計	2,526,532,767	2,723,405,777	3,034,498,214	311,092,437	11.4
合計		5,709,600,657	6,654,827,507	7,537,774,805	882,947,298	13.3

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資本

資本の合計は、74億6,897万4千円で、前年度に比べ2億2,866万8千円(3.2%)増加している。

資本金は、37億984万円で、前年度と同額である。

剰余金は、利益剰余金が2億2,866万8千円(6.5%)増加したことにより、37億5,913万4千円となった。

第13表 資本の状況

区 分 \ 年 度		28年度	29年度	30年度	前年度比較	
					増減額	増減率
資本金	資本金	3,709,839,818	3,709,839,818	3,709,839,818	0	0.0
	計	3,709,839,818	3,709,839,818	3,709,839,818	0	0.0
剰余金	利益剰余金 (△欠損金)	3,337,834,778	3,530,466,111	3,759,134,009	228,667,898	6.5
	計	3,337,834,778	3,530,466,111	3,759,134,009	228,667,898	6.5
合 計		7,047,674,596	7,240,305,929	7,468,973,827	228,667,898	3.2

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に当年度純利益及び減価償却費、未払金の増により、13億4,262万4千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得による支出により、13億6,680万4千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入により、3億7,240万7千円の資金の増加となっている。

この結果、資金増減額は3億4,822万7千円の増加となり、資金期末残高は33億8,704万8千円となっている。

第14表 キャッシュ・フローの状況

区 分 \ 年 度	28年度	29年度	30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	561,299,496	537,190,663	1,342,623,584	805,432,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,330,075	190,702,590	△ 1,366,803,646	△ 1,557,506,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,026,333	915,921,089	372,406,748	△ 543,514,341
資金増加額	11,943,088	1,643,814,342	348,226,686	△ 1,295,587,656
資金期首残高	1,383,063,646	1,395,006,734	3,038,821,076	1,643,814,342
資金期末残高	1,395,006,734	3,038,821,076	3,387,047,762	348,226,686

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.18%低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.82%上昇している。

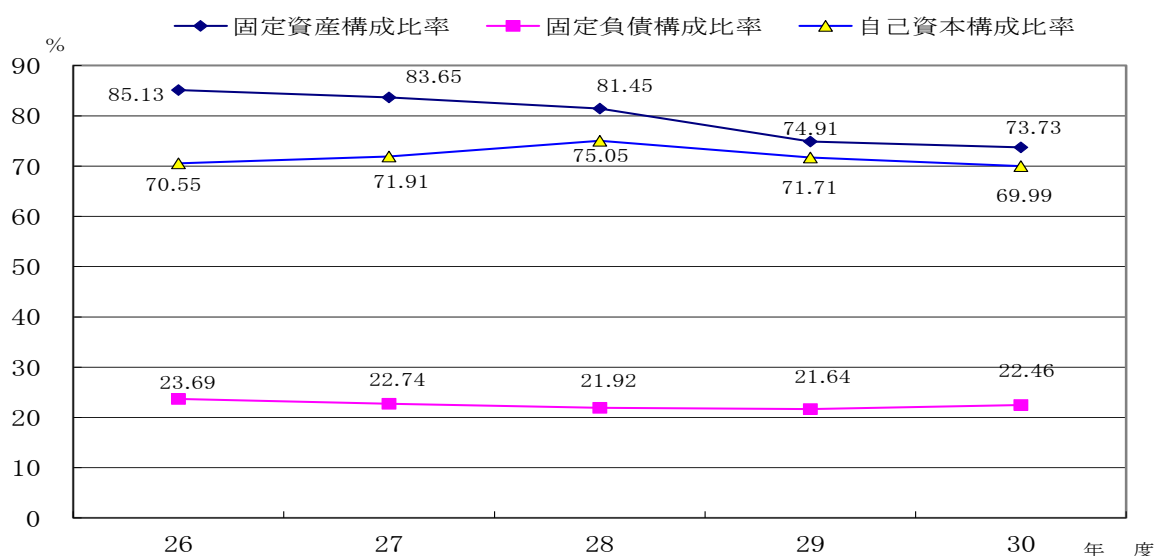
自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ1.72%低下している。

第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	H29全国平均指標
固定資産構成比率	85.13	83.65	81.45	74.91	73.73	87.34
固定負債構成比率	23.69	22.74	21.92	21.64	22.46	29.39
自己資本構成比率	70.55	71.91	75.05	71.71	69.99	66.59

第4図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされ、当年度は、前年度に比べ0.88%上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.51%低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比

べ流動比率が 28.94 ㊦、当座比率(酸性試験比率)が 28.56 ㊦低下している。

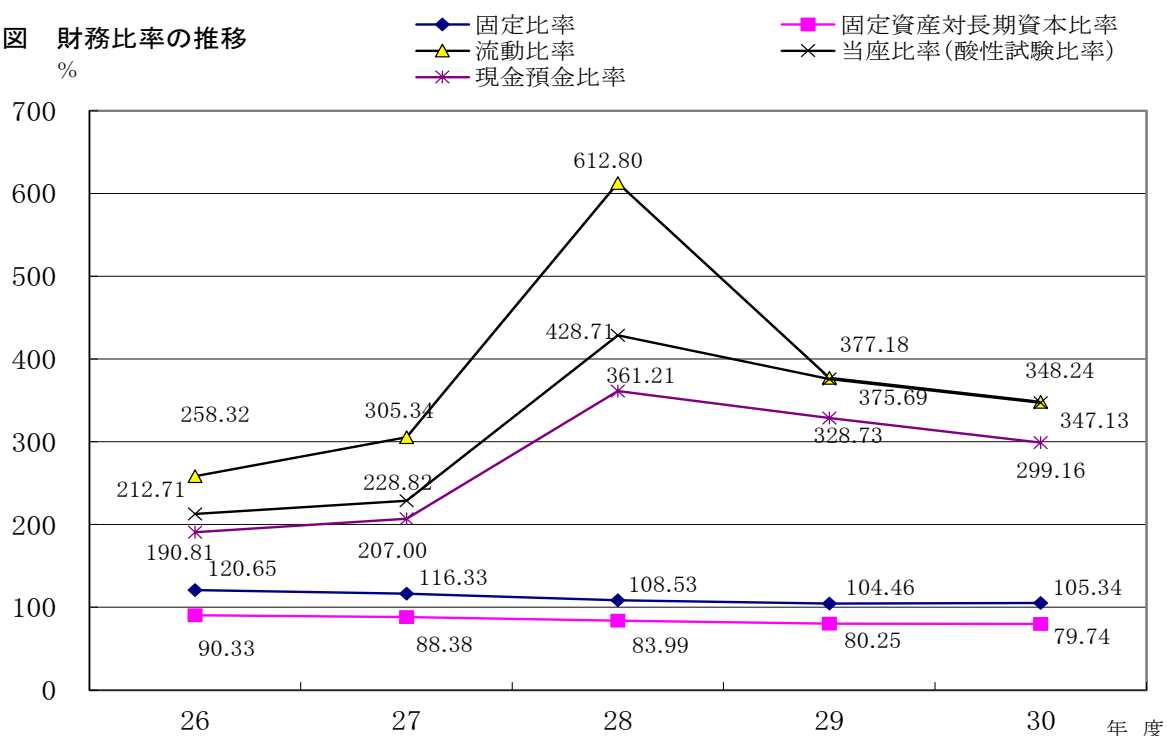
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ 29.57 ㊦低下している。

第 16 表 財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	H29全国平均指標
固定比率	120.65	116.33	108.53	104.46	105.34	131.16
固定資産対長期資本比率	90.33	88.38	83.99	80.25	79.74	91.00
流動比率	258.32	305.34	612.80	377.18	348.24	314.64
当座比率(酸性試験比)	212.71	228.82	428.71	375.69	347.13	303.74
現金預金比率	190.81	207.00	361.21	328.73	299.16	

第 5 図 財務比率の推移
%



(3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ 0.13 ㊦上昇している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 5.03 ㊦上昇している。

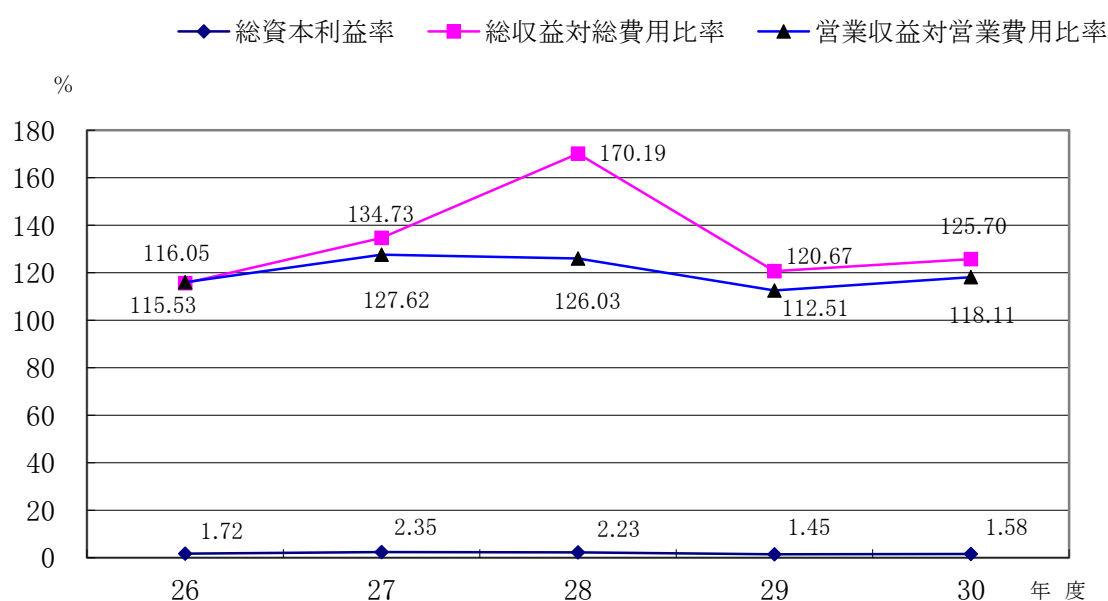
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 5.60 ㊦上昇している。

第17表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	H29全国 平均指標
総資本利益率	1.72	2.35	2.23	1.45	1.58	1.01
総収益対総費用比率	115.53	134.73	170.19	120.67	125.70	112.49
営業収益対営業費用比率	116.05	127.62	126.03	112.51	118.11	104.03

第6図 収益率の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

給水人口は 51,745 人で、前年度に比べ 469 人(0.9%)減少したものの、給水栓数は 98 栓(0.5%)増加して 19,841 栓となっている。区域の総人口 51,773 人に対する普及率は、前年度と同率の 99.9%である。

年間配水量は 6,739,590 m³で、前年度に比べ 225,100 m³(3.2%)減少したものの、年間有収水量は 6,286,471 m³と、前年度に比べ 123,888 m³(1.9%)の減少に留まっている。

(2) 安全な水の安定供給

安全な水の安定供給を図るため、浄水施設に 8 億 9,771 万 6 千円を投じて、青木浄水場更新事業を進めるなど浄水関連施設を整備するとともに、配水施設においては 1 億 5,837 万 8 千円を投じて、老朽管等の布設替工事(延長 1,944.2m)、新規顧客に対応した配水管布設工事(延長 361.7m)等を施工し、施設の整備、拡充に取り組んでいる。

(3) 経営状況

営業収益は、前年度に比べ 52 万円(0.1%)の減収となっている。また、営業費用は、前年度に比べ 4,161 万 2 千円(4.8%)減少している。

当年度純損益は前年度に比べ 3,603 万 7 千円(18.7%)増の 2 億 2,866 万 8 千円の黒字となっている。

営業収益対営業費用比率は、その他営業収益の増加や配水及び給水費の減少により 118.11%と前年度に比べ 5.60 ㊦上昇している。また、総収益対総費用比率も 125.70%と前年度に比べ 5.03 ㊦上昇している。

審査意見

見附市水道事業の経営状況は悪いとは言えず、青木浄水場更新事業においてはDBO方式を導入するなど経費の削減に努めていることは評価できる。

一方で、水需要と料金収入の減少、施設の老朽化や耐震化への対応等により、今後の経営環境はますます厳しくなると予想される。

こうした状況を踏まえ、中長期的な視野にたった経営の効率化・健全化に取り組む基本計画である「見附市水道事業経営戦略」を策定したところであるが、今後の事業経営にあたっては、水道事業経営戦略に基づき財政基盤の強化を図るとともに安全で良質な水道水の安定供給に努めていただきたい。

第 1 業 務 実 績 表

水道事業

区 分	単位	30年度	29年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (28年度基準)		備 考	
					30年度(%)	29年度(%)		
総人口	人	51,773	52,242	99.1	98.2	99.1	見附市・長岡市(旧中之島町)	
計画給水人口	人	53,200	53,200	100.0	100.0	100.0	見附市・長岡市(旧中之島町)	
現在給水人口	人	51,745	52,214	99.1	98.2	99.1	見附市・長岡市(旧中之島町)	
普及率	%	99.9	99.9	-	-	-	(現在給水人口/総人口)×100	
給水栓数	栓	19,841	19,743	100.5	101.1	100.6		
総配水量	m ³	6,739,590	6,964,690	96.8	99.1	102.4		
総有収水量	m ³	6,286,471	6,410,359	98.1	99.4	101.3		
有収率	%	93.28	92.04	101.3	100.3	98.9	(総有収水量/総配水量)×100	
配水管延長	m	430,565	425,778	101.1	101.7	100.6		
1日平均配水量	m ³	18,465	19,081	96.8	99.1	102.4		
1日最大配水量	m ³	24,660	26,690	92.4	114.8	124.3		
1人1日平均配水量	リットル	357	365	97.8	100.8	103.1	1日平均配水量/現在給水人口	
1人1日最大配水量	リットル	477	511	93.3	116.9	125.2	1日最大配水量/現在給水人口	
1m ³ 当たり	費用	円	141.56	145.39	97.4	105.8	108.7	総費用/総有収水量
	収益	円	177.93	175.44	101.4	78.1	77.1	総収益/総有収水量
	給水原価	円	124.16	127.84	97.1	106.7	109.9	(総費用-受託工事費-材料・不用品販売原価-特別損失-長期前受金戻入)/総有収水量
	供給単価	円	150.10	149.03	100.7	100.6	99.9	給水収益/総有収水量
損益勘定所属職員数	人	14	15	93.3	93.3	100.0		
職員数	人	16	17	94.1	94.1	100.0		

第2 予算決算対照比率表

水道事業

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			30年度	29年度	30年度	29年度					30年度	29年度	30年度	29年度
営業収益	円 1,053,034,000	円 1,052,228,889	% 88.0	% 87.6	% 99.9	% 104.3	営業費用	円 1,005,917,400	円 849,891,505	円 38,382,120	% 92.4	% 92.7	% 84.5	% 85.9
営業外収益	145,766,000	143,307,971	12.0	12.4	98.3	95.7	営業外費用	98,628,000	69,906,866	0	7.6	7.3	70.9	61.2
特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-	予備費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,198,800,000	1,195,536,860	100.0	100.0	99.7	103.2	合計	1,105,545,400	919,798,371	38,382,120	100.0	100.0	83.2	83.3

85

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			30年度	29年度	30年度	29年度					30年度	29年度	30年度	29年度
企業債	円 648,700,000	円 562,300,000	% 55.3	% 54.4	% 86.7	% 81.5	建設改良費	円 1,356,018,680	円 1,088,678,725	円 196,597,160	% 85.1	% 83.4	% 80.3	% 89.8
補助金	435,600,000	435,600,000	42.9	39.3	100.0	100.0	企業債 償還金	189,894,000	189,893,252	0	14.9	16.6	99.9	99.4
負担金	64,242,000	18,519,840	1.8	6.3	28.8	118.7								
合計	1,148,542,000	1,016,419,840	100.0	100.0	88.5	89.8	合計	1,545,912,680	1,278,571,977	196,597,160	100.0	100.0	82.7	91.3

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

水道事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (28年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (28年度基準)	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1 営業費用	826,587,324	868,198,921	92.9	93.2	106.3	111.7	1 営業収益	976,301,399	976,821,076	87.3	86.9	99.7	99.7
原水及び浄水費	204,797,151	196,933,579	23.0	21.1	114.0	109.6	給水収益	943,604,595	955,346,935	84.4	84.9	100.0	101.2
配水及び給水費	148,957,981	219,329,155	16.7	23.5	106.5	156.9	受託工事収益	0	80,274	0.0	0.0	皆減	16.7
受託工事費	0	80,274	0.0	0.0	皆減	16.7	その他営業収益	32,696,804	21,393,867	2.9	1.9	92.4	60.4
総係費	73,886,294	61,330,230	8.3	6.6	103.7	86.1	2 営業外収益	142,266,190	147,827,681	12.7	13.1	96.0	99.7
減価償却費	374,369,071	372,234,420	42.1	39.9	101.0	100.4	受取利息及び 配当金	1,248,630	1,703,131	0.1	0.2	63.1	86.0
資産減耗費	24,576,827	18,291,263	2.8	2.0	158.7	118.1	他会計補助金	2,108,000	640,000	0.2	0.1	366.6	111.3
2 営業外費用	63,312,367	63,818,503	7.1	6.8	91.8	92.6	長期前受金戻入	109,388,899	112,453,479	9.8	10.0	99.5	102.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	59,458,360	61,797,292	6.7	6.6	90.9	94.5	加入金	12,170,000	14,530,000	1.1	1.3	91.6	109.4
雑支出	3,854,007	2,021,211	0.4	0.2	108.1	56.7	雑収益	17,350,661	18,501,071	1.6	1.6	77.5	82.6
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-	3 特別利益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	-	固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-	過年度損益修正益	0	0	0.0	0.0	-	-
							その他特別利益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
小 計	889,899,691	932,017,424	100.0	100.0	105.1	110.1	小 計	1,118,567,589	1,124,648,757	100.0	100.0	77.6	78.1
当年度純利益	228,667,898	192,631,333			38.5	32.4							
合 計	1,118,567,589	1,124,648,757			77.6	78.1	合 計	1,118,567,589	1,124,648,757			77.6	78.1

第 4 費用使途別比率表

水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		
	30年度	29年度	30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度		30年度	29年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 営業費用	110,333,344	100,883,394	100.0	100.0	109.4	716,253,980	767,315,527	91.9	92.3	93.3	826,587,324	868,198,921	95.2
原水及び浄水費	25,661,601	24,831,057	23.3	24.6	103.3	179,135,550	172,102,522	23.0	20.7	104.1	204,797,151	196,933,579	104.0
配水及び給水費	44,244,657	44,548,090	40.1	44.2	99.3	104,713,324	174,781,065	13.4	21.0	59.9	148,957,981	219,329,155	67.9
受託工事費	0	0	0.0	0.0	-	0	80,274	0.0	0.0	皆減	0	80,274	皆減
総係費	40,427,086	31,504,247	36.6	31.2	128.3	33,459,208	29,825,983	4.3	3.6	112.2	73,886,294	61,330,230	120.5
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	374,369,071	372,234,420	48.0	44.8	100.6	374,369,071	372,234,420	100.6
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	24,576,827	18,291,263	3.2	2.2	134.4	24,576,827	18,291,263	134.4
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	63,312,367	63,818,503	8.1	7.7	99.2	63,312,367	63,818,503	99.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	59,458,360	61,797,292	7.6	7.4	96.2	59,458,360	61,797,292	96.2
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	3,854,007	2,021,211	0.5	0.2	190.7	3,854,007	2,021,211	190.7
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
合 計	110,333,344	100,883,394	100.0	100.0	109.4	779,566,347	831,134,030	100.0	100.0	93.8	889,899,691	932,017,424	95.5

第 5 費 用 節 別 比 率 表

水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	30年度	29年度	30年度	29年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	110,333,344	100,883,394	12.4	10.8	109.4
(1) 直接人件費	77,186,964	73,197,347	8.7	7.9	105.5
給料	49,468,821	49,305,572	5.6	5.3	100.3
手当	19,890,790	17,343,677	2.2	1.9	114.7
賞与引当金繰入額	7,827,353	6,548,098	0.9	0.7	119.5
(2) 間接人件費	33,146,380	27,686,047	3.7	3.0	119.7
法定福利費	16,731,320	14,870,528	1.9	1.6	112.5
退職給付費	6,680,000	6,380,444	0.8	0.7	104.7
賃金	9,735,060	6,435,075	1.1	0.7	151.3
2 物件費その他の経費	779,566,347	831,134,030	87.6	89.2	93.8
報酬	0	0	0.0	0.0	-
旅費	420,886	521,182	0.0	0.1	80.8
被服費	80,350	186,921	0.0	0.0	43.0
備用品費	2,209,678	1,893,607	0.2	0.2	116.7
燃料費	758,717	697,430	0.1	0.1	108.8
光熱水費	185,791	187,313	0.0	0.0	99.2
印刷製本費	918,307	768,340	0.1	0.1	119.5
通信運搬費	3,279,343	3,514,219	0.4	0.4	93.3
広告料	0	0	0.0	0.0	-
委託料	85,014,014	116,128,964	9.6	12.5	73.2
手数料	9,287,481	9,314,771	1.0	1.0	99.7
使用料及び賃借料	6,251,693	5,800,890	0.7	0.6	107.8
修繕費	122,230,533	155,648,653	13.7	16.7	78.5

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	30年度	29年度	30年度	29年度	
	円	円	%	%	%
動力費	54,470,418	51,445,359	6.1	5.5	105.9
薬品費	14,903,413	16,499,619	1.7	1.8	90.3
材料費	9,894,782	6,189,120	1.1	0.7	159.9
負担金	6,110,446	6,427,636	0.7	0.7	95.1
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	847,530	1,044,820	0.1	0.1	81.1
租税課金	25,500	93,100	0.0	0.0	27.4
貸倒引当金繰入額	10,000	10,000	0.0	0.0	100.0
雑費	409,200	417,900	0.0	0.0	97.9
有形固定資産減価償却費	372,870,071	370,735,420	41.9	39.8	100.6
無形固定資産減価償却費	1,499,000	1,499,000	0.2	0.2	100.0
固定資産除却費	24,508,427	18,144,193	2.8	1.9	135.1
たな卸資産減耗費	68,400	147,070	0.0	0.0	46.5
企業債利息	59,458,360	61,797,292	6.7	6.6	96.2
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
その他雑支出	3,854,007	2,021,211	0.4	0.2	190.7
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
					-
					-
					-
					-
合 計	889,899,691	932,017,424	100.0	100.0	95.5

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

水道事業

89

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (28年度基準)	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	11,064,041,549	10,408,369,883	73.7	74.9	106.5	100.2
有形固定資産	10,243,923,195	9,586,752,529	68.3	69.0	111.7	104.6
無形固定資産	20,146,342	21,645,342	0.1	0.2	87.0	93.5
投資その他の資産	799,972,012	799,972,012	5.3	5.8	66.7	66.7
流動資産	3,942,707,083	3,486,763,553	26.3	25.1	166.6	147.3
現金預金	3,387,047,762	3,038,821,076	22.6	21.9	242.8	217.8
未収金(※)	543,075,958	434,166,405	3.6	3.1	208.3	166.5
貯蔵品	12,283,363	12,947,652	0.1	0.1	121.8	128.4
短期貸付金	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
前払費用	0	528,420	0.0	0.0	皆減	96.3
その他流動資産	300,000	300,000	0.0	0.0	100.0	100.0
資 産 合 計	15,006,748,632	13,895,133,436	100.0	100.0	117.6	108.9

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (28年度基準)	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	3,371,089,724	3,006,999,446	22.5	21.6	120.5	107.5
企業債	3,264,506,350	2,902,331,657	21.8	20.9	121.2	107.7
引当金	106,583,374	104,667,789	0.7	0.8	104.0	102.2
流動負債	1,132,186,867	924,422,284	7.5	6.7	293.2	239.4
企業債	200,125,307	189,893,252	1.3	1.4	110.0	104.4
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
未払金	916,850,630	720,630,615	6.1	5.2	481.6	378.5
預り金	5,765,961	5,812,443	0.0	0.0	99.8	100.6
引当金	9,144,969	7,785,974	0.1	0.1	116.3	99.0
その他流動負債	300,000	300,000	0.0	0.0	100.0	100.0
繰延収益	3,034,498,214	2,723,405,777	20.2	19.6	120.1	107.8
長期前受金(※)	3,034,498,214	2,723,405,777	20.2	19.6	120.1	107.8
負 債 合 計	7,537,774,805	6,654,827,507	50.2	47.9	132.0	116.6
資本金	3,709,839,818	3,709,839,818	24.7	26.7	100.0	100.0
資本金	3,709,839,818	3,709,839,818	24.7	26.7	100.0	100.0
剰余金	3,759,134,009	3,530,466,111	25.0	25.4	112.6	105.8
利益剰余金	3,759,134,009	3,530,466,111	25.0	25.4	112.6	105.8
資 本 合 計	7,468,973,827	7,240,305,929	49.8	52.1	106.0	102.7
負 債 資 本 合 計	15,006,748,632	13,895,133,436	100.0	100.0	117.6	108.9

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

第7 キヤッシュ・フロー計算書

水道事業

96

区 分	30年度	29年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	228,667,898	192,631,333	36,036,565
減価償却費	374,369,071	372,234,420	2,134,651
固定資産除却費	24,314,708	17,543,404	6,771,304
減損損失	68,400	147,070	△ 78,670
引当金の増減額(減少:△)	3,883,159	15,373,245	△ 11,490,086
長期前受金戻入額	△ 109,388,899	△ 112,453,479	3,064,580
受取利息及び受取配当金	△ 1,248,630	△ 1,703,131	454,501
支払利息	59,458,360	61,797,292	△ 2,338,932
未収金の増減額(増加:△)	23,898,367	△ 8,206,186	32,104,553
未払金の増減額(減少:△)	795,733,053	62,873,815	732,859,238
前払費用の増減額(増加:△)	528,420	20,280	508,140
預り金の増減額(減少:△)	△ 46,482	37,247	△ 83,729
たな卸資産の増減額(増加:△)	595,889	△ 3,010,486	3,606,375
小計	1,400,833,314	597,284,824	803,548,490
利息及び配当金の受取額	1,248,630	1,703,131	△ 454,501
利息の支払額	△ 59,458,360	△ 61,797,292	2,338,932
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,342,623,584	537,190,663	805,432,921
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,654,477,062	△ 322,709,986	△ 1,331,767,076
有価証券の取得による支出	0	△ 99,993,273	99,993,273
有価証券の満期償還による収入	0	500,000,000	△ 500,000,000
他会計等からの負担金収入	32,140,083	90,924,367	△ 58,784,284
一般会計からの繰入金による収入	255,533,333	22,481,482	233,051,851
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,366,803,646	190,702,590	△ 1,557,506,236
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	562,300,000	397,800,000	164,500,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 189,893,252	△ 181,878,911	△ 8,014,341
短期貸付金の貸付	0	△ 700,000,000	700,000,000
短期貸付金の返還	0	1,400,000,000	△ 1,400,000,000
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	372,406,748	915,921,089	△ 543,514,341
資金増加額 (A)+(B)+(C)	348,226,686	1,643,814,342	△ 1,295,587,656
資金期首残高	3,038,821,076	1,395,006,734	1,643,814,342
資金期末残高	3,387,047,762	3,038,821,076	348,226,686

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

水道事業

分析事項		30年度	29年度	28年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	73.73	74.91	81.45	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	26.27	25.09	18.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	22.46	21.64	21.92	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	7.54	6.65	3.03	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	69.99	71.71	75.05	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	105.34	104.46	108.53	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	79.74	80.25	83.99	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	35.64	33.50	22.78	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	348.24	377.18	612.80	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	347.13	375.69	428.71	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	299.16	328.73	361.21	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	71.76	66.79	59.64	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	32.10	30.18	29.21	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	10.78	9.28	4.03	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

水道事業

分析事項		30年度	29年度	28年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総資本利益率	1.58	1.45	2.23	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自己資本利益率	2.23	1.97	6.41	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純利益対総収益率	20.44	17.13	41.24	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営業利益対率	15.33	11.12	20.64	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総収益対率	125.70	120.67	170.19	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営業収益対率	118.11	112.51	126.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職員給与費対率	11.30	10.33	12.36	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総資本回転率	0.07	0.07	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自己資本回転率	0.10	0.10	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	31.49	32.20	18.29	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債償還利息対料金収入比率	6.30	6.47	6.93	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債元利償還金対料金収入比率	26.43	25.51	25.62	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 給水原価及び供給単価算出図表

水道事業

総配水量 6,739,590m³
 総有収水量 6,286,471m³
 有収率 93.28%

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

総係費	73,886,294円
減価償却費	374,369,071円
長期前受金戻入 (△表示)	△109,388,899円
資産減耗費	24,576,827円

原水及び浄水費	204,797,151円	353,755,132円
配水及び給水費	148,957,981円	

支払利息及び 企業債取扱諸 費その他雑支 出	63,312,367円	780,510,792円	販売損益	163,093,803円
---------------------------------	-------------	--------------	------	--------------

717,198,425円	943,604,595円
--------------	--------------

平成30年度	区分		直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益
	1 m ³ 当たり単価		52.49円	106.42円	115.81円	124.16円	150.10円	25.94円
内訳	人件費	10.37円	16.37円	16.37円	17.55円	-	-	
	物件費その他 の経費	42.12円	90.05円	99.44円	106.61円	-	-	
平成29年度	区分		直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益
	1 m ³ 当り単価		59.77円	108.50円	117.66円	127.84円	149.03円	21.19円
	内訳	人件費	9.96円	14.48円	14.48円	15.74円	-	-
		物件費その他 の経費	49.81円	94.02円	103.18円	112.10円	-	-

原水及び浄水費	196,933,579円	416,262,734円
配水及び給水費	219,329,155円	

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

総係費	61,330,230円
減価償却費	372,234,420円
長期前受金戻入 (△表示)	△112,453,479円
資産減耗費	18,291,263円

支払利息及び 企業債取扱諸 費その他雑支 出	63,818,503円	819,483,671円	販売損益	135,863,264円
---------------------------------	-------------	--------------	------	--------------

総配水量 6,964,690m³
 総有収水量 6,410,359m³
 有収率 92.04%

755,665,168円	955,346,935円
--------------	--------------

ガ ス 事 業 会 計

1 業務の状況について

平成30年度末現在における供給戸数は12,159戸で、前年度に比べ3戸増加しているが、普及率は前年度に比べ0.8^{ポイント}低下し、81.2%となっている。一般用の年間販売量は、前年度に比べ801,474 m³(8.3%)減の8,818,581 m³であり、1戸当りの年間販売量も66.2 m³(8.3%)減少した。工業用の年間販売量は、前年度に比べ195,344 m³(3.3%)減の5,806,540 m³であり、1戸当りの年間販売量も7,235.0 m³(3.3%)減少した。

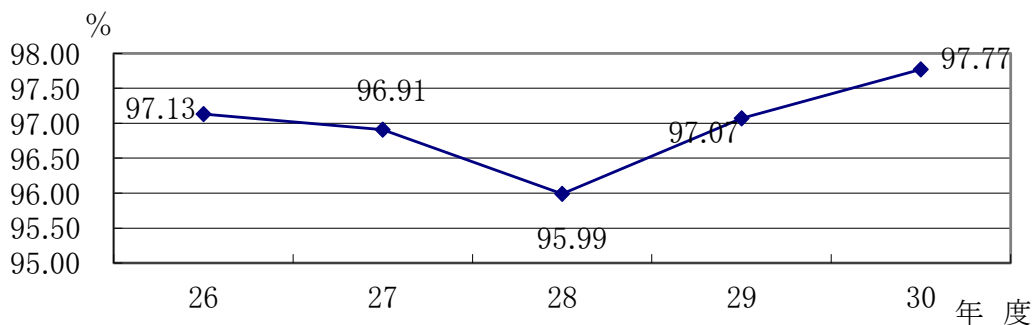
一般用と工業用を合わせた年間販売量は、前年度に比べ996,818 m³(6.4%)減少している。

また、有収率は0.70^{ポイント}上昇し、97.77%となっている。

第1表 供給戸数及び販売量等

区分		年度			前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	増減	増減率(%)
供給区域内戸数(戸)		14,654	14,816	14,967	151	1.0
普及率(%)		82.6	82.0	81.2	△0.8	-
一般用	供給戸数(戸)	12,072	12,129	12,132	3	0.0
	年間購入量(m ³)	9,354,049	10,092,139	9,152,637	△939,502	△9.3
	年間販売量(m ³)	8,714,390	9,620,055	8,818,581	△801,474	△8.3
	1戸当り年間販売量(m ³)	721.9	793.1	726.9	△66.2	△8.3
	有収率(%)	93.16	95.32	96.35	1.03	-
工業用	供給戸数(戸)	30	27	27	0	0.0
	年間購入量(m ³)	6,597,712	6,001,884	5,806,540	△195,344	△3.3
	年間販売量(m ³)	6,597,712	6,001,884	5,806,540	△195,344	△3.3
	1戸当り年間販売量(m ³)	219,923.7	222,292.0	215,057.0	△7,235.0	△3.3
	有収率(%)	100.0	100.0	100.0	0.00	-
合計	供給戸数(戸)	12,102	12,156	12,159	3	0.0
	年間購入量(m ³)	15,951,761	16,094,023	14,959,177	△1,134,846	△7.1
	年間販売量(m ³)	15,312,102	15,621,939	14,625,121	△996,818	△6.4
	有収率(%)	95.99	97.07	97.77	0.70	-

第1図 有収率の推移



2 経営の状況について

(1) 経営収支

第2表 経営収支の状況

区分	年度			前年度比較	
	28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
	円	円	円	円	%
営業収益 (営業収益及び営業雑益)	1,301,855,868	1,326,639,527	1,389,564,837	62,925,310	4.7
(-) 営業費用 (営業費用及びその他営業費用)	1,291,900,586	1,319,024,305	1,403,519,346	84,495,041	6.4
営業損益	9,955,282	7,615,222	△ 13,954,509	△ 21,569,731	△ 283.2
(+) 営業外収益	54,600,276	48,633,259	46,633,415	△ 1,999,844	△ 4.1
(-) 営業外費用	3,906,500	14,475,247	392,577	△ 14,082,670	△ 97.3
経常損益	60,649,058	41,773,234	32,286,329	△ 9,486,905	△ 22.7
(+) 特別利益	0	271,946	0	△ 271,946	皆減
(-) 特別損失	0	0	0	0	-
当年度純損益	60,649,058	42,045,180	32,286,329	△ 9,758,851	△ 23.2

(2) 総収益

総収益は14億3,619万8千円で、前年度に比べ6,065万4千円(4.4%)増加している。

営業収益は13億700万5千円で、前年度に比べ3,407万円(2.7%)増加している。

営業雑益は8,256万円で、前年度に比べ2,885万6千円(53.7%)増加している。これは、受注工事収益が1,771万4千円(41.0%)増加したことなどによる。

営業外収益は4,663万3千円で、前年度に比べ200万円(4.1%)減少している。

第3表 収益の状況

区分	年度			前年度比較		
	28年度	29年度	30年度	増減額	増減率	
	円	円	円	円	%	
営業収益	1,176,550,623	1,272,935,300	1,307,004,925	34,069,625	2.7	
営業雑益	製品売上	104,512,732	43,177,520	60,891,296	17,713,776	41.0
	受注工事収益	801,892	364,892	279,651	△ 85,241	△ 23.4
	器具販売収益	19,990,621	10,161,815	21,388,965	11,227,150	110.5
	その他営業雑収益	125,305,245	53,704,227	82,559,912	28,855,685	53.7
営業外収益	計	61,305	37,497	60,005	22,508	60.0
	受取利息	613,131	136,898	0	△ 136,898	皆減
	有価証券利息	44,746,987	39,209,488	35,970,528	△ 3,238,960	△ 8.3
	長期前受金戻入	7,598,853	8,549,376	9,946,882	1,397,506	16.3
	雑収益	1,580,000	700,000	656,000	△ 44,000	△ 6.3
	補助金	54,600,276	48,633,259	46,633,415	△ 1,999,844	△ 4.1
特別利益	計	0	271,946	0	△ 271,946	皆減
	固定資産売却益	0	271,946	0	△ 271,946	皆減
合計	1,356,456,144	1,375,544,732	1,436,198,252	60,653,520	4.4	

(3) 総費用

総費用は14億391万2千円で、前年度に比べ7,041万2千円(5.3%)増加している。

営業費用は13億4,611万3千円で、前年度に比べ7,065万9千円(5.5%)増加している。これは、売上原価が5,046万6千円(6.5%)、供給販売及び一般管理費が2,019万3千円(4.0%)それぞれ増加したことによる。

その他営業費用は5,740万6千円で、前年度に比べ1,383万6千円(31.8%)増加している。

営業外費用は39万3千円で、前年度に比べ1,408万3千円(97.3%)減少している。

第4表 費用の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
営業費用	売上原価	716,906,208	771,322,595	821,788,983	50,466,388	6.5
	供給販売及び一般管理費	474,895,252	504,131,424	524,323,957	20,192,533	4.0
	計	1,191,801,460	1,275,454,019	1,346,112,940	70,658,921	5.5
その他営業費用	受注工事原価	99,360,726	43,234,086	57,148,406	13,914,320	32.2
	器具販売原価	738,400	336,200	258,000	△ 78,200	△ 23.3
	計	100,099,126	43,570,286	57,406,406	13,836,120	31.8
営業外費用	支払利息	3,764,673	14,327,729	0	△ 14,327,729	皆減
	雑支出	141,827	147,518	392,577	245,059	166.1
	計	3,906,500	14,475,247	392,577	△ 14,082,670	△ 97.3
損失別	過年度損益修正損	0	0	0	0	-
	その他特別損失	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	-
合 計		1,295,807,086	1,333,499,552	1,403,911,923	70,412,371	5.3

総費用を性質別に分類し比較したものは、次のとおりである。

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は26.1%で、前年度に比べ3.5%低下している。

修繕費は、前年度に比べ903万7千円(16.6%)、ガス売上原価は、5,046万6千円(6.5%)、その他費用は、3,953万7千円(35.0%)それぞれ増加している。

第5表 費用の性質別内訳

区 分	28年度		29年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	115,275,002	8.9	112,884,876	8.5	110,431,531	7.9	△ 2,453,345	△ 2.2
支 払 利 息	3,764,673	0.3	14,327,729	1.1	0	0.0	△ 14,327,729	皆減
減 価 償 却 費	272,198,126	21.0	267,431,600	20.1	255,584,563	18.2	△ 11,847,037	△ 4.4
修 繕 費	18,016,767	1.4	54,426,443	4.1	63,463,722	4.5	9,037,279	16.6
ガス売上原価	716,906,208	55.3	771,322,595	57.8	821,788,983	58.5	50,466,388	6.5
そ の 他	169,646,310	13.1	113,106,309	8.5	152,643,124	10.9	39,536,815	35.0
計	1,295,807,086	100.0	1,333,499,552	100.0	1,403,911,923	100.0	70,412,371	5.3

※上記一覧表中「その他」の詳細については、112頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

ガス事業における生産性をもっとも端的に表す職員 1 人当たりの供給戸数、販売量及び営業収益等を算出すると第 6 表のようになる。

第 6 表 職員 1 人当たりの供給戸数、販売量及び営業収益等

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	H29全国平均指標	算式
供給戸数 (戸)	931	935	935		
販売量 (m ³)	1,177,854	1,201,688	1,125,009		
職員1人当たり 営業収益 (千円)	90,504	97,918	100,539	95,061	$\frac{\text{営業収益(製品売上)}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	9.8	8.9	8.4		$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益(製品売上)}} \times 100$
損益勘定 職員数 (人)	13	13	13		

注（全国平均指標：「平成28年度公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）による。以下同じ）

・1 m³当たりのガスの供給原価等について

供給原価は、前年度に比べ 9 円 55 銭増加し、89 円 61 銭となっている。

料金単価は、前年度に比べ 7 円 89 銭増加し、89 円 37 銭となっている。

これにより、販売損益は、前年度に比べ 1 円 66 銭減少し、24 銭の赤字となっている。

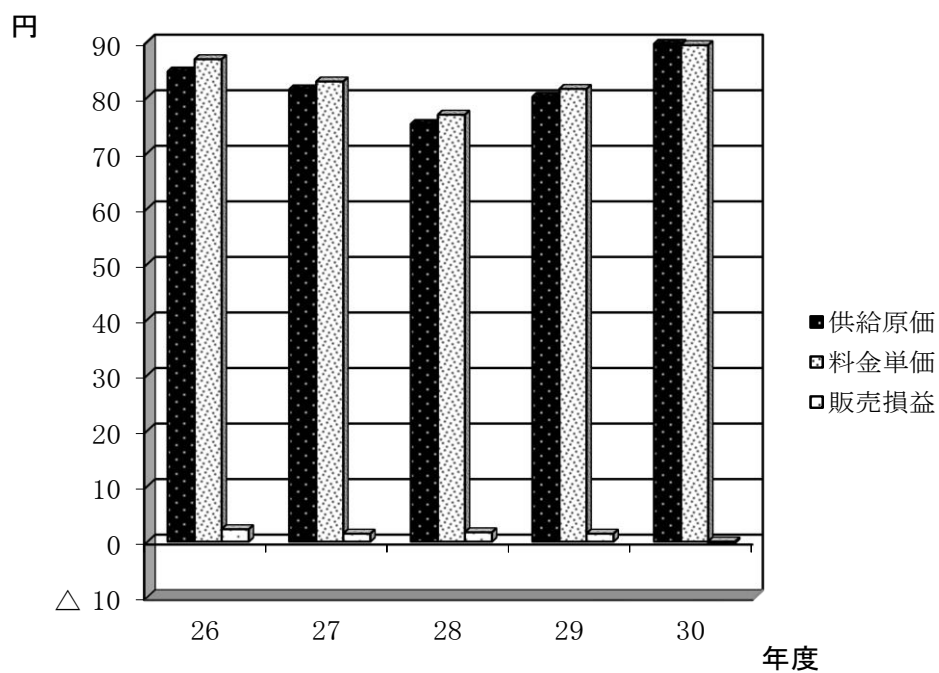
第 7 表 1 m³当たり供給原価及び料金単価の推移

区分 \ 年度	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
供給原価	84	61	81	40	75	17	80	06	89	61
料金単価	86	83	82	82	76	84	81	48	89	37
販売損益	2	22	1	42	1	67	1	42	△0	24

$$\text{供給原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受注工事原価} + \text{器具販売原価} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間ガス販売量}}$$

$$\text{料金単価} = \frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$$

第2図 供給原価と料金単価の推移(1㎡当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源状況は、第8表のとおりである。

資本的収入1,099万7千円が資本的支出3億8,010万4千円に対して不足する額3億6,910万6千円は、当年度分損益勘定留保資金2億3,130万2千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,621万1千円、建設改良積立金1億1,159万3千円によって補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額5億6,194万円に対し、決算額は3億8,010万4千円(執行率67.6%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額1億2,326万2千円を差し引いた後の不用額は、5,857万5千円である。

第8表 資本的収支の状況

区 分	30年度				29年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資 本 的 収 入	51,427,000	10,997,360	△ 40,429,640	21.4	17,461,840	△ 6,464,480	△ 37.0	
負 担 金	51,427,000	10,997,360	△ 40,429,640	21.4	17,461,840	△ 6,464,480	△ 37.0	
資 本 的 支 出	561,940,440	380,103,641	58,575,159	67.6	466,065,965	△ 85,962,324	△ 18.4	
建 設 改 良 費	561,940,440	380,103,641	58,575,159	67.6	326,390,541	53,713,100	16.5	
企 業 債 償 還 金	0	0	0	-	139,675,424	△ 139,675,424	皆減	
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 足 す る 額	510,513,440	369,106,281	141,407,159	-	448,604,125	△ 79,497,844	△ 17.7	
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	71,790,440	0	71,790,440	-	0	0	-
	当年度分損益勘定留保資金	232,542,000	231,302,231	1,239,769	-	232,493,301	△ 1,191,070	△ 0.5
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	29,986,000	26,210,589	3,775,411	-	21,510,736	4,699,853	21.8
	減債積立金	0	0	0	-	139,675,424	△ 139,675,424	皆減
	建設改良積立金	176,195,000	111,593,461	64,601,539	-	54,924,664	56,668,797	103.2

建設改良費の内訳は第9表のとおりである。主なものは、本支管の布設替工事等の建設費である。

第9表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明
	円	円
建設改良費	380,103,641	<u>建設費</u> 362,612,750
		本支管布設工事 延長 214.3m 5,962,680
		供給管布設工事 延長 242.90m 14,527,789
		本支管布設替工事 延長 2069.1m 246,218,400
		中圧管布設替工事 延長 667.9m 62,811,720
		供給管布設替工事 延長 264.20m 15,416,841
		中央ガス供給所緊急遮断弁操作回路復旧工事 4,659,120
		見附ガス供給所防犯灯 142,560
		ガスメーター取付 12,873,640
		<u>器具備品費</u> 10,368,000
		本庁ほかガス水道施設管理システム機器 10,368,000
		<u>事務費</u> 7,122,891
		給料 3,627,000
手当 2,236,970		
法定福利費 1,258,921		

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は、34億1,866万2千円で、前年度に比べ2,812万円(0.8%)増加している。

有形固定資産は、年度当初現在高97億2,676万円である。当年度中に取得した資産は、機械装置431万4千円、導管3億2,657万1千円、ガスメーター1,287万4千円、工具器具及び備品960万円、建設仮勘定5,330万円など計4億679万1千円である。

当年度中に除却した有形固定資産は、機械装置598万4千円、導管4,364万3千円、ガスメーター604万3千円、建設仮勘定3,240万円など計8,820万9千円である。これにより年度末現在高は100億4,534万2千円となっている。

減価償却累計額は73億2,810万7千円で、当年度末償却未済高は27億1,723万5千円となっている。

無形固定資産136万円の減は、電話加入権の減及び庁舎利用権の当年度償却分である。

流動資産は、前年度に比べ7,899万8千円(10.4%)減の6億8,213万9千円となっている。これは、主に未収金が1,644万円(9.6%)増加したものの、現金預金が9,793万円(17.2%)減少したことによる。

第10表 資産の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	2,568,680,592	2,608,756,479	2,717,234,720	108,478,241	4.2
	無 形 固 定 資 産	21,848,800	20,648,800	19,288,800	△ 1,360,000	△ 6.6
	投 資 そ の 他 の 資 産	199,956,054	0	0	0	-
	計	2,790,485,446	2,629,405,279	2,736,523,520	107,118,241	4.1
流 動 資 産	現 金 預 金	540,385,730	570,016,513	472,086,266	△ 97,930,247	△ 17.2
	未 収 金 (※)	219,935,453	170,510,870	186,950,515	16,439,645	9.6
	製 品	3,560,301	3,642,152	4,604,779	962,627	26.4
	貯 蔵 品	12,391,510	16,502,740	18,056,670	1,553,930	9.4
	前 払 費 用	117,788	165,019	140,608	△ 24,411	△ 14.8
	そ の 他 流 動 資 産	300,000	300,000	300,000	0	0.0
	計	776,690,782	761,137,294	682,138,838	△ 78,998,456	△ 10.4
合 計	3,567,176,228	3,390,542,573	3,418,662,358	28,119,785	0.8	

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は、6億3,918万9千円で、前年度に比べ416万7千円(0.6%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ1,250万5千円(13.7%)増加し、1億346万1千円となっている。これは、主に特別修繕引当金が900万3千円(223.1%)増加したことによる。

流動負債は、前年度に比べ868万9千円(5.2%)増加し、1億7,528万3千円となっている。これは、主に前受金が1,056万1千円(43.6%)減少したものの、未払金が1,869万1千円(14.7%)増加したことによる。

繰延収益は、前年度に比べ2,536万1千円(6.6%)減の3億6,044万5千円となっている。

第11表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
固定負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	115,123,462	0	0	0	-
	退職給付引当金	84,223,914	86,920,515	90,422,517	3,502,002	4.0
	特別修繕引当金	0	4,035,000	13,038,300	9,003,300	223.1
	計	199,347,376	90,955,515	103,460,817	12,505,302	13.7
流動負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	24,551,962	0	0	0	-
	未 払 金	159,727,722	127,419,583	146,110,206	18,690,623	14.7
	前 受 金	8,199,031	24,239,463	13,678,808	△ 10,560,655	△ 43.6
	賞 与 引 当 金	8,165,606	8,696,564	9,314,532	617,968	7.1
	特別修繕引当金	47,680,000	0	0	0	-
	その他流動負債	6,103,821	6,238,726	6,179,472	△ 59,254	△ 0.9
	計	254,428,142	166,594,336	175,283,018	8,688,682	5.2
繰延収益	長期前受金(※)	408,258,552	385,805,384	360,444,856	△ 25,360,528	△ 6.6
	計	408,258,552	385,805,384	360,444,856	△ 25,360,528	△ 6.6
合 計		862,034,070	643,355,235	639,188,691	△ 4,166,544	△ 0.6

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資 本

資本の合計は、27 億 7,947 万 4 千円で、前年度に比べ 3,228 万 6 千円(1.2%)増加している。

資本金は、前年度に比べ 1 億 9,460 万円(9.7%)増の 21 億 9,188 万 3 千円となっている。

剰余金は、利益剰余金が前年度に比べ 1 億 6,231 万 4 千円(21.6%)減少したことにより 5 億 8,759 万円になっている。

第 1 2 表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	1,969,591,414	1,997,283,342	2,191,883,430	194,600,088	9.7
	計	1,969,591,414	1,997,283,342	2,191,883,430	194,600,088	9.7
剰余金	資 本 剰 余 金	29,463	29,463	29,463	0	0.0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	735,521,281	749,874,533	587,560,774	△ 162,313,759	△ 21.6
	計	735,550,744	749,903,996	587,590,237	△ 162,313,759	△ 21.6
合 計		2,705,142,158	2,747,187,338	2,779,473,667	32,286,329	1.2

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費により 2 億 7,396 万 5 千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得による支出により 3 億 7,189 万 6 千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、資金の増減はない。

この結果、資金増減額は 9,793 万円の減少となり、資金期末残高は 4 億 7,208 万 6 千円となっている。

第 1 3 表 キャッシュ・フローの状況

区 分	28年度	29年度	30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	270,735,870	257,330,439	273,965,376	16,634,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,945,141	△ 88,024,232	△ 371,895,623	△ 283,871,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,199,005	△ 139,675,424	0	139,675,424
資 金 増 加 額	70,591,724	29,630,783	△ 97,930,247	△ 127,561,030
資 金 期 首 残 高	469,794,006	540,385,730	570,016,513	29,630,783
資 金 期 末 残 高	540,385,730	570,016,513	472,086,266	△ 97,930,247

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.50 ㊦上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.35 ㊦上昇している。

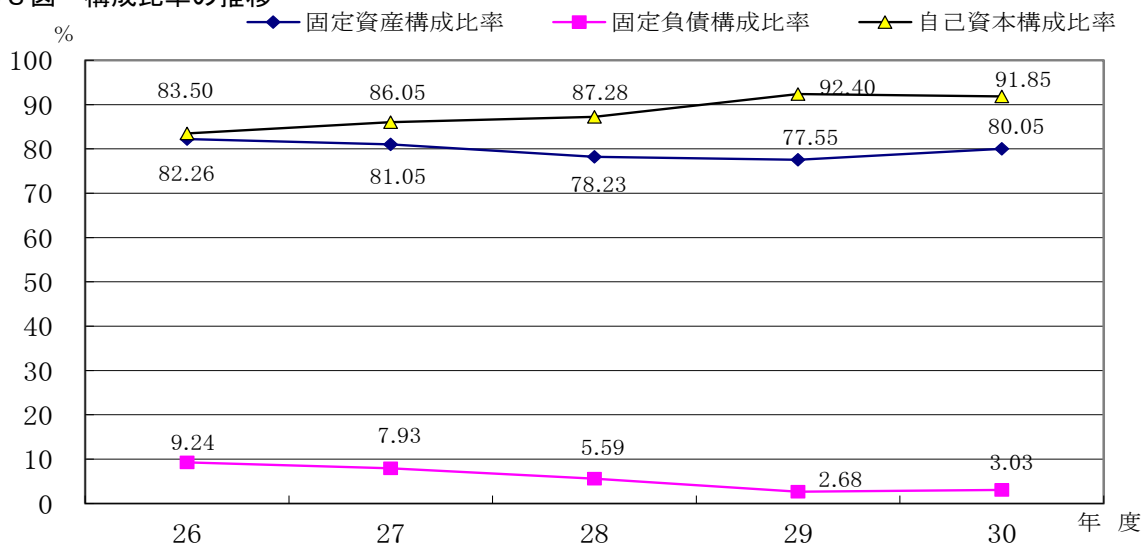
自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.55 ㊦低下している。

第14表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	H29全国平均指標
固定資産構成比率	82.26	81.05	78.23	77.55	80.05	72.8
固定負債構成比率	9.24	7.93	5.59	2.68	3.03	37.0
自己資本構成比率	83.50	86.05	87.28	92.40	91.85	51.7

第3図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ3.22 ㊦上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.81 ㊦上昇している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比

べ流動比率が67.72%、当座比率(酸性試験比率)が68.53%低下している。

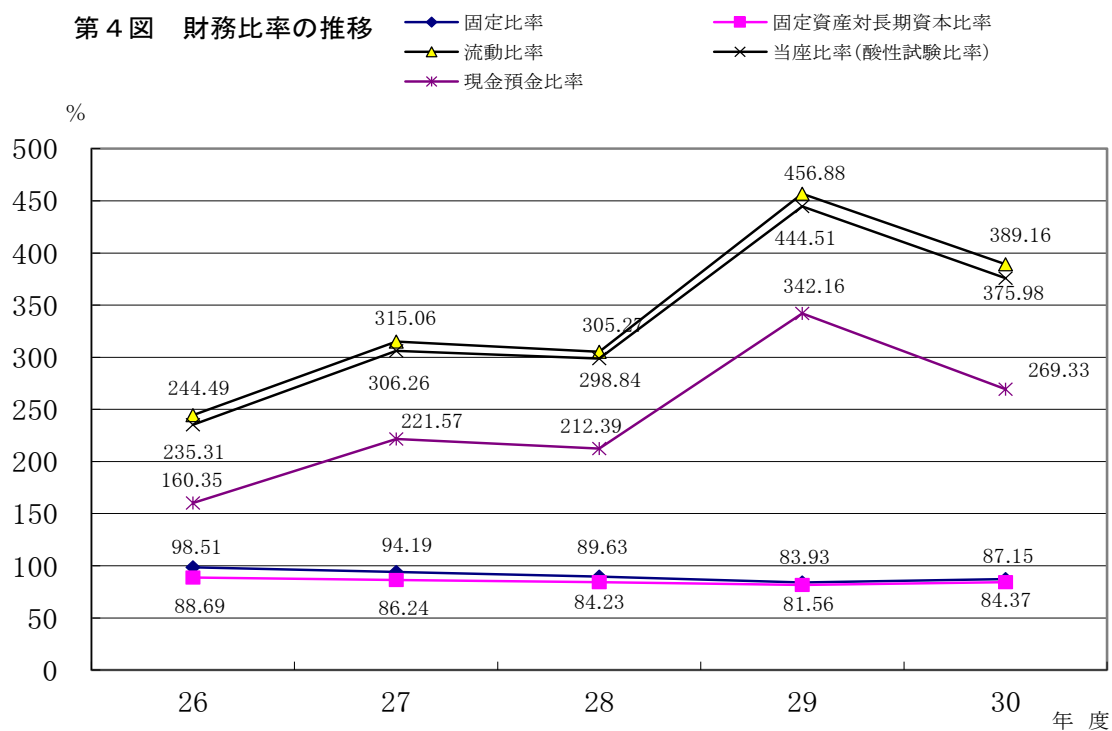
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で当座の支払能力を表す指標である。当年度は前年度に比べ72.83%低下している。

第15表 財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	H29全国平均指標
固定比率	98.51	94.19	89.63	83.93	87.15	140.9
固定資産対長期資本比率	88.69	86.24	84.23	81.56	84.37	82.2
流動比率	244.49	315.06	305.27	456.88	389.16	239.2
当座比率(酸性試験比率)	235.31	306.26	298.84	444.51	375.98	225.6
現金預金比率	160.35	221.57	212.39	342.16	269.33	

第4図 財務比率の推移



(3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ0.25%低下している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.85%低下している。

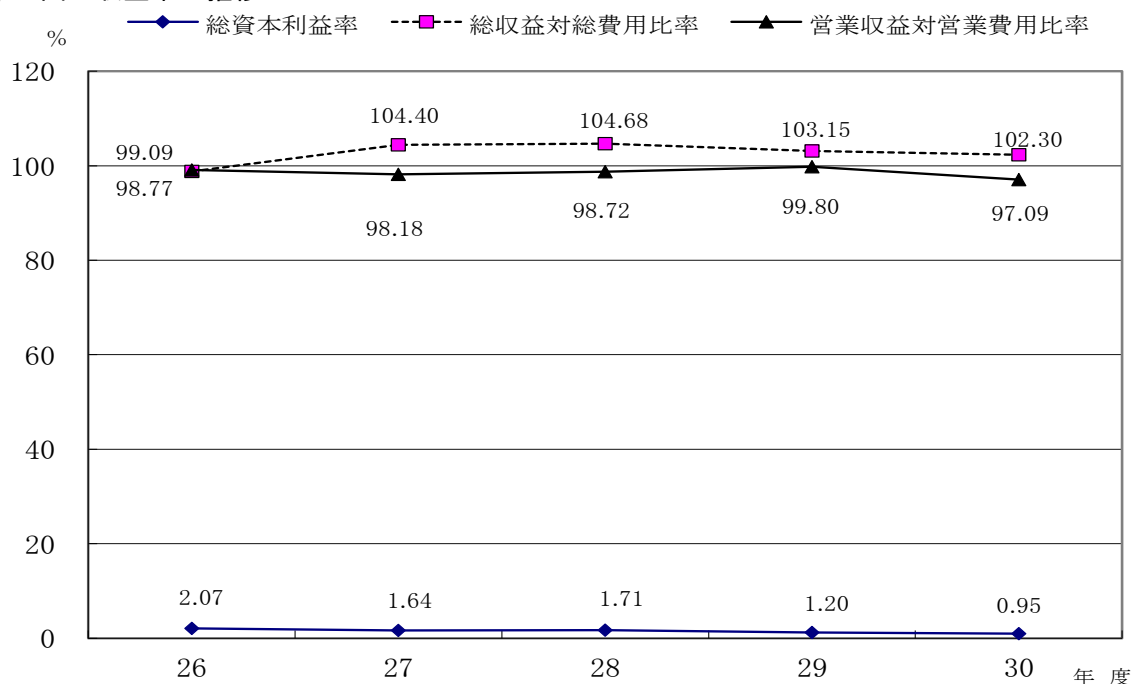
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.71%低下している。

第16表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	H29全国平均指標
総資本利益率	2.07	1.64	1.71	1.20	0.95	3.26
総収益対総費用比率	98.77	104.40	104.68	103.15	102.30	107.4
営業収益対営業費用比率	99.09	98.18	98.72	99.80	97.09	106.1

第5図 収益率の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

供給戸数は前年度に比べ3戸(0.0%)増加したが、普及率は0.8^{ポイント}低下して81.2%となっている。年間販売量は、前年度に比べ996,818 m³(6.4%)減少している。

一般用では、供給戸数が前年度に比べ3戸増加したものの、販売量は801,474 m³(8.3%)減少している。工業用では供給戸数は変動がなかったものの、販売量は前年度に比べ195,344 m³(3.3%)減少し、販売量全体に占める割合は39.7%となっている。

(2) 保安確保と安定供給

建設改良事業として、老朽腐食本支管等の布設替工事に3億2,444万7千円、宅地開発等に伴う本支管等の布設工事に2,049万円、ガスメーター取付等に2,804万3千円をそれぞれ投じ、施設設備の整備、拡充に取り組んでいる。

また、ガス事業法に基づいて、導管漏洩検査、内管・消費機器の点検調査及び供給施設の保守点検などを実施している。

(3) 経営状況

営業収益(製品売上)は、前年度に比べ3,407万円(2.7%)の増収となっている。一方、営業費用についても、前年度に比べ7,065万9千円(5.5%)増加している。

これにより、当年度の営業収益対営業費用比率は97.09%と、前年度に比べ2.71^{ポイント}低下することとなり、当年度純利益も前年度に比べ975万9千円(23.2%)減の3,228万6千円を計上することとなった。

審査意見

ガス需要が減少する中で、保安強化を図りながらクリーンエネルギーとして市民生活や産業に欠かせない都市ガスの安定供給に努めてきたものであるが、ガス事業を取り巻く経営環境の変化により事業譲渡方式による民営化を決定し、現在事業譲渡に向けた作業が進められているところである。

今後は、令和2年4月の事業譲渡に向け引継ぎ等が行われるところであるが、譲渡までの期間における安全かつ安心なガスの供給に努めていただきたい。

第 1 業 務 実 績 表

ガス事業

区 分	単位	30年度	29年度	28年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (28年度基準)		備 考	
						30年度(%)	29年度(%)		
供給区域内世帯数	戸	14,967	14,816	14,654	101.0	102.1	101.1	見附市・長岡市(旧中之島町)	
現在需要家数	戸	12,159	12,156	12,102	100.0	100.5	100.4	見附市・長岡市(旧中之島町)	
内訳	一般用	戸	12,132	12,129	12,072	100.0	100.5	100.5	
	工業用	戸	27	27	30	100.0	90.0	90.0	
普及率	%	81.2	82.0	82.6	-	-	-	現在需要家数/供給区域内世帯数	
年間ガス購入量	m ³	14,959,177	16,094,023	15,951,761	92.9	93.8	100.9		
内訳	一般用	m ³	9,152,637	10,092,139	9,354,049	90.7	97.8	107.9	
	工業用	m ³	5,806,540	6,001,884	6,597,712	96.7	88.0	91.0	
年間ガス販売量	m ³	14,625,121	15,621,939	15,312,102	93.6	95.5	102.0		
内訳	一般用	m ³	8,818,581	9,620,055	8,714,390	91.7	101.2	110.4	
	工業用	m ³	5,806,540	6,001,884	6,597,712	96.7	88.0	91.0	
勘定外	一般用	m ³	331,944	472,859	639,381	70.2	51.9	74.0	
	工業用	m ³	0	0	0	-	-	-	
自家消費量	m ³	920	892	735	103.1	125.2	121.4		
有収率	一般用	%	96.35	95.32	93.16	101.1	103.4	102.3	年間ガス販売量/年間ガス購入量
	工業用	%	100.00	100.00	100.00	100.0	100.0	100.0	年間ガス販売量/年間ガス購入量
一戸当たり 年間需要 量	一般用	m ³	726.9	793.1	721.9	91.7	100.7	109.9	年間ガス販売量/現在需要家数
	工業用	m ³	215,057.0	222,292.0	219,923.7	96.7	97.8	101.1	年間ガス販売量/現在需要家数
1m ³ 当たり	費用	円	95.99	85.36	84.63	112.5	113.4	100.9	総費用/年間ガス販売量
	収益	円	98.20	88.05	88.59	111.5	110.8	99.4	総収益/年間ガス販売量
	供給原価	円	89.61	80.06	75.17	111.9	119.2	106.5	(総費用-その他営業費用-不用品売却原価-特別損失-長期前受金戻入)/年間ガス販売量
	料金単価	円	89.37	81.48	76.84	109.7	116.3	106.0	ガス売上/年間ガス販売量
損益勘定所属職員数	人	13	13	13	100.0	100.0	100.0		
職員数	人	14	14	14	100.0	100.0	100.0		

第2 予算決算対照比率表

ガス事業

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			30年度	29年度	30年度	29年度					30年度	29年度	30年度	29年度
営業収益	円 1,437,827,000	円 1,411,495,760	% 91.3	% 92.8	% 98.2	% 98.2	営業費用	円 1,492,124,440	円 1,356,326,219	円 55,793,520	% 95.5	% 95.1	% 90.9	% 93.6
営業雑益	137,717,000	88,067,049	5.7	3.9	63.9	63.8	その他営業費用	68,305,000	61,986,334	0	4.4	3.5	90.7	71.1
営業外収益	43,556,000	46,644,574	3.0	3.3	107.1	107.2	営業外費用	11,572,000	2,234,004	0	0.2	1.5	19.3	71.7
特別利益	0	0	0.0	0.0	-	104.6	特別損失	0	0	0	0.0	0.0	-	-
							予備費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,619,100,000	1,546,207,383	100.0	100.0	95.5	96.5	合計	1,573,001,440	1,420,546,557	55,793,520	100.0	100.0	90.3	92.1

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			30年度	29年度	30年度	29年度					30年度	29年度	30年度	29年度
負担金	円 51,427,000	円 10,997,360	% 100.0	% 100.0	% 21.4	% 54.8	建設改良費	円 561,940,440	円 380,103,641	円 123,261,640	% 100.0	% 70.0	% 67.6	% 71.7
							企業還債金	0	0	0	0.0	30.0	-	99.9
合計	51,427,000	10,997,360	100.0	100.0	21.4	54.8	合計	561,940,440	380,103,641	123,261,640	100.0	100.0	67.6	78.3

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

ガス事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (28年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (28年度基準)	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1営業費用	1,346,112,940	1,275,454,019	95.9	95.6	112.9	107.0	1営業収益	1,307,004,925	1,176,550,623	91.0	86.7	111.1	100.0
売上原価	821,788,983	771,322,595	58.5	57.8	114.6	107.6	製品売上	1,307,004,925	1,176,550,623	91.0	86.7	111.1	100.0
(年度当初たな卸高)	3,642,152	3,560,301			95.9	93.7	2営業雑益	82,559,912	125,305,245	5.7	9.2	65.9	100.0
(当年度製品仕入高)	822,806,004	771,450,320			114.8	107.6	受注工事収益	60,891,296	104,512,732	4.2	7.7	58.3	100.0
(当年度製品自家使用高)	54,394	45,874			152.0	128.2	器具販売収益	279,651	801,892	0.0	0.1	34.9	100.0
(年度末たな卸高)	4,604,779	3,642,152			129.3	102.3	その他営業雑収益	21,388,965	19,990,621	1.5	1.5	107.0	100.0
供給販売及び一般管理費	524,323,957	504,131,424	37.3	37.8	110.4	106.2	3営業外収益	46,633,415	54,600,276	3.2	4.0	85.4	100.0
2その他営業費用	57,406,406	43,570,286	4.1	3.3	57.3	43.5	受取利息	60,005	61,305	0.0	0.0	97.9	100.0
受注工事原価	57,148,406	43,234,086	4.1	3.2	57.5	43.5	有価証券利息	0	613,131	0.0	0.0	皆減	100.0
器具販売原価	258,000	336,200	0.0	0.0	34.9	45.5	長期前受金戻入	35,970,528	44,746,987	2.5	3.3	80.4	100.0
3営業外費用	392,577	14,475,247	0.0	1.1	10.0	370.5	雑収益	9,946,882	7,598,853	0.7	0.6	130.9	100.0
支払利息	0	14,327,729	0.0	1.1	皆減	380.6	補助金	656,000	1,580,000	0.0	0.1	41.5	100.0
雑支出	392,577	147,518	0.0	0.0	276.8	104.0	4特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
4特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-	固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	-	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	-	その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-							
小 計	1,403,911,923	1,333,499,552	100.0	100.0	108.3	102.9	小 計	1,436,198,252	1,356,456,144	100.0	100.0	105.9	100.0
当年度純利益	32,286,329	22,956,592			53.2	37.9							
合 計	1,436,198,252	1,356,456,144			105.9	100.0	合 計	1,436,198,252	1,356,456,144				

第 4 費用 使 途 別 比 率 表

ガス事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		
	30年度	29年度	30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度		30年度	29年度	
1 営業費用	円 110,431,531	円 112,884,876	% 100.0	% 100.0	% 97.8	円 1,235,681,409	円 1,162,569,143	% 95.5	% 95.2	% 106.3	円 1,346,112,940	円 1,275,454,019	% 105.5
売上原価	0	0	0.0	0.0	-	821,788,983	771,322,595	63.5	63.2	106.5	821,788,983	771,322,595	106.5
供給販売及び一般管理費	110,431,531	112,884,876	100.0	100.0	97.8	413,892,426	391,246,548	32.0	32.1	105.8	524,323,957	504,131,424	104.0
2 その他営業費用	0	0	0.0	0.0	-	57,406,406	43,570,286	4.4	3.6	131.8	57,406,406	43,570,286	131.8
受注工事原価	0	0	0.0	0.0	-	57,148,406	43,234,086	4.4	3.5	132.2	57,148,406	43,234,086	132.2
器具販売原価	0	0	0.0	0.0	-	258,000	336,200	0.0	0.0	76.7	258,000	336,200	76.7
3 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	392,577	14,475,247	0.0	1.2	2.7	392,577	14,475,247	2.7
支払利息	0	0	0.0	0.0	-	0	14,327,729	0.0	1.2	皆減	0	14,327,729	皆減
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	392,577	147,518	0.0	0.0	266.1	392,577	147,518	266.1
合 計	110,431,531	112,884,876	100.0	100.0	97.8	1,293,480,392	1,220,614,676	100.0	100.0	106.0	1,403,911,923	1,333,499,552	105.3

第 5 費 用 節 別 比 率 表

ガス事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	30年度	29年度	30年度	29年度			30年度	29年度	30年度	29年度	
	円	円	%	%	%		円	円	%	%	%
1 人件費	110,431,531	112,884,876	7.9	8.5	97.8	委託料	52,834,491	34,119,981	3.8	2.6	154.8
(1)直接人件費	85,455,734	85,189,536	6.1	6.4	100.3	手数料	964,321	926,152	0.1	0.1	104.1
給料	54,466,200	54,123,300	3.9	4.1	100.6	使用料及び賃借料	5,751,214	5,112,243	0.4	0.4	112.5
手当	22,249,743	22,887,012	1.6	1.7	97.2	修繕費	63,463,722	54,426,443	4.5	4.1	116.6
賞与引当金繰入額	8,739,791	8,179,224	0.6	0.6	106.9	特別修繕引当金繰入額	9,003,300	4,035,000	0.6	0.3	223.1
(2)間接人件費	24,975,797	27,695,340	1.8	2.1	90.2	食糧費	8,022	7,114	0.0	0.0	112.8
退職給付費	4,640,527	7,701,600	0.3	0.6	60.3	負担金	3,425,035	3,452,876	0.2	0.3	99.2
法定福利費	17,000,234	16,749,342	1.2	1.3	101.5	教育費	5,000	41,290	0.0	0.0	12.1
賃金	3,335,036	3,244,398	0.2	0.2	102.8	保険料	373,215	388,562	0.0	0.0	96.1
2 物件費その他の経費	1,293,480,392	1,220,614,676	92.1	91.5	106.0	租税課金	22,500	45,300	0.0	0.0	49.7
ガス売上原価	821,788,983	771,322,595	58.5	57.8	106.5	需要開発費	245,073	337,278	0.0	0.0	72.7
報酬	0	146,400	0.0	0.0	皆減	貸倒引当金繰入額	287,082	193,356	0.0	0.0	148.5
旅費	166,693	327,250	0.0	0.0	50.9	たな卸減耗費	0	148,960	0.0	0.0	皆減
報償費	172,100	0	0.0	0.0	皆増	固定資産除却費	13,095,571	11,623,302	0.9	0.9	112.7
被服費	77,550	131,280	0.0	0.0	59.1	減価償却費	255,584,563	267,431,600	18.2	20.1	95.6
備用品費	2,223,385	2,870,542	0.2	0.2	77.5	受注工事原価	57,148,406	43,234,086	4.1	3.2	132.2
燃料費	743,658	661,472	0.1	0.0	112.4	器具販売原価	258,000	336,200	0.0	0.0	76.7
光熱水費	1,451,268	1,433,474	0.1	0.1	101.2	企業債利息	0	14,327,729	0.0	1.1	皆減
使用ガス費	54,394	45,874	0.0	0.0	118.6	リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
印刷製本費	1,488,590	1,086,720	0.1	0.1	137.0	その他雑支出	392,577	147,518	0.0	0.0	266.1
通信運搬費	2,451,679	2,254,079	0.2	0.2	108.8	合 計	1,403,911,923	1,333,499,552	100.0	100.0	105.3

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

ガス事業

科 目	借 方		構成比率		趨勢比率 (28年度基準)	
	金 額		30年度	29年度	30年度	29年度
	30年度	29年度	%	%	%	%
固定資産	円 2,736,523,520	円 2,629,405,279	80.0	77.6	98.1	94.2
有形固定資産	2,717,234,720	2,608,756,479	79.5	76.9	105.8	101.6
無形固定資産	19,288,800	20,648,800	0.6	0.6	88.3	94.5
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
流動資産	682,138,838	761,137,294	20.0	22.4	87.8	98.0
現金預金	472,086,266	570,016,513	13.8	16.8	87.4	105.5
未収金(※)	186,950,515	170,510,870	5.5	5.0	85.0	77.5
製品	4,604,779	3,642,152	0.1	0.1	129.3	102.3
貯蔵品	18,056,670	16,502,740	0.5	0.5	145.7	133.2
前払費用	140,608	165,019	0.0	0.0	119.4	140.1
その他流動資産	300,000	300,000	0.0	0.0	100.0	100.0
資産合計	3,418,662,358	3,390,542,573	100.0	100.0	95.8	95.0

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

科 目	貸 方		構成比率		趨勢比率 (28年度基準)	
	金 額		30年度	29年度	30年度	29年度
	30年度	29年度	%	%	%	%
固定負債	円 103,460,817	円 90,955,515	3.0	2.7	51.9	45.6
企業債	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
引当金	103,460,817	90,955,515	3.0	2.7	122.8	108.0
流動負債	175,283,018	166,594,336	5.1	4.9	68.9	65.5
企業債	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
未払金	146,110,206	127,419,583	4.3	3.8	91.5	79.8
前受金	13,678,808	24,239,463	0.4	0.7	166.8	295.6
引当金	9,314,532	8,696,564	0.3	0.3	16.7	15.6
その他流動負債	6,179,472	6,238,726	0.2	0.2	101.2	102.2
繰延収益	360,444,856	385,805,384	10.5	11.4	88.3	94.5
長期前受金(※)	360,444,856	385,805,384	10.5	11.4	88.3	94.5
負債合計	639,188,691	643,355,235	18.7	19.0	74.1	74.6
資本金	2,191,883,430	1,997,283,342	64.1	58.9	111.3	101.4
資本金	2,191,883,430	1,997,283,342	64.1	58.9	111.3	101.4
剰余金	587,590,237	749,903,996	17.2	22.1	79.9	102.0
資本剰余金	29,463	29,463	0.0	0.0	100.0	100.0
利益剰余金	587,560,774	749,874,533	17.2	22.1	79.9	102.0
資本合計	2,779,473,667	2,747,187,338	81.3	81.0	102.7	101.6
負債資本合計	3,418,662,358	3,390,542,573	100.0	100.0	95.8	95.0

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

第7 キャッシュ・フロー計算書

ガス事業

区 分	30年度	29年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	32,286,329	42,045,180	△ 9,758,851
減価償却費	255,584,563	267,431,600	△ 11,847,037
固定資産除却費	11,688,196	9,499,484	2,188,712
減耗損失	0	148,960	△ 148,960
引当金の増減額(減少:△)	9,256,796	△ 38,435,631	47,692,427
長期前受金戻入額	△ 35,970,528	△ 39,209,488	3,238,960
受取利息及び受取配当金	△ 60,005	△ 174,395	114,390
支払利息	0	14,327,729	△ 14,327,729
有価証券売却差損益(益:△)	0	△ 271,946	271,946
未収金の増減額(増加:△)	△ 15,907,645	△ 2,038,709	△ 13,868,936
未払金の増減額(減少:△)	30,139,720	6,225,964	23,913,756
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 2,516,557	△ 4,193,081	1,676,524
前払費用の増減額(増加:△)	24,411	△ 47,231	71,642
前受金の増減額(減少:△)	△ 10,560,655	16,040,432	△ 26,601,087
預り金の増減額(減少:△)	△ 59,254	134,905	△ 194,159
小計	273,905,371	271,483,773	2,421,598
利息及び配当金の受取額	60,005	174,395	△ 114,390
利息の支払額	0	△ 14,327,729	14,327,729
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	273,965,376	257,330,439	16,634,937
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 381,973,623	△ 352,296,672	△ 29,676,951
有価証券の満期償還による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
有価証券の売却による収入	0	100,228,000	△ 100,228,000
他会計等からの負担金収入	10,078,000	64,044,440	△ 53,966,440
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 371,895,623	△ 88,024,232	△ 283,871,391
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	0	△ 139,675,424	139,675,424
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0	△ 139,675,424	139,675,424
資金増加額 (A) + (B) + (C)	△ 97,930,247	29,630,783	△ 127,561,030
資金期首残高	570,016,513	540,385,730	29,630,783
資金期末残高	472,086,266	570,016,513	△ 97,930,247

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

ガス事業

分析事項		30年度	29年度	28年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	80.05	77.55	78.23	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	19.95	22.45	21.77	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	3.03	2.68	5.59	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	5.13	4.91	7.13	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	91.85	92.40	87.28	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	87.15	83.93	89.63	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	84.37	81.56	84.23	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	24.93	28.95	27.83	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	389.16	456.88	305.27	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	375.98	444.51	298.84	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	269.33	342.16	212.39	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。。
	負 債 比 率	20.36	20.53	27.69	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	3.30	2.90	6.40	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
流 動 負 債 比 率	5.58	5.32	8.17	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。	

第 8 経 営 分 析 表 (2)

ガス事業

分析事項		30年度	29年度	28年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総資本利益率	0.95	1.20	1.71	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自己資本利益率	1.03	1.35	1.97	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純利益対総収益率	2.25	3.06	4.47	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営業利益対営業収益率	△ 2.99	△ 0.20	△ 1.30	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益(営業収益から営業費用を差し引いた額)がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総収益対総費用比率	102.30	103.15	104.68	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営業収益対営業費用比率	97.09	99.80	98.72	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職員給与費対営業収益率	8.45	8.87	9.80	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総資本回転率	0.38	0.37	0.33	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自己資本回転率	0.42	0.41	0.38	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	0.00	45.13	8.32	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債償還利息対料金収入比率	0.00	1.13	0.32	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(ガス売上)}} \times 100$	料金収入(ガス売上)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債元利償還金対料金収入比率	0.00	12.10	2.67	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入(ガス売上)}} \times 100$	料金収入(ガス売上)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第9 供給原価及び料金単価算出図表

ガス事業

ガス送出量 14,959,177m³
 ガス販売量 14,625,121m³
 有収率 97.77%

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

支払利息 その他 雑支出	392,577円	販売損益	△ 3,530,064円
--------------------	----------	------	--------------

供給販売及び 一般管理費	255,643,823円	1,310,142,412円	1,310,534,989円	ガス売上 1,307,004,925円
減価償却費	255,584,563円			
長期前受金戻入 (△表示)	△ 35,970,528円			
資産減耗費	13,095,571円			

ガス売上原価	821,788,983円	821,788,983円
--------	--------------	--------------

平成30年度	区分	直接送出原価	送出原価	総原価	供給原価	料金単価	販売損益
		1 m ³ 当たり単価	54.94円	87.58円	87.61円	89.61円	89.37円
内訳	人件費	—	7.38円	7.38円	7.55円	—	—
	物件費その他 の経費	—	80.20円	80.23円	82.06円	—	—
平成29年度	区分	直接送出原価	送出原価	総原価	供給原価	料金単価	販売損益
	1 m ³ 当り単価	47.93円	76.81円	77.71円	80.06円	81.48円	1.42円
内訳	人件費	—	7.01円	7.01円	7.23円	—	—
	物件費その他 の経費	—	69.80円	70.70円	72.83円	—	—

ガス売上原価	771,322,595円	771,322,595円
--------	--------------	--------------

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

供給販売及び 一般管理費	224,927,562円	1,236,244,531円	1,250,719,778円	ガス売上 1,272,935,300円
減価償却費	267,431,600円			
長期前受金戻入 (△表示)	△ 39,209,488円			
資産減耗費	11,772,262円			

ガス送出量 16,094,023m³
 ガス販売量 15,621,939m³
 有収率 97.07%

支払利息 その他 雑支出	14,475,247円	販売損益	22,215,522円
--------------------	-------------	------	-------------

下水道事業会計

1 業務の状況について

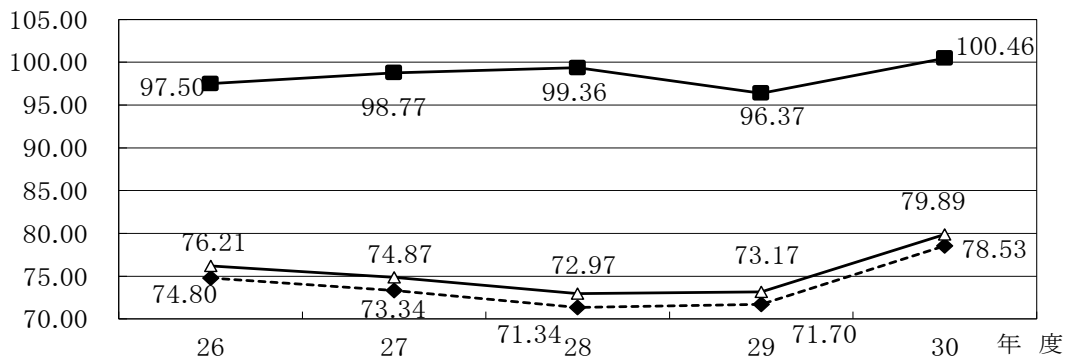
平成30年度末現在における処理区域内人口は38,431人であり、前年度に比べ90人(0.2%)減少している。

年間汚水処理水量は4,992,464 m³で前年度に比べ579,148 m³(10.4%)減少し、年間有収水量も3,988,546 m³で前年度に比べ88,228 m³(2.2%)減少している。また、汚水処理水量に対する有収水量を示す有収率は79.89%であり、前年度に比べ6.72^{ポイント}上昇している。

第1表 処理区域内人口と汚水処理水量等

区 分	年 度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
					増 減	増減率(%)
年度末行政区域内人口(人)		41,046	40,711	40,341	△ 370	△ 0.9
普 及 率 (%)		93.7	94.6	95.3	0.7	-
公共下水道	年度末処理区域内人口(人)	35,197	35,330	35,317	△ 13	△ 0.0
	年度末下水道接続済人口(人)	32,337	32,455	32,528	73	0.2
	水洗化率 (%)	91.9	91.9	92.1	0.2	-
	年間汚水処理水量(m ³)	5,154,660	5,238,768	4,682,080	△ 556,688	△ 10.6
	年間有収水量(m ³)	3,677,486	3,756,026	3,676,722	△ 79,304	△ 2.1
	有収率 (%)	71.34	71.70	78.53	6.83	-
農業集落排水	年度末処理区域内人口(人)	3,257	3,191	3,114	△ 77	△ 2.4
	年度末下水道接続済人口(人)	3,109	3,049	2,977	△ 72	△ 2.4
	水洗化率 (%)	95.5	95.5	95.6	0.1	-
	年間汚水処理水量(m ³)	318,417	332,844	310,384	△ 22,460	△ 6.7
	年間有収水量(m ³)	316,382	320,748	311,824	△ 8,924	△ 2.8
	有収率 (%)	99.36	96.37	100.46	4.09	-
全 体	年度末処理区域内人口(人)	38,454	38,521	38,431	△ 90	△ 0.2
	年度末下水道接続済人口(人)	35,446	35,504	35,505	1	0.0
	水洗化率 (%)	92.2	92.2	92.4	0.2	-
	年間汚水処理水量(m ³)	5,473,077	5,571,612	4,992,464	△ 579,148	△ 10.4
	年間有収水量(m ³)	3,993,868	4,076,774	3,988,546	△ 88,228	△ 2.2
	有収率 (%)	72.97	73.17	79.89	6.72	-

第1図 有収率の推移 ---●--- 公共下水道 ■ 農業集落排水 —△— 全体



処理場の晴天時1日処理能力は、前年度と同じく23,288 m³である。この処理能力に対する平成30年度の晴天時1日平均処理水量は12,397 m³で、前年度に比べ1,194 m³(8.8%)減少している。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(晴天時1日平均処理水量/晴天時1日処理能力×100)は、53.23%となり、前年度に比べ5.13%低下している。

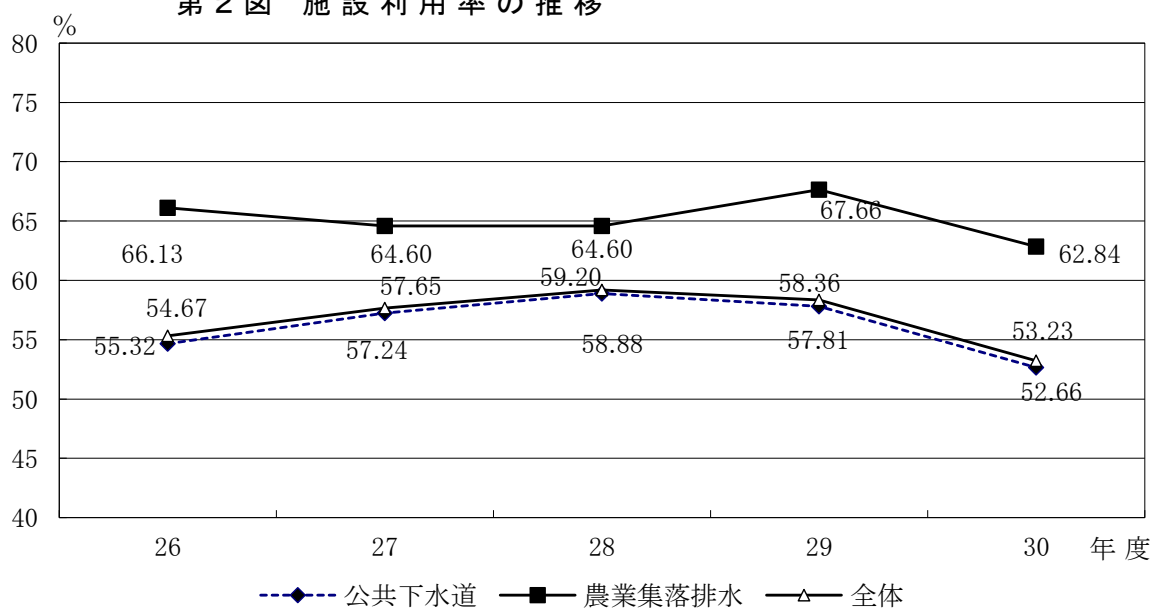
第2表 施設利用状況

区分		年度					H29全国平均指標
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
公共下水道	晴天時1日処理能力(m ³) (A)	21,980	21,980	21,980	21,980	21,980	
	晴天時1日平均処理水量(m ³) (B)	12,017	12,581	12,942	12,706	11,575	
	施設利用率(%) (B)/(A)	54.67	57.24	58.88	57.81	52.66	101.0
農業集落排水	晴天時1日処理能力(m ³) (A)	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	
	晴天時1日平均処理水量(m ³) (B)	865	845	845	885	822	
	施設利用率(%) (B)/(A)	66.13	64.60	64.60	67.66	62.84	47.4
全体	晴天時1日処理能力(m ³) (A)	23,288	23,288	23,288	23,288	23,288	
	晴天時1日平均処理水量(m ³) (B)	12,882	13,426	13,787	13,591	12,397	
	施設利用率(%) (B)/(A)	55.32	57.65	59.20	58.36	53.23	

注 (下水道事業は一義的に汚水処理事業であることから、施設利用率は晴天時のものが使用されている。)

(全国平均指標:「平成29年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第2図 施設利用率の推移



2 経営の状況について

(1) 経営収支

第3表 経営収支の状況（全体）

区分	年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益		円 854,053,082	円 842,917,961	円 872,280,917	円 29,362,956	% 3.5
(-) 営業費用		1,617,744,757	1,638,173,276	1,633,782,454	△ 4,390,822	△ 0.3
営業損益		△ 763,691,675	△ 795,255,315	△ 761,501,537	33,753,778	4.2
(+) 営業外収益		1,037,968,473	1,038,802,006	980,248,038	△ 58,553,968	△ 5.6
(-) 営業外費用		261,146,198	245,971,908	230,431,717	△ 15,540,191	△ 6.3
経常損益		13,130,600	△ 2,425,217	△ 11,685,216	△ 9,259,999	△ 381.8
(+) 特別利益		0	0	0	0	-
(-) 特別損失		0	0	0	0	-
当年度純損益		13,130,600	△ 2,425,217	△ 11,685,216	△ 9,259,999	△ 381.8

第4表 経営収支の状況（公共下水道事業）

区分	年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益		円 804,590,175	円 788,436,949	円 817,803,014	円 29,366,065	% 3.7
(-) 営業費用		1,446,553,186	1,467,466,191	1,464,224,338	△ 3,241,853	△ 0.2
営業損益		△ 641,963,011	△ 679,029,242	△ 646,421,324	32,607,918	4.8
(+) 営業外収益		884,618,807	893,406,967	838,410,967	△ 54,996,000	△ 6.2
(-) 営業外費用		229,525,196	216,802,942	203,674,859	△ 13,128,083	△ 6.1
経常損益		13,130,600	△ 2,425,217	△ 11,685,216	△ 9,259,999	△ 381.8
(+) 特別利益		0	0	0	0	-
(-) 特別損失		0	0	0	0	-
当年度純損益		13,130,600	△ 2,425,217	△ 11,685,216	△ 9,259,999	△ 381.8

第5表 経営収支の状況（農業集落排水事業）

区分	年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益		円 49,462,907	円 54,481,012	円 54,477,903	円 △ 3,109	% △ 0.0
(-) 営業費用		171,191,571	170,707,085	169,558,116	△ 1,148,969	△ 0.7
営業損益		△ 121,728,664	△ 116,226,073	△ 115,080,213	1,145,860	1.0
(+) 営業外収益		153,349,666	145,395,039	141,837,071	△ 3,557,968	△ 2.4
(-) 営業外費用		31,621,002	29,168,966	26,756,858	△ 2,412,108	△ 8.3
経常損益		0	0	0	0	-
(+) 特別利益		0	0	0	0	-
(-) 特別損失		0	0	0	0	-
当年度純損益		0	0	0	0	-

(2) 総収益

総収益は18億5,252万9千円で、前年度に比べ2,919万1千円(1.6%)減少している。

営業収益は8億7,228万1千円で、前年度に比べ2,936万3千円(3.5%)増加している。これは主に、下水道使用料が1,047万8千円(1.8%)減少したものの、雨水負担金が3,995万7千円(20.4%)増加したことによる。

営業外収益は9億8,024万8千円で、前年度に比べ5,855万4千円(5.6%)減少している。これは主に、元金償還に係る長期前受金戻入が337万7千円(5.2%)増加したものの、他会計補助金が1億円(皆減)、他会計負担金が4,650万6千円(9.7%)それぞれ減少したことによる。

第6表 収益の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
営業収益	下 水 道 使 用 料	579,486,600	592,439,400	581,961,000	△ 10,478,400	△ 1.8
	農業集落排水使用料	48,908,550	49,632,750	48,352,050	△ 1,280,700	△ 2.6
	雨 水 負 担 金	225,019,975	195,785,349	235,742,014	39,956,665	20.4
	他 会 計 補 助 金	554,357	4,848,262	6,125,853	1,277,591	26.4
	そ の 他 営 業 収 益	83,600	212,200	100,000	△ 112,200	△ 52.9
	計	854,053,082	842,917,961	872,280,917	29,362,956	3.5
	うち、公下事業分	804,590,175	788,436,949	817,803,014	29,366,065	3.7
うち、農集事業分	49,462,907	54,481,012	54,477,903	△ 3,109	△ 0.0	
営業外収益	他 会 計 補 助 金	0	10,000,000	0	△ 10,000,000	皆減
	補 助 金	30,055,743	979,000	367,000	△ 612,000	△ 62.5
	他 会 計 負 担 金	464,661,758	478,519,612	432,013,647	△ 46,505,965	△ 9.7
	長 期 前 受 金 戻 入	480,485,120	483,690,790	478,394,873	△ 5,295,917	△ 1.1
	元金償還に係る長期前受金戻入	62,451,954	64,711,885	68,089,080	3,377,195	5.2
	雑 収 益	313,898	900,719	1,383,438	482,719	53.6
	計	1,037,968,473	1,038,802,006	980,248,038	△ 58,553,968	△ 5.6
うち、公下事業分	884,618,807	893,406,967	838,410,967	△ 54,996,000	△ 6.2	
うち、農集事業分	153,349,666	145,395,039	141,837,071	△ 3,557,968	△ 2.4	
特別利益	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	-
	うち、公下事業分	0	0	0	0	-
	うち、農集事業分	0	0	0	0	-
合 計		1,892,021,555	1,881,719,967	1,852,528,955	△ 29,191,012	△ 1.6
うち、公下事業分		1,689,208,982	1,681,843,916	1,656,213,981	△ 25,629,935	△ 1.5
うち、農集事業分		202,812,573	199,876,051	196,314,974	△ 3,561,077	△ 1.8

(3) 総費用

総費用は18億6,421万4千円で、前年度に比べ1,993万1千円(1.1%)減少している。

営業費用は16億3,378万2千円で、前年度に比べ439万1千円(0.3%)減少している。これは主に、葛巻処理場費が2,113万2千円(16.3%)増加したものの、今町処理場費が1,908万3千円(9.3%)、総係費が835万1千円(10.0%)それぞれ減少したことによる。

営業外費用は2億3,043万2千円で、前年度に比べ1,554万円(6.3%)減少している。

第7表 費用の状況

区分		年度			前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
営業費用	汚水管渠費	38,508,016	47,754,032	51,528,825	3,774,793	7.9
	雨水管渠費	25,229,086	30,188,471	30,188,866	395	0.0
	農集管渠費	19,035,534	22,067,683	21,885,756	△181,927	△0.8
	ポンプ場費	26,116,453	26,423,428	25,804,306	△619,122	△2.3
	葛巻処理場費	162,683,347	129,977,244	151,108,828	21,131,584	16.3
	今町処理場費	189,361,045	205,735,923	186,652,929	△19,082,994	△9.3
	南部処理場費	13,449,151	14,796,455	15,019,991	223,536	1.5
	上北谷処理場費	9,953,464	10,821,753	10,197,892	△623,861	△5.8
	総係費	78,895,357	83,843,104	75,492,235	△8,350,869	△10.0
	減価償却費	1,053,576,465	1,064,625,013	1,065,806,862	1,181,849	0.1
	資産減耗費	936,839	1,940,170	95,964	△1,844,206	△95.1
	計	1,617,744,757	1,638,173,276	1,633,782,454	△4,390,822	△0.3
	うち、公下事業分	1,446,553,186	1,467,466,191	1,464,224,338	△3,241,853	△0.2
うち、農集事業分	171,191,571	170,707,085	169,558,116	△1,148,969	△0.7	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	252,523,954	236,065,647	219,208,198	△16,857,449	△7.1
	雑支出	8,622,244	9,906,261	11,223,519	1,317,258	13.3
	計	261,146,198	245,971,908	230,431,717	△15,540,191	△6.3
	うち、公下事業分	229,525,196	216,802,942	203,674,859	△13,128,083	△6.1
	うち、農集事業分	31,621,002	29,168,966	26,756,858	△2,412,108	△8.3
特別損失	固定資産譲渡損	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	0	0	0	0	-
	その他特別損失	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	-
	うち、公下事業分	0	0	0	0	-
うち、農集事業分	0	0	0	0	-	
合計		1,878,890,955	1,884,145,184	1,864,214,171	△19,931,013	△1.1
うち、公下事業分		1,676,078,382	1,684,269,133	1,667,899,197	△16,369,936	△1.0
うち、農集事業分		202,812,573	199,876,051	196,314,974	△3,561,077	△1.8

固定費(人件費、支払利息(企業債利息、リース支払利息)及び減価償却費)が総費用に占める割合は72.0%で、前年度より0.3%低下している。

動力費は、前年度に比べ91万円(1.3%)減少し、修繕費は1,321万円(15.9%)増加している。

その他費用は、前年度に比べ1,224万9千円(3.3%)減少しているが、これは主に、備用品費が275万9千円(36.3%)、委託料が816万4千円(2.7%)、固定資産除却費が184万4千円(95.1%)減少したことによる。

第8表 費用の性質別内訳

区分	28年度		29年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人件費	59,984,419	3.2	61,338,081	3.3	57,032,216	3.1	△ 4,305,865	△ 7.0
支払利息	252,520,850	13.4	236,061,688	12.5	219,203,573	11.8	△ 16,858,115	△ 7.1
減価償却費	1,053,576,465	56.1	1,064,625,013	56.5	1,065,806,862	57.2	1,181,849	0.1
動力費	62,932,755	3.3	71,286,102	3.8	70,375,837	3.8	△ 910,265	△ 1.3
修繕費	98,615,015	5.2	83,172,334	4.4	96,382,740	5.2	13,210,406	15.9
その他	351,261,451	18.7	367,661,966	19.5	355,412,943	19.1	△ 12,249,023	△ 3.3
計	1,878,890,955	100.0	1,884,145,184	100.0	1,864,214,171	100.0	△ 19,931,013	△ 1.1
うち、公下事業分	1,676,078,382	89.2	1,684,269,133	89.4	1,667,899,197	89.5	△ 16,369,936	△ 1.0
うち、農集事業分	202,812,573	10.8	199,876,051	10.6	196,314,974	10.5	△ 3,561,077	△ 1.8

※上記一覧表中「その他」の詳細については、138頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性(職員数と事業の状況との関係)について

下水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第9表のようになる。

第9表 職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等

区分	年度	28年度	29年度	30年度	H29全国平均指標	算式
		公共下水道	5,028	5,047	5,886	
処理区域内人口(人)		525,355	536,575	612,787		
有収水量(m ³)		82,796	84,665	97,010		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり営業収益(千円)		9.33	9.32	8.71	6.4	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員給与費対営業収益比率(%)		7	7	6		
損益勘定職員数(人)		3,257	3,191	3,114	2,669	
処理区域内人口(人)		316,382	320,748	311,824		
有収水量(m ³)		48,909	49,633	48,352		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり営業収益(千円)		12.06	12.24	13.08	15.8	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員給与費対営業収益比率(%)		1	1	1		
損益勘定職員数(人)		4,807	4,815	5,490		
処理区域内人口(人)		499,234	509,597	569,792		
有収水量(m ³)		78,560	80,286	90,059		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり営業収益(千円)		9.54	9.55	9.05		$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員給与費対営業収益比率(%)		8	8	7		
損益勘定職員数(人)						

・1 m³当たりの汚水処理原価等について

公共下水道事業の汚水処理原価は、前年度に比べ8円77銭(3.3%)減少し254円50銭に、農業集落排水事業の汚水処理原価は、2円76銭(0.6%)増加し428円29銭となっている。

公共下水道事業の使用料単価は、前年度に比べ55銭(0.3%)増加し158円28銭に、農業集落排水事業の使用料単価は、32銭(0.2%)増加し155円06銭となっている。

これにより、公共下水道事業の処理損益は、96円22銭の赤字、農業集落排水事業の処理損益は273円23銭の赤字となっている。

第10表 1 m³当たり汚水処理原価及び使用料単価の推移

区分		年度				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公共 下水道 事業	汚水処理原価	円 銭 262 82	円 銭 273 27	円 銭 261 32	円 銭 263 27	円 銭 254 50
	使用料単価	145 20	153 26	157 58	157 73	158 28
	処理損益	△ 117 62	△ 120 01	△ 103 74	△ 105 54	△ 96 22
農業 集落 排水 事業	汚水処理原価	465 66	449 91	425 55	425 53	428 29
	使用料単価	143 59	150 84	154 59	154 74	155 06
	処理損益	△ 322 07	△ 299 07	△ 270 96	△ 270 79	△ 273 23

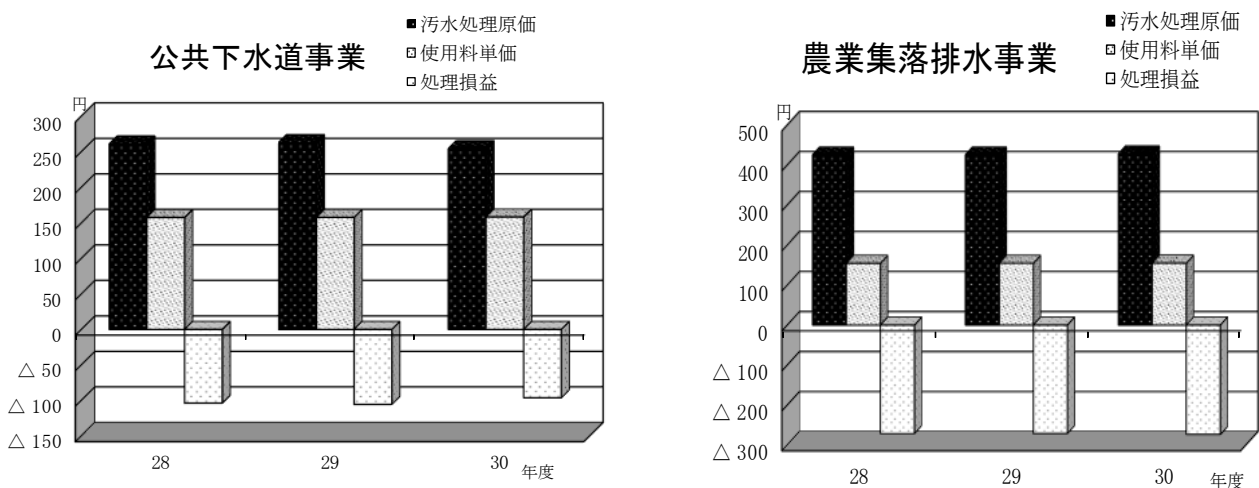
$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} - \text{汚水処理費に係る長期前受金戻入(元金償還に係るもの含む)}}{\text{有収水量}}$$

※ 汚水処理費には、分流式下水道等に要する経費を含めることとする。

汚水処理費(資本費)は、汚水に係る企業債利息、リース支払利息及び減価償却費

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 又は 農業集落排水施設使用料}}{\text{有収水量}}$$

第3図 汚水処理原価と使用料単価の推移(1 m³当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第11表のとおりである。

資本的収入16億5,275万円(資本的収入額18億2,975万円のうち翌年度への繰越工事資金1億7,700万円を除く)が資本的支出23億6,597万5千円に対して不足する額7億1,322万5千円は、過年度分損益勘定留保資金6,866万3千円、当年度分損益勘定留保資金4億1,247万円、繰越工事資金1億8,663万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,546万2千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額24億8,895万5千円に対し、決算額は14億1,334万5千円(執行率56.8%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額10億2,721万2千円を差し引いた後の不用額は、4,839万9千円である。

第11表 資本的収支の状況

区 分	30年度				29年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
資本的収入	2,630,517,082	1,829,750,080	△ 800,767,002	69.6	1,722,281,734	107,468,346	6.2	
企業債	1,476,150,000	1,003,950,000	△ 472,200,000	68.0	818,650,000	185,300,000	22.6	
他会計負担金	116,181,000	116,182,191	1,191	100.0	115,983,631	198,560	0.2	
他会計補助金	52,139,000	98,436,295	46,297,295	188.8	234,863,146	△ 136,426,851	△ 58.1	
国庫補助金	943,317,082	573,055,194	△ 370,261,888	60.7	528,727,957	44,327,237	8.4	
負担金等	40,633,000	37,836,400	△ 2,796,600	93.1	23,608,000	14,228,400	60.3	
長期貸付金償還金	2,097,000	290,000	△ 1,807,000	13.8	449,000	△ 159,000	△ 35.4	
資本的支出	3,444,798,120	2,365,975,173	51,611,356	68.7	2,147,621,594	218,353,579	10.2	
建設改良費	2,488,955,120	1,413,344,872	48,398,657	56.8	1,234,911,430	178,433,442	14.4	
企業債償還金	952,465,000	952,340,301	124,699	99.9	912,261,164	40,079,137	4.4	
長期貸付金	3,378,000	290,000	3,088,000	8.6	449,000	△ 159,000	△ 35.4	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	814,281,038	(※) 713,225,093	101,055,945	-	(※) 611,970,143	101,254,950	16.5	
補てん財源	過年度分損留保勘定資金	127,565,755	68,662,774	58,902,981	-	20,117,325	48,545,449	241.3
	当年度分損留保勘定資金	479,022,000	412,470,320	66,551,680	-	372,416,114	40,054,206	10.8
	繰越工事資金	186,630,283	186,630,283	0	-	201,108,803	△ 14,478,520	△ 7.2
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	21,063,000	45,461,716	△ 24,398,716	-	18,327,901	27,133,815	148.0

※ 資本的収入のうち翌年度への繰越工事資金177,000,000円を除いてある。

建設改良費の内訳は、第 12 表のとおりである。主なものは、下水道新設工事等の汚水費が 6 億 5,528 万 1 千円、雨水費が 5 億 6,263 万円となっている。

第 12 表 建設改良費の内訳

科目	決算額	説	明
	円		円
		<u>汚水費</u>	655,281,360
		建設工事(下水道新設工事)	645,269,760
		改良工事(今町終末処理場最終沈殿池設備改築工事)	10,011,600
		<u>雨水費</u>	562,630,320
		建設工事(本所雨水調整池築造工事ほか)	556,845,840
		改良工事(見附処理区浸水対策工事)	5,784,480
		<u>農集費</u>	7,106,400
		改良工事(マンホールポンプ入替工事ほか)	7,106,400
		<u>事務費</u>	188,326,792
		給料	18,291,900
		手当	9,571,076
		賃金	1,212,800
		法定福利費	4,936,686
		旅費	129,090
		被服費	5,962
		備用品費	392,375
		燃料費	180,437
		印刷製本費	1,728
		通信運搬費	168,994
		委託料	100,079,280
		手数料	33,110
		使用料及び賃借料	1,116,404
		修繕費	145,595
		補償費	51,723,595
		負担金	222,000
		保険料	102,560
		租税課金	13,200
建設改良費	1,413,344,872		

3 財政の状況について

(1) 資産

資産の合計は、316億2,366万5千円で、前年度に比べ3億87万6千円(1.0%)増加している。

有形固定資産は、年度当初現在高360億9,937万6千円である。当年度中に取得した資産は、構築物11億9,568万9千円、機械及び装置5,689万2千円、建設仮勘定2億3,957万9千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、機械及び装置161万2千円、リース資産30万8千円であり、有形固定資産に振替えた建設仮勘定は、2億7,820万円である。これにより年度末現在高は、373億1,141万7千円となっている。

減価償却累計額は65億896万6千円で、当年度末償却未済高は308億245万1千円となっている。無形固定資産は、20万7千円である。

流動資産は、8億2,100万8千円で、前年度に比べ1億5,281万9千円(22.9%)増加している。これは、現金預金が増加したことによるものである。

第13表 資産の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
固定資産	有 形 固 定 資 産	30,497,018,985	30,654,343,220	30,802,450,740	148,107,520	0.5
	無 形 固 定 資 産	333,800	257,000	206,600	△ 50,400	△ 19.6
	計	30,497,352,785	30,654,600,220	30,802,657,340	148,057,120	0.5
	うち、公下事業分	26,911,479,732	27,177,893,537	27,434,287,967	256,394,430	0.9
	うち、農集事業分	3,585,873,053	3,476,706,683	3,368,369,373	△ 108,337,310	△ 3.1
流動資産	現 金 預 金	582,785,911	513,781,982	649,912,604	136,130,622	26.5
	未 収 金 (※)	168,729,996	154,006,836	170,695,153	16,688,317	10.8
	そ の 他 流 動 資 産	400,000	400,000	400,000	0	-
	計	751,915,907	668,188,818	821,007,757	152,818,939	22.9
	うち、公下事業分	670,767,640	588,118,389	740,551,368	152,432,979	25.9
うち、農集事業分	81,148,267	80,070,429	80,456,389	385,960	0.5	
合 計		31,249,268,692	31,322,789,038	31,623,665,097	300,876,059	1.0
うち、公下事業分		27,582,247,372	27,766,011,926	28,174,839,335	408,827,409	1.5
うち、農集事業分		3,667,021,320	3,556,777,112	3,448,825,762	△ 107,951,350	△ 3.0

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は267億9,025万1千円で、前年度に比べ2億1,728万9千円(0.8%)増加している。

固定負債は、前年度に比べ1,934万9千円(0.2%)増加し、119億3,756万6千円となっている。これは、企業債(その他財源)が2億164万3千円(33.4%)増加したことによる。

流動負債は、前年度に比べ6,697万5千円(5.2%)増加し、13億5,130万4千円となっている。これは、企業債(建設改良等財源)が2,303万7千円(2.7%)、未払金が3,106万円(9.7%)それぞれ増加したことによる。

繰延収益は、135億138万1千円となった。

第14表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
固 定 負 債	企 業 債 (建設改良費等財源)	11,385,835,003	11,235,874,702	11,050,377,409	△ 185,497,293	△ 1.7
	企 業 債 (その他財源)	585,165,000	603,787,500	805,430,000	201,642,500	33.4
	リ ー ス 債 務	0	0	0	0	-
	退職給付引当金	85,334,831	78,554,627	81,758,230	3,203,603	4.1
	計	12,056,334,834	11,918,216,829	11,937,565,639	19,348,810	0.2
	うち、公下事業分	10,788,074,234	10,745,376,226	10,816,019,832	70,643,606	0.7
	うち、農集事業分	1,268,260,600	1,172,840,603	1,121,545,807	△ 51,294,796	△ 4.4
流 動 負 債	企 業 債 (建設改良費等財源)	819,836,164	856,560,301	879,597,293	23,036,992	2.7
	企 業 債 (その他財源)	92,425,000	93,427,500	105,855,000	12,427,500	13.3
	リ ー ス 債 務	40,796	0	0	0	-
	未 払 金	430,502,867	320,061,222	351,121,240	31,060,018	9.7
	預 り 金	7,686,642	7,777,524	7,681,620	△ 95,904	△ 1.2
	賞 与 引 当 金	6,724,643	6,102,388	6,648,917	546,529	9.0
	その他流動負債	400,000	400,000	400,000	0	-
計	1,357,616,112	1,284,328,935	1,351,304,070	66,975,135	5.2	
うち、公下事業分	1,252,089,543	1,174,699,476	1,236,488,123	61,788,647	5.3	
うち、農集事業分	105,526,569	109,629,459	114,815,947	5,186,488	4.7	
繰 延 収 益	長期前受金(※)	13,307,972,524	13,370,415,557	13,501,380,855	130,965,298	1.0
	計	13,307,972,524	13,370,415,557	13,501,380,855	130,965,298	1.0
	うち、公下事業分	11,357,657,962	11,482,527,401	11,675,335,741	192,808,340	1.7
うち、農集事業分	1,950,314,562	1,887,888,156	1,826,045,114	△ 61,843,042	△ 3.3	
合 計		26,721,923,470	26,572,961,321	26,790,250,564	217,289,243	0.8
うち、公下事業分		23,397,821,739	23,402,603,103	23,727,843,696	325,240,593	1.4
うち、農集事業分		3,324,101,731	3,170,358,218	3,062,406,868	△ 107,951,350	△ 3.4

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資本

資本の合計は48億3,341万5千円で、前年度に比べ8,358万7千円(1.8%)増加している。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度に比べ9,527万2千円(10.4%)増加し、10億1,546万3千円である。利益剰余金については、欠損金1,977万2千円である。

第15表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 3,837,723,027	円 3,837,723,027	円 3,837,723,027	円 0	% -
	計	3,837,723,027	3,837,723,027	3,837,723,027	0	-
	うち、公下事業分	3,647,604,880	3,647,604,880	3,647,604,880	0	-
	うち、農集事業分	190,118,147	190,118,147	190,118,147	0	-
剰余金	資 本 剰 余 金	695,283,308	920,191,020	1,015,463,052	95,272,032	10.4
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,661,113	△ 8,086,330	△ 19,771,546	△ 11,685,216	△ 144.5
	計	689,622,195	912,104,690	995,691,506	83,586,816	9.2
	うち、公下事業分	536,820,753	715,803,943	799,390,759	83,586,816	11.7
	うち、農集事業分	152,801,442	196,300,747	196,300,747	0	0.0
合 計		4,527,345,222	4,749,827,717	4,833,414,533	83,586,816	1.8
	うち、公下事業分	4,184,425,633	4,363,408,823	4,446,995,639	83,586,816	1.9
	うち、農集事業分	342,919,589	386,418,894	386,418,894	0	0.0

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費及び長期前受金戻入額との収支により、5億2,165万8千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産取得と国庫補助金との収支により、4億3,713万7千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、企業債の発行による収入と企業債の償還による支出との収支により、5,161万円の資金の増加となっている。

この結果、資金増減額は1億3,613万1千円の増加となり、資金期末残高は6億4,991万3千円となっている。

第16表 キャッシュ・フローの状況

区 分	年 度				増減額
	28年度	29年度	30年度	増減額	
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 572,192,234	円 527,037,238	円 521,658,243	円 △ 5,378,995	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,073,635	△ 502,382,093	△ 437,137,320	65,244,773	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,290,928	△ 93,659,074	51,609,699	145,268,773	
資 金 増 加 額	311,827,671	△ 69,003,929	136,130,622	205,134,551	
資 金 期 首 残 高	270,958,240	582,785,911	513,781,982	△ 69,003,929	
資 金 期 末 残 高	582,785,911	513,781,982	649,912,604	136,130,622	

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.47 ㊦低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.30 ㊦低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.13 ㊦上昇している。

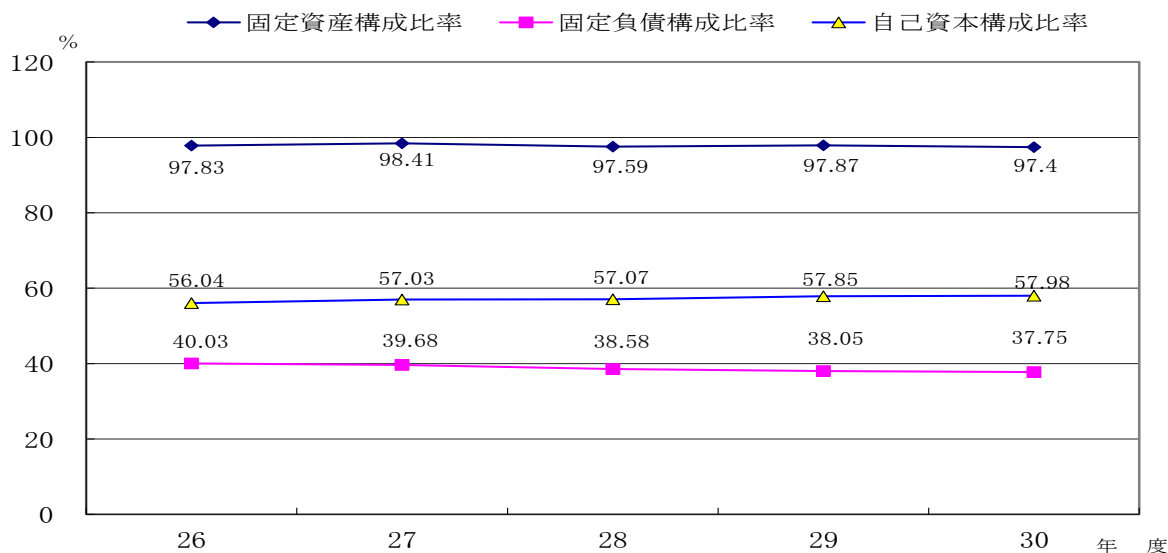
第17表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	H29全国平均指標
固定資産構成比率	97.83	98.41	97.59	97.87	97.40	96.8
固定負債構成比率	40.03	39.68	38.58	38.05	37.75	35.7
自己資本構成比率	56.04	57.03	57.07	57.85	57.98	59.5

注 (全国平均指標:「平成29年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第4図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ1.17 ㊦低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.30 ㊦低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が8.73 ㊦、当座比率(酸性試験比率)も8.73 ㊦それぞれ上昇している。

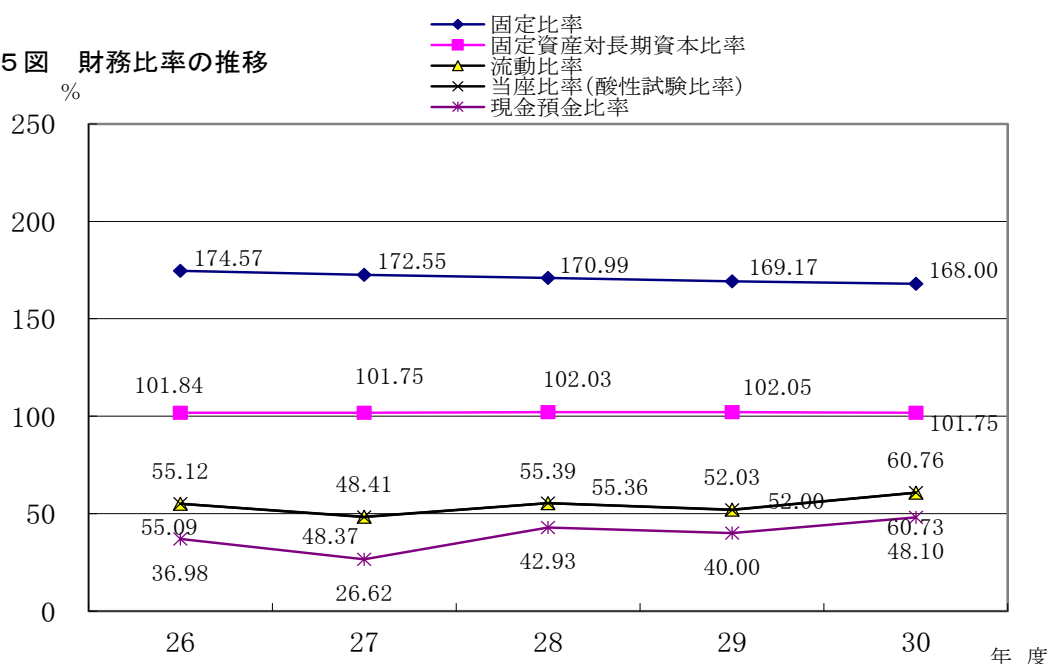
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ8.10 ㊦上昇している。

第18表 財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	H29全国平均指標
固定比率	174.57	172.55	170.99	169.17	168.00	162.6
固定資産対長期資本比率	101.84	101.75	102.03	102.05	101.75	101.6
流動比率	55.12	48.41	55.39	52.03	60.76	67.6
当座比率(酸性試験比率)	55.09	48.37	55.36	52.00	60.73	60.2
現金預金比率	36.98	26.62	42.93	40.00	48.10	44.1

第5図 財務比率の推移



(3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は経常利益の減少により、前年度より0.03 ㊦低下している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.50 ㊦低下している。

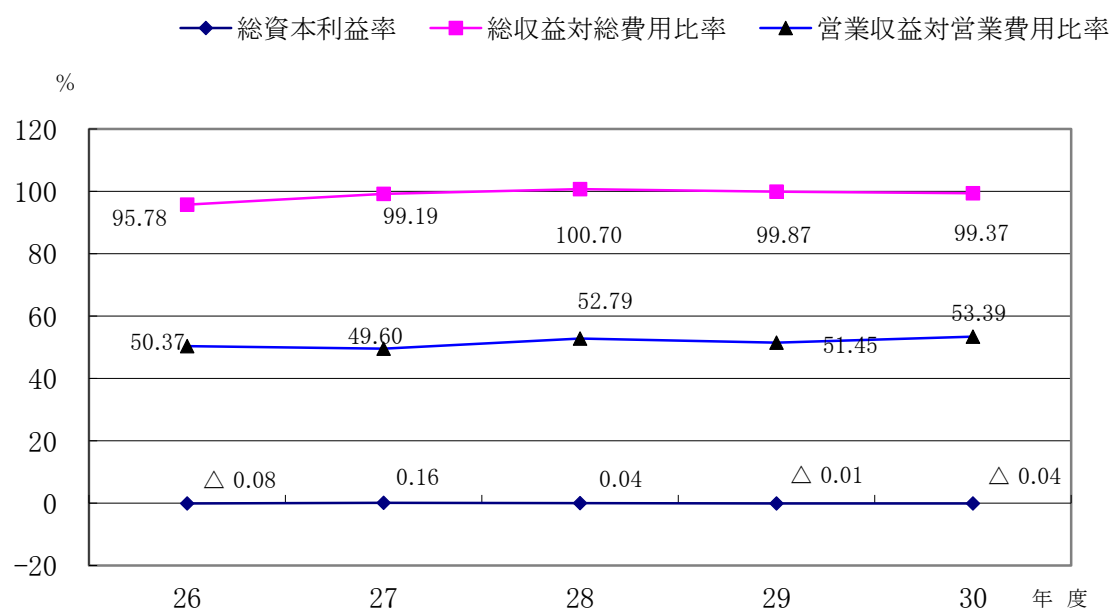
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.94 ㊦上昇している。

第19表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	H29全国平均指標
総資本利益率	△ 0.08	0.16	0.04	△ 0.01	△ 0.04	0.73
総収益対総費用比率	95.78	99.19	100.70	99.87	99.37	111.8
営業収益対営業費用比率	50.37	49.60	52.79	51.45	53.39	81.0

第6図 収益率の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

処理区域内人口は 38,431 人で、前年度に比べ 90 人(0.2%)減少している。見附市の総人口 40,341 人に対する普及率は 95.3%で、前年度に比べ 0.7^{ポイント}上昇している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 92.4%で、前年度に比べ 0.2^{ポイント}上昇している。

年間汚水処理水量は 4,992,464 m³で、前年度に比べ 579,148 m³(10.4%)減少し、年間有収水量も 3,988,546 m³と、前年度に比べ 88,228 m³(2.2%)減少している。

(2) 施設整備の推進

汚水施設整備を推進するため、6億5,528万1千円を投じて、下水道区域内の下水道新設工事等の施設整備を実施している。

また、雨水施設整備として、5億6,263万円を投じて本所雨水調整池築造工事等を行い、農業集落排水施設整備においては710万6千円を投じてマンホールポンプ入替工事等を実施している。

(3) 経営状況

営業収支での営業損益は7億6,150万2千円の赤字、経常収支での経常損益も1,168万5千円の赤字となっている。

事業収支全体をみると、事業収益は18億5,252万9千円、事業費用は18億6,421万4千円であり、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益も1,168万5千円の赤字となっている。

審査意見

下水道事業は、建設費が大きくそれに伴い起債の元利償還金費用が多額になるなど、汚水処理費を使用料収入で賄えないことから一般会計からの繰入れが必要な状況にある。

また、今後は、施設の老朽化に対応するための更新費用の増大とともに人口減少等による使用料収入の減少が見込まれることから、さらに厳しい経営環境が予測される場所である。

そうした状況を踏まえ、下水道事業経営戦略に基づき計画的な経営を推進し財政の健全化を図るとともに、持続的な下水道経営と安定した下水道サービスの提供等に努めていただきたい。

第 1 業 務 実 績 表

下水道事業

区 分	単位	30年度	29年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (28年度基準)		備 考		
					30年度(%)	29年度(%)			
行政区域内人口	人	40,341	40,711	99.1	98.3	99.2	見附市全体		
全体計画人口	人	36,720	36,440	100.8	100.8	100.0			
内訳									
公共下水道	人	31,880	31,600	100.9	100.9	100.0			
農業集落排水	人	4,840	4,840	100.0	100.0	100.0	南部地区、上北谷地区		
処理区域内人口	人	38,431	38,521	99.8	99.9	100.2			
内訳									
公共下水道	人	35,317	35,330	100.0	100.3	100.4			
農業集落排水	人	3,114	3,191	97.6	95.6	98.0	南部地区、上北谷地区		
下水道接続済人口	人	35,505	35,504	100.0	100.2	100.2			
内訳									
公共下水道	人	32,528	32,455	100.2	100.6	100.4			
農業集落排水	人	2,977	3,049	97.6	95.8	98.1	南部地区、上北谷地区		
普及率	%	95.3	94.6	-	-	-	(処理区域内人口/行政区域内)×100		
水洗化率	%	92.4	92.2	-	-	-	(下水道接続済人口/処理区域内人口)×100		
内訳									
公共下水道	%	92.1	91.9	-	-	-	〃		
農業集落排水	%	95.6	95.5	-	-	-	〃		
総汚水処理水量	m ³	4,992,464	5,571,612	89.6	91.2	101.8			
内訳									
公共下水道	m ³	4,682,080	5,238,768	89.4	90.8	101.6			
農業集落排水	m ³	310,384	332,844	93.3	97.5	104.5			
総有収水量	m ³	3,988,546	4,076,774	97.8	99.9	102.1			
内訳									
公共下水道	m ³	3,676,722	3,756,026	97.9	100.0	102.1			
農業集落排水	m ³	311,824	320,748	97.2	98.6	101.4			
有収率	%	79.89	73.17	-	-	-	(総有収水量/総汚水処理水量)×100		
内訳									
公共下水道	%	78.53	71.70	-	-	-	〃		
農業集落排水	%	100.46	96.37	-	-	-	〃		
下水管延長	m	291,636	287,750	101.4	103.0	101.6			
内訳									
公共下水道	m	250,325	246,439	101.6	103.5	101.9			
農業集落排水	m	41,311	41,311	100.0	100.0	100.0			
晴天時1日平均処理水量	m ³	12,397	13,591	91.2	89.9	98.6			
内訳									
公共下水道	m ³	11,575	12,706	91.1	89.4	98.2			
農業集落排水	m ³	822	885	92.9	97.3	104.7			
晴天時1日最大処理水量	m ³	15,922	21,621	73.6	80.7	109.5			
内訳									
公共下水道	m ³	14,969	20,255	73.9	80.0	108.3			
農業集落排水	m ³	953	1,366	69.8	92.0	131.9			
1m ³ 当たり	公共 下水道 事業分	費用	円	453.6	448.4	101.2	99.5	98.4	総費用/総有収水量
		収益	円	450.5	447.8	100.6	98.1	97.5	総収益/総有収水量
	汚水処理原価	円	254.5	263.3	96.7	97.4	100.8	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量	
	使用料単価	円	158.3	157.7	100.4	100.4	100.1	下水道使用料/総有収水量	
	農業 集落 排水 事業分	費用	円	629.6	623.2	101.0	98.2	97.2	総費用/総有収水量
		収益	円	629.6	623.2	101.0	98.2	97.2	総収益/総有収水量
汚水処理原価	円	428.3	425.5	100.7	100.7	100.0	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量		
使用料単価	円	155.1	154.7	100.3	100.3	100.1	農業集落排水施設使用料/総有収水量		
損益勘定所属職員数	人	7	8	87.5	87.5	100.0			
職員数	人	13	14	92.9	92.9	100.0			

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

下水道事業

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			30年度	29年度	30年度	29年度					30年度	29年度	30年度	29年度
営 業 収 益	円 939,818,000	円 922,705,961	%	%	%	%	営 業 費 用	円 1,735,409,000	円 1,673,406,898	円 7,398,000	%	%	%	%
営 業 外 収 益	1,021,182,000	1,005,858,359	52.2	53.7	98.2	95.7	営 業 外 費 用	227,034,000	221,380,922	0	11.7	12.5	96.4	95.4
							予 備 費	905,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,961,000,000	1,928,564,320	100.0	100.0	98.3	96.4	合 計	1,963,348,000	1,894,787,820	7,398,000	100.0	100.0	96.5	95.7

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			30年度	29年度	30年度	29年度					30年度	29年度	30年度	29年度
企 業 債	円 1,476,150,000	円 1,003,950,000	%	%	%	%	建 設 改 良 費	円 2,488,955,120	円 1,413,344,872	円 1,027,211,591	%	%	%	%
他 会 計 負 担 金	116,181,000	116,182,191	6.3	6.7	68.0	65.3	企 業 債 償 還 金	952,465,000	952,340,301	0	40.3	42.5	99.9	99.9
他 会 計 補 助 金	52,139,000	98,436,295	5.4	13.6	100.0	100.0	長 期 貸 付 金	3,378,000	290,000	0	0.0	0.0	8.6	3.8
国 庫 補 助 金	943,317,082	573,055,194	31.3	30.7	188.8	139.0								
負 担 金 等	40,633,000	37,836,400	2.1	1.4	60.7	57.9								
長 期 貸 付 金 償 還 金	2,097,000	290,000	2.1	1.4	93.1	233.5								
合 計	2,630,517,082	1,829,750,080	0.0	0.0	13.8	4.1	合 計	3,444,798,120	2,365,975,173	1,027,211,591	100.0	100.0	68.7	66.1

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

下水道事業

科 目	借 方		構成比率		趨勢比率 (28年度基準)		科 目	貸 方		構成比率		趨勢比率 (28年度基準)	
	金 額		30年度	29年度	30年度	29年度		金 額		30年度	29年度	30年度	29年度
	30年度	29年度	%	%	%	%		30年度	29年度	%	%	%	%
1 営業費用	1,633,782,454	1,638,173,276	87.6	86.9	101.0	101.3	1 営業収益	872,280,917	842,917,961	47.1	44.8	102.1	98.7
污水管渠費	51,528,825	47,754,032	2.8	2.5	133.8	124.0	下水道使用料	581,961,000	592,439,400	31.4	31.5	100.4	102.2
雨水管渠費	30,188,866	30,188,471	1.6	1.6	119.7	119.7	農業集落排水施設使用料	48,352,050	49,632,750	2.6	2.6	98.9	101.5
農集管渠費	21,885,756	22,067,683	1.2	1.2	115.0	115.9	雨水負担金	235,742,014	195,785,349	12.7	10.4	104.8	87.0
ポンプ場費	25,804,306	26,423,428	1.4	1.4	98.8	101.2	他会計補助金	6,125,853	4,848,262	0.3	0.3	1,105.0	874.6
葛巻処理場費	151,108,828	129,977,244	8.1	6.9	92.9	79.9	その他営業収益	100,000	212,200	0.0	0.0	119.6	253.8
今町処理場費	186,652,929	205,735,923	10.0	10.9	98.6	108.6	2 営業外収益	980,248,038	1,038,802,006	52.9	55.2	94.4	100.1
南部処理場費	15,019,991	14,796,455	0.8	0.8	111.7	110.0	受取利息及び配当金	0	0	0.0	0.0	-	-
上北谷処理場費	10,197,892	10,821,753	0.5	0.6	102.5	108.7	補助金	367,000	979,000	0.0	0.1	1.2	3.3
総係費	75,492,235	83,843,104	4.0	4.4	95.7	106.3	他会計負担金	432,013,647	478,519,612	23.3	25.4	93.0	103.0
減価償却費	1,065,806,862	1,064,625,013	57.2	56.5	101.2	101.0	他会計補助金	0	10,000,000	0.0	0.5	-	皆増
資産減耗費	95,964	1,940,170	0.0	0.1	10.2	207.1	長期前受金戻入	478,394,873	483,690,790	25.8	25.7	99.6	100.7
2 営業外費用	230,431,717	245,971,908	12.4	13.1	88.2	94.2	うち、汚水処理費に係る分	377,332,101	390,212,837			97.7	101.0
支払利息及び企業債取扱諸費	219,208,198	236,065,647	11.8	12.5	86.8	93.5	元金償還に係る長期前受金戻入	68,089,080	64,711,885	3.7	3.4	109.0	103.6
雑支出	11,223,519	9,906,261	0.6	0.5	130.2	114.9	うち、汚水処理費に係る分	12,160,475	12,160,476			97.3	97.3
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-	雑収益	1,383,438	900,719	0.1	0.0	440.7	286.9
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-	-	3 特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	-	その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-							
小 計	1,864,214,171	1,884,145,184	100.0	100.0	99.2	100.3	小 計	1,852,528,955	1,881,719,967	100.0	100.0	97.9	99.5
うち、公下事業分	1,667,899,197	1,684,269,133	89.5	89.4	99.5	100.5	うち、公下事業分	1,656,213,981	1,681,843,916	89.4	89.4	98.0	99.6
うち、汚水処理費分	1,262,901,593	1,328,292,350			97.7	102.8	うち、汚水処理費に係る分	327,159,605	339,451,601			98.8	102.5
うち、農集事業分	196,314,974	199,876,051	10.5	10.6	96.8	98.6	うち、農集事業分	196,314,974	199,876,051	10.6	10.6	96.8	98.6
うち、汚水処理費分	195,883,295	199,409,034			96.8	98.6	うち、汚水処理費に係る分	62,332,971	62,921,712			92.1	93.0
当年度純利益			-	-	皆減	皆減	当年度純損失	11,685,216	2,425,217	100.0	100.0	皆増	皆増
うち、公下事業分			-	-	皆減	皆減	うち、公下事業分	11,685,216	2,425,217	100.0	100.0	皆増	皆増
合 計	1,864,214,171	1,884,145,184	100.0	100.0	98.5	99.6	合 計	1,864,214,171	1,884,145,184	100.0	100.0	98.5	99.6
うち、公下事業分	1,667,899,197	1,684,269,133	89.5	89.4	98.7	99.7	うち、公下事業分	1,667,899,197	1,684,269,133	89.5	89.4	98.7	99.7
うち、農集事業分	196,314,974	199,876,051	10.5	10.6	96.8	98.6	うち、農集事業分	196,314,974	199,876,051	10.5	10.6	96.8	98.6

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の公下事業分及び農集事業分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

第 4 費用 使 途 別 比 率 表

下水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		
	30年度	29年度	30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度		30年度	29年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 営業費用	57,032,216	61,338,081	100.0	100.0	93.0	1,576,750,238	1,576,835,195	87.2	86.5	100.0	1,633,782,454	1,638,173,276	99.7
汚水管渠費	0	0	0.0	0.0	-	51,528,825	47,754,032	2.9	2.6	107.9	51,528,825	47,754,032	107.9
雨水管渠費	0	0	0.0	0.0	-	30,188,866	30,188,471	1.7	1.7	100.0	30,188,866	30,188,471	100.0
農集管渠費	0	0	0.0	0.0	-	21,885,756	22,067,683	1.2	1.2	99.2	21,885,756	22,067,683	99.2
ポンプ場費	0	0	0.0	0.0	-	25,804,306	26,423,428	1.4	1.4	97.7	25,804,306	26,423,428	97.7
葛巻処理場費	10,428,836	14,127,762	18.3	23.0	73.8	140,679,992	115,849,482	7.8	6.4	121.4	151,108,828	129,977,244	116.3
今町処理場費	6,886,256	3,298,233	12.1	5.4	208.8	179,766,673	202,437,690	9.9	11.1	88.8	186,652,929	205,735,923	90.7
南部処理場費	0	0	0.0	0.0	-	15,019,991	14,796,455	0.8	0.8	101.5	15,019,991	14,796,455	101.5
上北谷処理場費	0	0	0.0	0.0	-	10,197,892	10,821,753	0.6	0.6	94.2	10,197,892	10,821,753	94.2
総係費	39,717,124	43,912,086	69.6	71.6	90.4	35,775,111	39,931,018	2.0	2.2	89.6	75,492,235	83,843,104	90.0
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	1,065,806,862	1,064,625,013	59.0	58.4	100.1	1,065,806,862	1,064,625,013	100.1
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	95,964	1,940,170	0.0	0.1	4.9	95,964	1,940,170	4.9
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	230,431,717	245,971,908	12.8	13.5	93.7	230,431,717	245,971,908	93.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	219,208,198	236,065,647	12.1	13.0	92.9	219,208,198	236,065,647	92.9
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	11,223,519	9,906,261	0.6	0.5	113.3	11,223,519	9,906,261	113.3
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
合 計	57,032,216	61,338,081	100.0	100.0	93.0	1,807,181,955	1,822,807,103	100.0	100.0	99.1	1,864,214,171	1,884,145,184	98.9
うち、公下事業分	50,707,097	55,262,637	88.9	90.1	91.8	1,617,192,100	1,629,033,496	89.5	89.4	99.3	1,667,899,197	1,684,296,133	99.0
うち、汚水処理費分	47,479,372	52,007,602			91.3	1,215,422,221	1,276,284,748			95.2	1,262,901,593	1,328,292,350	95.1
うち、農集事業分	6,325,119	6,075,444	11.1	9.9	104.1	189,989,855	193,800,607	10.5	10.6	98.0	196,314,974	199,876,051	98.2
うち、汚水処理費分	6,325,119	6,075,444			104.1	189,558,176	193,333,590			98.0	195,883,295	199,409,034	98.2

第 5 費 用 節 別 比 率 表

下水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	30年度	29年度	30年度	29年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	57,032,216	61,338,081	3.1	3.3	93.0
(1) 直接人件費	39,172,929	42,660,546	2.1	2.3	91.8
給料	25,614,720	28,348,897	1.4	1.5	90.4
手当	9,641,435	10,777,468	0.5	0.6	89.5
賞与引当金繰入額	3,916,774	3,534,181	0.2	0.2	110.8
(2) 間接人件費	17,859,287	18,677,535	1.0	1.0	95.6
法定福利費	8,840,439	9,000,055	0.5	0.5	98.2
退職給付費	6,623,148	9,211,380	0.4	0.5	71.9
賃金	2,395,700	466,100	0.1	0.0	514.0
2 物件費等	1,807,181,955	1,822,807,103	96.9	96.7	99.1
旅費	96,238	75,978	0.0	0.0	126.7
被服費	81,950	85,780	0.0	0.0	95.5
備用品費	4,849,782	7,608,836	0.3	0.4	63.7
燃料費	90,074	131,753	0.0	0.0	68.4
光熱水費	4,839,614	4,686,373	0.3	0.2	103.3
印刷製本費	61,250	72,870	0.0	0.0	84.1
通信運搬費	3,042,297	2,748,734	0.2	0.1	110.7
委託料	299,801,752	307,966,124	16.1	16.3	97.3
手数料	5,712,320	5,319,400	0.3	0.3	107.4
使用料及び賃借料	5,862,639	7,276,261	0.3	0.4	80.6
修繕費	96,382,740	83,172,334	5.2	4.4	115.9
動力費	70,375,837	71,286,102	3.8	3.8	98.7

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	30年度	29年度	30年度	29年度	
	円	円	%	%	%
材料費	59,500	27,000	0.0	0.0	220.4
負担金	18,653,589	18,914,455	1.0	1.0	98.6
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	636,530	582,512	0.0	0.0	109.3
租税課金	27,300	12,500	0.0	0.0	218.4
貸倒引当金繰入額	274,000	303,000	0.0	0.0	90.4
有形固定資産減価償却費	1,065,756,462	1,064,548,213	57.2	56.5	100.1
無形固定資産減価償却費	50,400	76,800	0.0	0.0	65.6
固定資産除却費	95,964	1,940,170	0.0	0.1	4.9
企業債利息	219,203,573	236,061,540	11.8	12.5	92.9
借入金利息	4,625	3,959	0.0	0.0	116.8
リース支払利息	0	148	0.0	0.0	皆減
その他営業外費用	11,223,519	9,906,261	0.6	0.5	113.3
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	1,864,214,171	1,884,145,184	100.0	100.0	98.9
うち、公下事業分	1,667,899,197	1,684,269,133	89.5	89.4	99.0
うち、汚水処理費分	1,262,901,593	1,328,292,350			95.1
うち、農集事業分	196,314,974	199,876,051	10.5	10.6	98.2
うち、汚水処理費分	195,883,295	199,409,034			98.2

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

下水道事業

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (28年度基準)	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	30,802,657,340	30,654,600,220	97.4	97.9	101.0	100.5
有形固定資産	30,802,450,740	30,654,343,220	97.4	97.9	101.0	100.5
無形固定資産	206,600	257,000	0.0	0.0	61.9	77.0
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	-	-
流動資産	821,007,757	668,188,818	2.6	2.1	109.2	88.9
現金預金	649,912,604	513,781,982	2.1	1.6		
未収金(※)	170,695,153	154,006,836	0.5	0.5		
その他流動資産	400,000	400,000	0.0	0.0	100.0	100.0
資 産 合 計	31,623,665,097	31,322,789,038	100.0	100.0	101.2	100.2
うち、公下事業分	28,174,839,335	27,766,011,926	89.1	88.6	102.1	100.7
うち、農集事業分	3,448,825,762	3,556,777,112	10.9	11.4	94.0	97.0

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (28年度基準)	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	11,937,565,639	11,918,216,829	37.7	38.0	99.0	98.9
企業債	11,855,807,409	11,839,662,202	37.5	37.8	99.0	98.9
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	81,758,230	78,554,627	0.3	0.3	95.8	92.1
流動負債	1,351,304,070	1,284,328,935	4.3	4.1	99.5	94.6
企業債	985,452,293	949,987,801	3.1	3.0	108.0	104.1
リース債務	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
未払金	351,121,240	320,061,222	1.1	1.0	81.6	74.3
預り金	7,681,620	7,777,524	0.0	0.0	99.9	101.2
引当金	6,648,917	6,102,388	0.0	0.0	98.9	90.7
その他流動負債	400,000	400,000	0.0	0.0	100.0	100.0
繰延収益	13,501,380,855	13,370,415,557	42.7	42.7	101.5	100.5
長期前受金(※)	13,501,380,855	13,370,415,557	42.7	42.7	101.5	100.5
負債合計	26,790,250,564	26,572,961,321	84.7	84.8	100.3	99.4
うち、公下事業分	23,727,843,696	23,402,603,103	75.0	74.7	101.4	100.0
うち、農集事業分	3,062,406,868	3,170,358,218	9.7	10.1	92.1	95.4
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.1	12.3	100.0	100.0
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.1	12.3	100.0	100.0
剰余金	995,691,506	912,104,690	3.1	2.9	144.4	132.3
資本剰余金	1,015,463,052	920,191,020	3.2	2.9	146.1	132.3
利益剰余金	△ 19,771,546	△ 8,086,330	△ 0.1	0.0	349.3	142.8
資 本 合 計	4,833,414,533	4,749,827,717	15.3	15.2	106.8	104.9
うち、公下事業分	4,446,995,639	4,363,408,823	14.1	13.9	106.3	104.3
うち、農集事業分	386,418,894	386,418,894	1.2	1.2	112.7	112.7
負債資本合計	31,623,665,097	31,322,789,038	100.0	100.0	101.2	100.2
うち、公下事業分	28,174,839,335	27,766,011,926	89.1	88.6	102.1	100.7
うち、農集事業分	3,448,825,762	3,556,777,112	10.9	11.4	94.0	97.0

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに公下事業分及び農集事業分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

第7 キャッシュ・フロー計算書

下水道事業

区 分	30年度	29年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 11,685,216	△ 2,425,217	△ 9,259,999
減価償却費	1,065,806,862	1,064,625,013	1,181,849
固定資産除却費	95,964	1,940,170	△ 1,844,206
引当金の増減額(減少:△)	3,750,132	△ 7,402,459	11,152,591
基金の増減額(増加:△)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 546,483,953	△ 548,402,675	1,918,722
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	219,208,198	236,065,647	△ 16,857,449
有形固定資産譲渡損	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	△ 47,919,063	23,569,549	△ 71,488,612
未払金の増減額(減少:△)	58,189,421	△ 4,958,025	63,147,446
前払金の増減額(増加:△)	0	0	0
預り金の増減額(減少:△)	△ 95,904	90,882	△ 186,786
小計	740,866,441	763,102,885	△ 22,236,444
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 219,208,198	△ 236,065,647	16,857,449
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	521,658,243	527,037,238	△ 5,378,995
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,241,089,349	△ 1,329,289,124	88,199,775
国庫補助金による収入	532,319,949	479,600,161	52,719,788
他会計等からの繰入金による収入	124,808,715	214,488,494	△ 89,679,779
工事負担金収入	0	830,239	△ 830,239
他会計等からの負担金収入	110,984,876	110,533,865	451,011
受益者負担金分負担による収入	35,838,489	21,454,272	14,384,217
貸付金の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 437,137,320	△ 502,382,093	65,244,773
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	694,100,000	706,600,000	△ 12,500,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 856,560,301	△ 819,836,164	△ 36,724,137
企業債(その他財源充当)による収入	309,850,000	112,050,000	197,800,000
企業債(その他財源充当)償還による支出	△ 95,780,000	△ 92,425,000	△ 3,355,000
リース債務による支出	0	△ 47,910	47,910
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	51,609,699	△ 93,659,074	145,268,773
資金増加額 (A) + (B) + (C)	136,130,622	△ 69,003,929	205,134,551
資金期首残高	513,781,982	582,785,911	△ 69,003,929
資金期末残高	649,912,604	513,781,982	136,130,622

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

下水道事業

分析事項		30年度	29年度	28年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.40	97.87	97.59	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	2.60	2.13	2.41	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	37.75	38.05	38.58	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	4.27	4.10	4.34	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	57.98	57.85	57.07	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	168.00	169.17	170.99	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	101.75	102.05	102.03	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	2.67	2.18	2.47	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	60.76	52.03	55.39	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	60.73	52.00	55.36	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	48.10	40.00	42.93	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	146.12	146.65	149.83	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	65.11	65.77	67.60	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	7.37	7.09	7.61	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

下水道事業

分析事項		30年度	29年度	28年度	計 算 式	説 明
収	総 資 本 利 益 率	△ 0.04	△ 0.01	0.04	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.06	△ 0.01	0.07	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益)}) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 0.63	△ 0.13	0.69	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
益	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 87.30	△ 94.35	△ 89.42	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	99.37	99.87	100.70	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
率	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	53.39	51.45	52.79	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	6.54	7.28	7.02	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$
自 己 資 本 回 転 率		0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益)}) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	90.34	85.88	75.67	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	34.78	36.77	40.18	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	185.87	178.85	168.64	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(農業集落排水事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 310,384m³
 総有収水量 311,824m³
 有収率 100.46%

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

総係費	7,537,167円
減価償却費	114,616,250円
長期前受金戻入 (△表示)	△62,332,971円
資産減耗費	83,664円

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(分流式下水道等に要する経費を含む)

汚水管渠費	
雨水管渠費	
農集管渠費	21,885,756円
ポンプ場費	
葛巻処理場費	
今町処理場費	
南部処理場費	15,019,991円
上北谷処理場費	10,197,892円

47,103,639円

支払利息及び企業債取扱諸費 雑支出	26,542,575円		処理損益	△85,198,274円
107,007,749円	133,550,324円	農業集落排水施設使用料	48,352,050円	
支払利息及び企業債取扱諸費 雑支出	28,919,345円		処理損益	△86,854,572円

区	分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
平成30年度	1 m ³ あたり単価	151.76円	344.76円	430.27円	428.29円	155.06円	△273.23円
	内訳						
	人件費	0.00円	20.38円	20.38円	20.28円	-	-
	物件費等	151.76円	324.38円	409.89円	408.01円	-	-
平成29年度	1 m ³ あたり単価	143.27円	323.18円	410.06円	425.53円	154.74円	△270.79円
	内訳						
	人件費	0.00円	18.25円	18.25円	18.94円	-	-
	物件費等	143.27円	304.93円	391.81円	406.59円	-	-

総汚水処理水量 332,844m³
 総有収水量 320,748m³
 有収率 96.37%

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(分流式下水道等に要する経費を含む)

汚水管渠費	
雨水管渠費	
農集管渠費	22,067,683円
ポンプ場費	
葛巻処理場費	
今町処理場費	
南部処理場費	14,796,455円
上北谷処理場費	10,821,753円

47,685,891円

総係費	7,254,824円
減価償却費	115,493,857円
長期前受金戻入 (△表示)	△62,921,712円
資産減耗費	55,117円

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況について

平成30年度における病院の入院患者数は、延べ29,000人で、前年度に比べ73人(0.3%)増加している。1日当たりの平均入院患者数は79.5人で、病床利用率は84.5%となっている。

外来患者数は、延べ46,975人で、前年度に比べ1,101人(2.4%)増加している。年間外来診療日数は244日で、1日当たりの平均外来患者数は192.5人となっている。

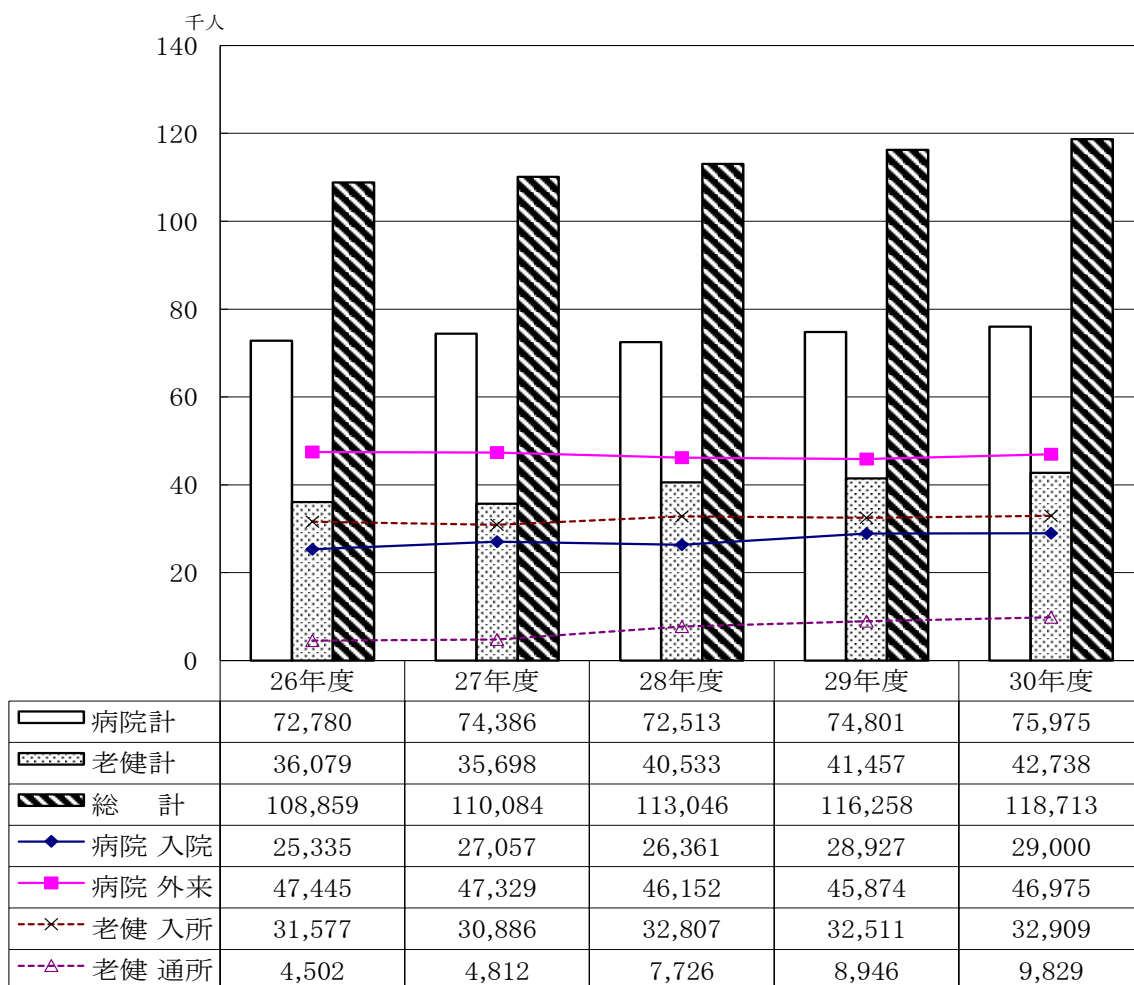
また、介護老人保健施設の入所者数は延べ32,909人で、前年度に比べ398人(1.2%)増加している。1日当たりの平均入所者数は、90.2人となっている。通所者数は延べ9,829人で、前年度に比べ883人(9.9%)増加している。年間通所日数は361日で、1日当たりの平均通所者数は27.2人となっている。なお、居宅介護支援件数は延べ961件で、前年度に比べ15件(1.5%)減少している。

職員数130人の施設別の内訳は、病院86人、介護老人保健施設44人である。

第1表 施設の利用状況等

区 分		単位	28年度	29年度	30年度	前年度比較		備 考		
						増減	増減率(%)			
病 院	病 床 数	床	94	94	94	0	0.0	年度末現在		
	取 扱 患 者 数	延 患 者 数	人	72,513	74,801	75,975	1,174	1.6		
		内 訳	入 院	人	26,361	28,927	29,000	73	0.3	
			外 来	人	46,152	45,874	46,975	1,101	2.4	
			1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	72.2	79.3	79.5	0.2	0.3	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$
		1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	188.4	187.2	192.5	5.3	2.8	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$	
		病 床 利 用 率	%	76.8	84.3	84.5	0.2	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
		外 来 入 院 患 者 比 率	%	175.1	158.6	162.0	3.4	-	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	定 員	人	97	97	97	0	0.0		
		延 入 所 者 数	人	32,807	32,511	32,909	398	1.2		
		1 日 平 均 入 所 者 数	人	89.9	89.1	90.2	1.1	1.2	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間入所日数}}$	
	通 所	定 員	人	25	25	25	0	0.0		
		延 通 所 者 数	人	7,726	8,946	9,829	883	9.9		
		1 日 平 均 通 所 者 数	人	21.4	24.9	27.2	2.3	9.2	$\frac{\text{延通所利用者数}}{\text{年間通所日数}}$	
	延居宅介護支援件数	件	1,024	976	961	△15	△1.5			
職 員 数		人	124	126	130	4	3.2	年度末現在		

第1図 利用実績の推移



2 経営の状況について

(1) 経営収支

経常損益は、4,486万9千円の赤字となったものの、前年度に比べ1,499万2千円(25.0%)改善している。

第2表 経営収支の状況（全体）

区分	年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 2,054,429,766	円 2,111,590,524	円 2,102,570,421	円 △ 9,020,103	% △ 0.4
(-) 医業費用		2,369,738,165	2,441,072,925	2,418,951,710	△ 22,121,215	△ 0.9
医業損益		△ 315,308,399	△ 329,482,401	△ 316,381,289	13,101,112	4.0
(+) 医業外収益		368,660,957	358,510,232	356,267,677	△ 2,242,555	△ 0.6
(-) 医業外費用		97,391,676	88,888,090	84,754,973	△ 4,133,117	△ 4.6
経常損益		△ 44,039,118	△ 59,860,259	△ 44,868,585	14,991,674	25.0
(+) 特別利益		13,555	2,495,870	211,700	△ 2,284,170	△ 91.5
(-) 特別損失		0	723,361	0	△ 723,361	皆減
当年度純損益		△ 44,025,563	△ 58,087,750	△ 44,656,885	13,430,865	23.1

第3表 経営収支の状況（見附市立病院）

区分	年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 1,557,035,785	円 1,612,134,251	円 1,598,017,984	円 △ 14,116,267	% △ 0.9
(-) 医業費用		1,816,056,245	1,881,499,115	1,836,900,873	△ 44,598,242	△ 2.4
医業損益		△ 259,020,460	△ 269,364,864	△ 238,882,889	30,481,975	11.3
(+) 医業外収益		333,172,105	336,215,939	293,014,717	△ 43,201,222	△ 12.8
(-) 医業外費用		75,801,402	68,655,003	64,769,453	△ 3,885,550	△ 5.7
経常損益		△ 1,649,757	△ 1,803,928	△ 10,637,625	△ 8,833,697	△ 489.7
(+) 特別利益		10,000	2,424,635	0	△ 2,424,635	皆減
(-) 特別損失		0	723,361	0	△ 723,361	皆減
当年度純損益		△ 1,639,757	△ 102,654	△ 10,637,625	△ 10,534,971	△ 10,262.6

第4表 経営収支の状況（介護老人保健施設）

区分	年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 497,393,981	円 499,456,273	円 504,552,437	円 5,096,164	% 1.0
(-) 医業費用		553,681,920	559,573,810	582,050,837	22,477,027	4.0
医業損益		△ 56,287,939	△ 60,117,537	△ 77,498,400	△ 17,380,863	△ 28.9
(+) 医業外収益		35,488,852	22,294,293	63,252,960	40,958,667	183.7
(-) 医業外費用		21,590,274	20,233,087	19,985,520	△ 247,567	△ 1.2
経常損益		△ 42,389,361	△ 58,056,331	△ 34,230,960	23,825,371	41.0
(+) 特別利益		3,555	71,235	211,700	140,465	197.2
(-) 特別損失		0	0	0	0	-
当年度純損益		△ 42,385,806	△ 57,985,096	△ 34,019,260	23,965,836	41.3

(2) 総収益

総収益は24億5,905万円で、前年度に比べ1,354万7千円(0.5%)減少している。

これは、主に医業収益が前年度より902万円(0.4%)、特別利益が228万4千円(91.5%)それぞれ減少したことによる。

医業収益は、その他医業収益が増加したものの入院収益及び外来収益はいずれも減少している。

第5表 収益の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
医業収益	入 院 収 益	830,577,469	865,929,826	860,749,362	△ 5,180,464	△ 0.6
	外 来 収 益	695,868,462	714,536,537	703,223,816	△ 11,312,721	△ 1.6
	そ の 他 医 業 収 益	527,983,835	531,124,161	538,597,243	7,473,082	1.4
	計	2,054,429,766	2,111,590,524	2,102,570,421	△ 9,020,103	△ 0.4
	うち、病院分	1,557,035,785	1,612,134,251	1,598,017,984	△ 14,116,267	△ 0.9
	うち、老健分	497,393,981	499,456,273	504,552,437	5,096,164	1.0
医業外収益	補 助 金	99,568,757	100,398,000	100,178,000	△ 220,000	△ 0.2
	負 担 金 交 付 金	226,431,243	215,000,000	215,000,000	0	0.0
	患 者 外 給 食 収 益	694,348	934,274	942,548	8,274	0.9
	長 期 前 受 金 戻 入	33,933,887	33,871,284	33,255,521	△ 615,763	△ 1.8
	そ の 他 医 業 外 収 益	8,032,722	8,306,674	6,891,608	△ 1,415,066	△ 17.0
	計	368,660,957	358,510,232	356,267,677	△ 2,242,555	△ 0.6
	うち、病院分	333,172,105	336,215,939	293,014,717	△ 43,201,222	△ 12.8
	うち、老健分	35,488,852	22,294,293	63,252,960	40,958,667	183.7
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	13,555	2,495,870	211,700	△ 2,284,170	△ 91.5
	計	13,555	2,495,870	211,700	△ 2,284,170	△ 91.5
	うち、病院分	10,000	2,424,635	0	△ 2,424,635	皆減
	うち、老健分	3,555	71,235	211,700	140,465	197.2
合 計		2,423,104,278	2,472,596,626	2,459,049,798	△ 13,546,828	△ 0.5
	うち、病院分	1,890,217,890	1,950,774,825	1,891,032,701	△ 59,742,124	△ 3.1
	うち、老健分	532,886,388	521,821,801	568,017,097	46,195,296	8.9

病院の入院、外来及び介護老人保健施設の入所、通所別の診療等収入は、次のとおりである。

第6表 施設別診療等収入の推移

(単位:円)

区 分		28年度	29年度	30年度
病 院	入 院	830,577,469	865,929,826	860,749,362
	外 来	695,868,462	714,536,537	703,223,816
	計	1,526,445,931	1,580,466,363	1,563,973,178
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	406,221,883	398,599,102	404,856,148
	通 所	73,414,673	84,608,224	83,183,154
	計	479,636,556	483,207,326	488,039,302

患者1人1日当たりの病院及び介護老人保健施設の入院外来の診療等収入は、次のとおりである。

第7表 患者1人1日当たりの診療等収入の推移

区 分			28年度	29年度	30年度	一般病院100床 以上200床未満	一般病院50床 以上100床未満
延べ患者数	病 院	入院	26,361	28,927	29,000		
		外来	46,152	45,874	46,975		
		計	72,513	74,801	75,975		
	介護老人 保健施設	入所	32,807	32,511	32,909		
		通所	7,726	8,946	9,829		
		計	40,533	41,457	42,738		
1人1日当たり 診療収入	病 院	入院	31,508	29,935	29,681	31,359	22,630
		外来	15,078	15,576	14,970	9,514	8,407
		計	21,051	21,129	20,585	17,356	13,532
	介護老人 保健施設	入所	12,382	12,260	12,302		
		通所	9,502	9,458	8,463		
		計	11,833	11,656	11,419		

注（一般病院 100 床以上 200 床未満、50 床以上 100 床未満の数値：「平成 29 年度公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による）

(3) 総費用

総費用は 25 億 370 万 7 千円で、前年度に比べ 2,697 万 8 千円 (1.1%) 減少している。

これは、医業費用が前年度に比べ 2,212 万 1 千円 (0.9%)、医業外費用が 413 万 3 千円 (4.6%) それぞれ減少したことによる。

医業費用は、経費が 1,244 万 5 千円 (3.8%) 増加しているものの、材料費が 2,795 万 3 千円 (5.4%) 減少している。

第8表 費用の状況

区 分		年 度	28 年度	29 年度	30 年度	前年度比較	
						増減額	増減率
医 業 費 用	給 与 費		1,387,225,278	1,445,004,007	1,440,173,582	△ 4,830,425	△ 0.3
	材 料 費		523,598,072	521,996,828	494,044,187	△ 27,952,641	△ 5.4
	経 費		324,449,205	324,466,027	336,910,691	12,444,664	3.8
	減 価 償 却 費		118,454,704	131,994,982	136,058,675	4,063,693	3.1
	資 産 減 耗 費		9,364,187	470,625	106,500	△ 364,125	△ 77.4
	研 究 研 修 費		6,646,719	17,140,456	11,658,075	△ 5,482,381	△ 32.0
	計		2,369,738,165	2,441,072,925	2,418,951,710	△ 22,121,215	△ 0.9
	うち、病院分		1,816,056,245	1,881,499,115	1,836,900,873	△ 44,598,242	△ 2.4
	うち、老健分		553,681,920	559,573,810	582,050,837	22,477,027	4.0
	医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		21,718,274	19,256,642	16,525,580	△ 2,731,062
患 者 外 給 食 材 料 費			527,011	670,203	648,186	△ 22,017	△ 3.3
雑 損 失			75,146,391	68,961,245	67,581,207	△ 1,380,038	△ 2.0
計			97,391,676	88,888,090	84,754,973	△ 4,133,117	△ 4.6
うち、病院分			75,801,402	68,655,003	64,769,453	△ 3,885,550	△ 5.7
うち、老健分		21,590,274	20,233,087	19,985,520	△ 247,567	△ 1.2	
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損		0	723,361	0	△ 723,361	皆減
	計		0	723,361	0	△ 723,361	皆減
	うち、病院分		0	723,361	0	△ 723,361	皆減
うち、老健分		0	0	0	0	-	
合 計			2,467,129,841	2,530,684,376	2,503,706,683	△ 26,977,693	△ 1.1
うち、病院分			1,891,857,647	1,950,877,479	1,901,670,326	△ 49,207,153	△ 2.5
うち、老健分			575,272,194	579,806,897	602,036,357	22,229,460	3.8

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入9,530万円が資本的支出1億6,620万9千円に対して不足する額7,090万9千円は、過年度分損益勘定留保資金6,713万3千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額377万6千円により補てんされている。

第9表 資本的収支の状況

区 分	30年度				29年度	決算額の比較	
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
資 本 的 収 入	98,000,000	95,300,000	△ 2,700,000	97.2	64,218,160	31,081,840	48.4
企 業 債	30,500,000	27,800,000	△ 2,700,000	91.1	0	27,800,000	皆増
補 助 金	0	0	0	-	0	0	-
負 担 金	67,500,000	67,500,000	0	100.0	64,000,000	3,500,000	5.5
固定資産売却代金	0	0	0	-	218,160	△ 218,160	皆減
資 本 的 支 出	219,000,000	166,208,627	52,791,373	75.9	168,938,754	△ 2,730,127	△ 1.6
建 設 改 良 費	104,942,000	52,151,884	52,790,116	49.7	56,814,021	△ 4,662,137	△ 8.2
企 業 債 償 還 金	114,058,000	114,056,743	1,257	99.9	112,124,733	1,932,010	1.7
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額	121,000,000	70,908,627	50,091,373	-	104,720,594	△ 33,811,967	△ 32.3
補てん財源 過年度分損益勘定留保資金	113,220,000	67,132,726	46,087,274	-	100,649,282	△ 33,516,556	△ 33.3
補てん財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,780,000	3,775,901	4,004,099	-	4,071,312	△ 295,411	△ 7.3

建設改良費の内訳は第10表のとおりである。

第10表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明	
建設改良費	52,151,884	建設工事	26,406,117
		医師宿舎新築工事	26,406,117
		設 備 等	6,228,837
		看護器械(内視鏡DICOMコンバーターパソコンほか)	2,061,504
		薬剤器械(サマーラベルプリンタ)	198,720
		事務器械(一般事務用パソコンほか)	2,286,360
		その他器械(医師宿舎冷暖房機器)	1,682,253
		リース債務支払額	19,516,930
電子カルテシステムほか	19,516,930		

3 財政の状況について

(1) 資産

資産の合計は24億4,960万円で、前年度に比べ2億334万円(7.7%)減少している。

有形固定資産の年度当初現在高は、53億5,313万8千円である。当年度中に増加した資産は、建物2,445万円、器械備品576万7千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、器械備品213万円で、これにより年度末現在高は、53億8,122万5千円となっている。

減価償却累計額は36億1,145万2千円で、当年度末償却未済高は17億6,977万4千円となっている。

無形固定資産の年度当初現在高は1,260万3千円で、当年度減価償却費を41万4千円計上したことにより、当年度末現在高は1,218万9千円となっている。

流動資産は、6億6,763万7千円で、前年度に比べ9,739万3千円(12.7%)減少している。これは、現金預金及び未収金の減によるものである。

第11表 資産の状況

区分		年度			前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	1,974,761,879	1,875,307,330	1,769,773,724	△ 105,533,606	△ 5.6
	無形固定資産	11,451,683	12,603,046	12,189,027	△ 414,019	△ 3.3
	計	1,986,213,562	1,887,910,376	1,781,962,751	△ 105,947,625	△ 5.6
	うち、病院分	1,204,324,155	1,142,379,845	1,071,882,958	△ 70,496,887	△ 6.2
	うち、老健分	781,889,407	745,530,531	710,079,793	△ 35,450,738	△ 4.8
流動資産	現金預金	197,394,970	176,636,582	110,772,600	△ 65,863,982	△ 37.3
	未収金(※)	508,438,496	568,115,427	537,064,513	△ 31,050,914	△ 5.5
	貯蔵品	27,034,540	20,276,866	19,800,226	△ 476,640	△ 2.4
	前払金	0	1,000	0	△ 1,000	皆減
	計	732,868,006	765,029,875	667,637,339	△ 97,392,536	△ 12.7
	うち、病院分	830,787,844	915,974,785	850,781,607	△ 65,193,178	△ 7.1
うち、老健分	△ 97,919,838	△ 150,944,910	△ 183,144,268	△ 32,199,358	21.3	
合計		2,719,081,568	2,652,940,251	2,449,600,090	△ 203,340,161	△ 7.7
うち、病院分		2,035,111,999	2,058,354,630	1,922,664,565	△ 135,690,065	△ 6.6
うち、老健分		683,969,569	594,585,621	526,935,525	△ 67,650,096	△ 11.4

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は23億4,451万3千円で、前年度に比べ1億5,868万3千円(6.3%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ1億753万8千円(9.0%)減少し、10億8,650万7千円となっている。これは、企業債が8,826万3千円(15.8%)、リース債務が1,780万3千円(37.3%)それぞれ減少したことによる。

流動負債は、前年度に比べ8,539万円(20.4%)減少し、3億3,302万4千円である。これは、賞与引当金が926万5千円(12.6%)増加したものの、未払金が9,865万3千円(48.8%)減少したことによる。

繰延収益は、長期前受金の増により9億2,498万2千円となった。

第12表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
固定負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	671,540,522	557,483,779	469,220,661	△ 88,263,118	△ 15.8
	リ ー ス 債 務	65,915,241	47,756,808	29,953,685	△ 17,803,123	△ 37.3
	退職給付引当金	553,438,286	588,804,083	587,332,428	△ 1,471,655	△ 0.2
	計	1,290,894,049	1,194,044,670	1,086,506,774	△ 107,537,896	△ 9.0
	うち、病院分	664,746,820	587,832,890	509,536,518	△ 78,296,372	△ 13.3
	うち、老健分	626,147,229	606,211,780	576,970,256	△ 29,241,524	△ 4.8
流動負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	112,124,733	114,056,743	116,063,118	2,006,375	1.8
	リ ー ス 債 務	19,220,309	18,158,433	17,803,123	△ 355,310	△ 2.0
	未 払 金	147,020,281	202,071,114	103,418,393	△ 98,652,721	△ 48.8
	預 り 金	13,505,711	10,697,051	13,043,921	2,346,870	21.9
	賞 与 引 当 金	67,875,483	73,430,272	82,695,199	9,264,927	12.6
	計	359,746,517	418,413,613	333,023,754	△ 85,389,859	△ 20.4
	うち、病院分	282,164,642	342,025,348	250,860,055	△ 91,165,293	△ 26.7
	うち、老健分	77,581,875	76,388,265	82,163,699	5,775,434	7.6
繰延収益	長期前受金(※)	860,609,057	890,737,773	924,982,252	34,244,479	3.8
	計	860,609,057	890,737,773	924,982,252	34,244,479	3.8
	うち、病院分	598,886,909	639,285,418	683,694,643	44,409,225	6.9
	うち、老健分	261,722,148	251,452,355	241,287,609	△ 10,164,746	△ 4.0
合 計		2,511,249,623	2,503,196,056	2,344,512,780	△ 158,683,276	△ 6.3
	うち、病院分	1,545,798,371	1,569,143,656	1,444,091,216	△ 125,052,440	△ 8.0
	うち、老健分	965,451,252	934,052,400	900,421,564	△ 33,630,836	△ 3.6

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

(3) 資本

資本の合計は1億508万7千円で、前年度に比べ4,465万7千円(29.8%)減少している。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち利益剰余金は、当年度未処理欠損金であり、4,465万7千円(4.0%)増加し、11億6,106万4千円となっている。

第13表 資本の状況

区分		年度			前年度比較	
		28年度	29年度	30年度	増減額	増減率
資本金	資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	計	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	うち、病院分	991,454,963	991,454,963	991,454,963	0	0.0
	うち、老健分	260,790,000	260,790,000	260,790,000	0	0.0
剰余金	資本剰余金	13,906,200	13,906,200	13,906,200	0	0.0
	利益剰余金 (△欠損金)	△ 1,058,319,218	△ 1,116,406,968	△ 1,161,063,853	△ 44,656,885	△ 4.0
	計	△ 1,044,413,018	△ 1,102,500,768	△ 1,147,157,653	△ 44,656,885	△ 4.1
	うち、病院分	△ 502,141,335	△ 502,243,989	△ 512,881,614	△ 10,637,625	△ 2.1
	うち、老健分	△ 542,271,683	△ 600,256,779	△ 634,276,039	△ 34,019,260	△ 5.7
合計		207,831,945	149,744,195	105,087,310	△ 44,656,885	△ 29.8
	うち、病院分	489,313,628	489,210,974	478,573,349	△ 10,637,625	△ 2.2
	うち、老健分	△ 281,481,683	△ 339,466,779	△ 373,486,039	△ 34,019,260	△ 10.0

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、減価償却費の計上などにより2,649万2千円の資金増加となっている。

投資活動においても、他会計からの負担金収入などにより1,212万2千円の資金増加となっている。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出などにより、1億447万9千円の資金減少となっている。

この結果、資金増減額は6,586万4千円の減少となり、資金期末残高は1億1,077万3千円となっている。

第14表 キャッシュ・フローの状況

区分		年度			増減額
		28年度	29年度	30年度	
業務活動によるキャッシュ・フロー		93,834,015	52,379,055	26,492,465	△ 25,886,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		196,265,372	58,267,128	12,122,450	△ 46,144,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 115,966,018	△ 131,404,571	△ 104,478,897	26,925,674
資金増加額		174,133,369	△ 20,758,388	△ 65,863,982	△ 45,105,594
資金期首残高		23,261,601	197,394,970	176,636,582	△ 20,758,388
資金期末残高		197,394,970	176,636,582	110,772,600	△ 65,863,982

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.59^{ポイント}上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.66^{ポイント}低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ2.83^{ポイント}上昇している。

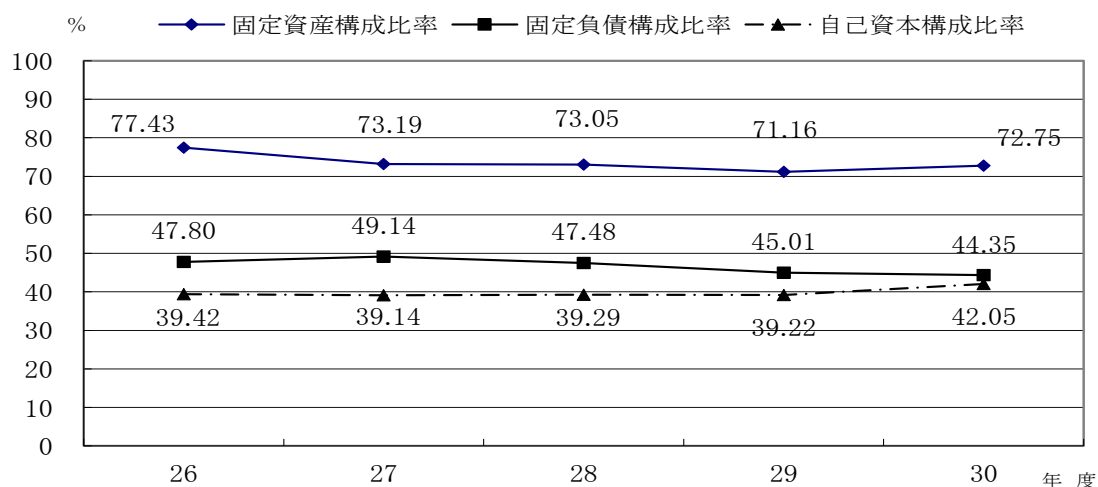
第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	H29全国平均指標
固定資産構成比率	77.43	73.19	73.05	71.16	72.75	74.9
固定負債構成比率	47.80	49.14	47.48	45.01	44.35	55.6
自己資本構成比率	39.42	39.14	39.29	39.22	42.05	30.7

注(全国平均指標:「平成29年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第2図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ8.46^{ポイント}低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.30^{ポイント}低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度

に比べ流動比率が17.64^{ポイント}、当座比率(酸性試験比率)が16.54^{ポイント}上昇している。

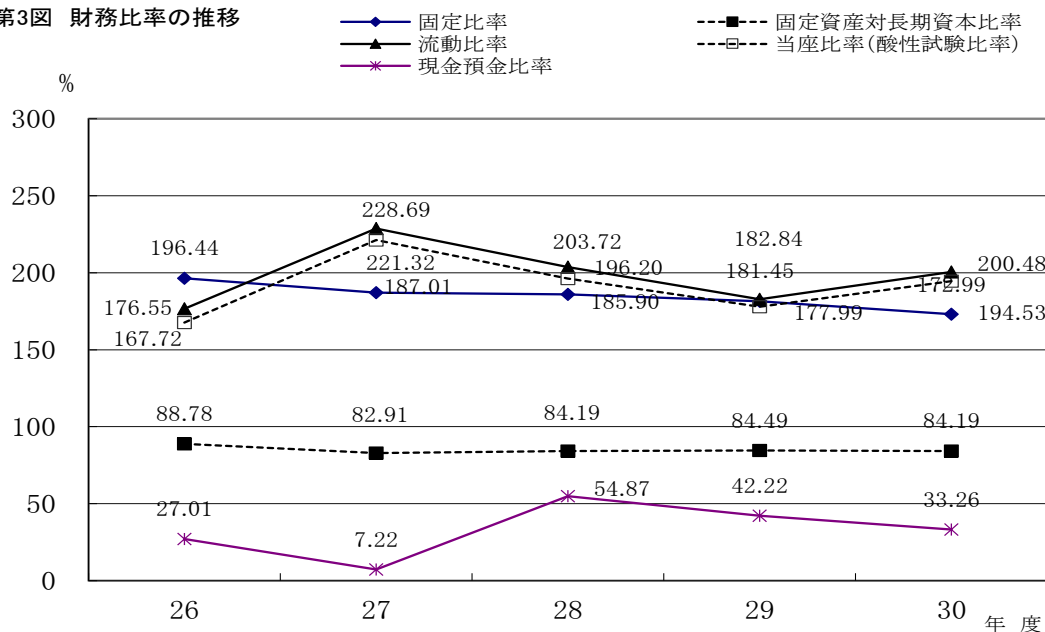
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ8.96^{ポイント}低下している。

第16表 財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	H29全国平均指標
固定比率	196.44	187.01	185.90	181.45	172.99	243.8
固定資産対長期資本比率	88.78	82.91	84.19	84.49	84.19	86.8
流動比率	176.55	228.69	203.72	182.84	200.48	183.1
当座比率(酸性試験比率)	167.72	221.32	196.20	177.99	194.53	178.6
現金預金比率	27.01	7.22	54.87	42.22	33.26	106.5

第3図 財務比率の推移



(3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた損益を比較する指標であり、比率は高いほど良いとされている。当年度も経常損失が生じているため比率はマイナスを示しているが、0.47^{ポイント}上昇している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.52^{ポイント}上昇している。

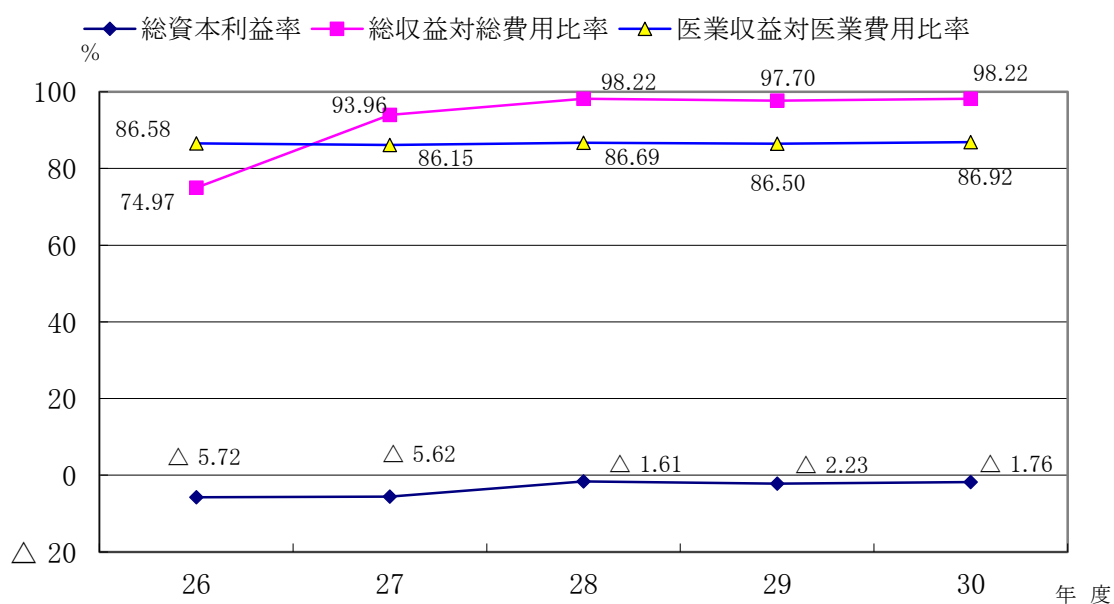
医業収益対医業費用比率は、費用に対する収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.42^{ポイント}上昇している。

第17表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	H29全国 平均指標
総資本利益率	△ 5.72	△ 5.62	△ 1.61	△ 2.23	△ 1.76	0.52
総収益対総費用比率	74.97	93.96	98.22	97.70	98.22	97.8
医業収益対医業費用比率	86.58	86.15	86.69	86.50	86.92	91.6

第4図 収益率の推移



5 むすび

(1) 市立病院の利用状況

当年度の延入院患者数は 29,000 人で、前年度に比べ 73 人(0.3%)増加している。病床利用率は 84.5%と、前年度に比べ 0.2^{ポイント}上昇している。

また、延外来患者数は 46,975 人で、前年度に比べ 1,101 人(2.4%)増加している。内訳では、主に内科での患者数が 1,139 人(4.3%)、整形外科で 374 人(3.8%)それぞれ増加し、小児科で 226 人(5.0%)減少している。

(2) 介護老人保健施設の利用状況

延入所者数は 32,909 人で、前年度に比べ 398 人(1.2%)増加している。

延通所者数は 9,829 人で、前年度に比べ 883 人(9.9%)増加し、1 日平均通所者数は、27.2 人となった。

(3) 経営状況

当年度の経営収支をみると、病院及び介護老人保健施設の事業収益は 24 億 5,905 万円、事業費用は 25 億 370 万 7 千円である。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は 4,465 万 7 千円の赤字となり、累積欠損金は 11 億 6,106 万 4 千円となった。

収益の柱である医業収益は、前年度に比べ 902 万円(0.4%)減少している。このうち入院収益は 518 万円(0.6%)、外来収益は 1,131 万 3 千円(1.6%)それぞれ減少している。

一方、医業費用も、前年度に比べ 2,212 万 1 千円(0.9%)減少している。これは、主に材料費等の減少によるものである。

審査意見

見附市の病院事業においては、病院機能評価において優良病院に認定されるなど、良質な医療の提供に努めていることは認められるところである。

一方で、全国的な課題ではあるが、医師や看護師不足に加え不採算部門を担うなど公立病院経営は依然厳しい環境にある。

今後は、新病棟を整備するとしているが、経営改善と地域包括ケア体制整備の推進につながるとともに、市民に信頼され愛され地域とともに歩む病院を目指し、引き続き質の高いサービスの提供に努めていただきたい。

第 1 業 務 実 績 表

病院事業

区 分	単 位	30年度	29年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (28年度基準)		備 考			
					30年度	29年度				
病 院	許 可 病 床 数	床	94	94	100.0	100.0	100.0	年度末数		
	取 扱 患 者 数	延 患 者 数	人	75,975	74,801	101.6	104.8	103.2	年間延数	
		入 院	人	29,000	28,927	100.3	110.0	109.7	〃	
		内 訳	内 科	人	26,042	25,429	102.4	113.6	110.9	〃
			外 科	人	1,651	1,894	87.2	74.9	85.9	〃
			形 成 外 科	人	0	0	-	皆減	皆減	〃
			整 形 外 科	人	1,307	1,604	81.5	109.9	134.9	〃
		外 来	人	46,975	45,874	102.4	101.8	99.4	〃	
		内 訳	内 科	人	27,652	26,513	104.3	113.5	108.8	〃
			神 経 内 科	人	1,246	1,187	105.0	128.3	122.2	〃
			小 児 科	人	4,286	4,512	95.0	83.1	87.5	〃
			外 科	人	2,611	2,733	95.5	85.5	89.5	〃
			形 成 外 科	人	564	734	76.8	21.9	28.4	〃
			整 形 外 科	人	10,215	9,841	103.8	105.8	101.9	〃
			脳 神 経 外 科	人	79	40	197.5	464.7	235.3	〃
		放 射 線 科	人	322	314	102.5	91.0	88.7	〃	
		1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	79.5	79.3	100.3	110.1	109.8	年間延入院患者数/年間日数	
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	192.5	187.2	102.8	102.2	99.4	年間延外来患者数/年間日数			
患 者 1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入	円	20,585	21,129	97.4	97.8	100.4	医業収入/年間延患者数			
内 訳	入 院	円	29,681	29,935	99.2	94.2	95.0	入院医業収益/年間延入院患者数		
	外 来	円	14,970	15,576	96.1	99.3	103.3	外来医業収益/年間延外来患者数		
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	円	24,178	25,153	96.1	96.5	100.4	医業費用/年間延患者数			
病 床 利 用 率	%	84.5	84.3	100.2	110.0	109.8	年間延入院患者数/年間延病床数×100			
外 来 入 院 患 者 比 率	%	162.0	158.6	102.1	92.5	90.6	年間延外来患者数/年間延入院患者数×100			
介 護 人 健 設	入 所	定 員	人	97	97	100.0	100.0	100.0		
		延 入 所 者 数	人	32,909	32,511	101.2	100.3	99.1	年間延数	
	通 所	1 日 平 均 入 所 者 数	人	90.2	89.1	101.2	100.3	99.1	年間延入所者数/年間日数	
		定 員	人	25	25	100.0	100.0	100.0		
	居 宅 介 護 支 援 件 数	延 通 所 者 数	人	9,829	8,946	109.9	127.2	115.8	年間延数	
		1 日 平 均 通 所 者 数	人	27.2	24.9	109.2	127.1	116.4	年間延通所者数/年間日数	
	1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入	居 宅 介 護 支 援 件 数	件	961	976	98.5	93.8	95.3	年間延数	
		円	11,419	11,656	98.0	96.5	98.5	医業収入/年間延患者数		
	内 訳	入 所	円	12,302	12,260	100.3	99.4	99.0	入所医業収益/年間延入所者数	
		通 所	円	8,463	9,458	89.5	89.1	99.5	通所医業収益/年間延通所者数	
	居 宅 支 援 1 件 当 た り 料 金 収 入	円	16,896	16,708	101.1	100.9	99.8	居宅介護支援医業収益/年間延居宅介護支援件数		
1 人 1 日 (1 件) 当 た り 費 用	円	13,320	13,187	101.0	100.0	99.0	医業費用/(年間延入所者数+年間延通所者数+年間延居宅介護支援件数)			
職 員 数	医 師	人	8 (1)	8 (0)	100.0	133.3 (皆増)	133.3 (-)	年度末数 ()内は介護老人保健施設で、人員は内書き		
	医 療 技 術 者	人	24 (7)	23 (8)	104.3	109.1 (87.5)	104.5 (100.0)	〃		
	看 護 職 員	人	55 (5)	54 (5)	101.9	98.2 (71.4)	96.4 (71.4)	〃		
	事 務 職 員	人	8 (2)	7 (2)	114.3	133.3 (100.0)	116.7 (100.0)	〃		
	看 護 助 手	人	0 (0)	0 (0)	-	- (-)	- (-)	〃		
	介 護 福 祉 士	人	32 (28)	31 (26)	103.2	103.2 (107.7)	100.0 (100.0)	〃		
	介 護 員	人	0 (0)	0 (0)	-	皆減 (皆減)	皆減 (皆減)	〃		
	医 療 相 談 員	人	3 (1)	3 (1)	100.0	150.0 (100.0)	150.0 (100.0)	〃		
計	人	130 (44)	126 (42)	103.2	104.8 (97.8)	101.6 (93.3)	〃			

第2 予算決算対照比率表

病院事業

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			30年度	29年度	30年度	29年度					30年度	29年度		
医業収益	円 2,304,701,000	円 2,105,452,635	% 85.5	% 85.4	% 91.4	% 92.2	医業費用	円 2,687,382,000	円 2,451,366,822	円 0	% 99.2	% 99.1	% 91.2	% 91.2
医業外収益	355,199,000	356,892,750	14.5	14.5	100.5	101.2	医業外費用	20,318,000	18,993,095	0	0.8	0.9	93.5	94.7
特別利益	100,000	211,700	0.0	0.1	211.7	2,495.9	特別損失	200,000	0	0	0.0	0.0	0.0	361.7
							予備費	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2,660,000,000	2,462,557,085	100.0	100.0	92.6	93.5	合計	2,708,000,000	2,470,359,917	0	100.0	100.0	91.2	91.2

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			30年度	29年度	30年度	29年度					30年度	29年度		
企業債	円 30,500,000	円 27,800,000	% 29.2	% 0.0	% 91.1	% -	建設改良費	円 104,942,000	円 52,151,884	円 0	% 31.4	% 33.6	% 49.7	% 81.3
補助金	0	0	0.0	0.0	-	-	企業債償還金	114,058,000	114,056,743	0	68.6	66.4	99.9	99.9
負担金	67,500,000	67,500,000	70.8	99.7	100.0	100.0								
固定資産 売却代金	0	0	0.0	0.3	-	-								
合計	98,000,000	95,300,000	100.0	100.0	97.2	100.3	合計	219,000,000	166,208,627	0	100.0	100.0	75.9	92.8

第 3 損益計算書構成比率表及び趨勢比率表

病院事業

科 目	借 方		構 成 比 率		趨勢比率 (28年度基準)	
	金 額		30年度	29年度	30年度	29年度
	30年度	29年度	%	%	%	%
1 医業費用	2,418,951,710	2,441,072,925	96.6	96.5	102.1	103.0
給与費	1,440,173,582	1,445,004,007	57.5	57.1	103.8	104.2
材料費	494,044,187	521,996,828	19.7	20.6	94.4	99.7
経費	336,910,691	324,466,027	13.5	12.8	103.8	100.0
減価償却費	136,058,675	131,994,982	5.4	5.2	114.9	111.4
資産減耗費	106,500	470,625	0.0	0.0	1.1	5.0
研究研修費	11,658,075	17,140,456	0.5	0.7	175.4	257.9
2 医業外費用	84,754,973	88,888,090	3.4	3.5	87.0	91.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,525,580	19,256,642	0.7	0.8	76.1	88.7
患者外給食材料費	648,186	670,203	0.0	0.0	123.0	127.2
雑損失	67,581,207	68,961,245	2.7	2.7	89.9	91.8
3 特別損失	0	723,361	0.0	0.0	-	皆増
固定資産売却損	0	723,361	0.0	0.0	-	皆増
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	2,503,706,683	2,530,684,376	100.0	100.0	101.5	102.6
うち、病院分	1,901,670,326	1,950,877,479	76.0	77.1	100.5	103.1
うち、老健分	602,036,357	579,806,897	24.0	22.9	104.7	100.8
			-	-	-	-
			-	-	-	-
			-	-	-	-
合 計	2,503,706,683	2,530,684,376	100.0	100.0	101.5	102.6
うち、病院分	1,901,670,326	1,950,877,479	76.0	77.1	100.5	103.1
うち、老健分	602,036,357	579,806,897	24.0	22.9	104.7	100.8

科 目	貸 方		構 成 比 率		趨勢比率 (28年度基準)	
	金 額		30年度	29年度	30年度	29年度
	30年度	29年度	%	%	%	%
1 医業収益	2,102,570,421	2,111,590,524	85.5	85.4	102.3	102.8
入院収益	860,749,362	865,929,826	35.0	35.0	103.6	104.3
外来収益	703,223,816	714,536,537	28.6	28.9	101.1	102.7
その他医業収益	538,597,243	531,124,161	21.9	21.5	102.0	100.6
2 医業外収益	356,267,677	358,510,232	14.5	14.5	96.6	97.2
受取利息配当金	0	0	0.0	0.0	-	-
補助金	100,178,000	100,398,000	4.1	4.1	100.6	100.8
負担金交付金	215,000,000	215,000,000	8.7	8.7	95.0	95.0
患者外給食収益	942,548	934,274	0.0	0.0	135.7	134.6
長期前受金戻入	33,255,521	33,871,284	1.4	1.4	98.0	99.8
その他医業外収益	6,891,608	8,306,674	0.3	0.3	85.8	103.4
3 特別利益	211,700	2,495,870	0.0	0.1	1,561.8	18,412.9
過年度損益修正益	211,700	2,495,870	0.0	0.1	1,561.8	18,412.9
その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	2,459,049,798	2,472,596,626	100.0	100.0	101.5	102.0
うち、病院分	1,891,032,701	1,950,774,825	76.9	78.9	100.0	103.2
うち、老健分	568,017,097	521,821,801	23.1	21.1	106.6	97.9
当年度純損失	44,656,885	58,087,750	100.0	100.0	101.4	131.9
うち、病院分	10,637,625	102,654	23.8	0.2	648.7	6.3
うち、老健分	34,019,260	57,985,096	76.2	99.8	80.3	136.8
合 計	2,503,706,683	2,530,684,376	100.0	100.0	101.5	102.6
うち、病院分	1,901,670,326	1,950,877,479	76.0	77.1	100.5	103.1
うち、老健分	602,036,357	579,806,897	24.0	22.9	104.7	100.8

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の病院分及び老健分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

病院事業

科 目	人 件 費					物件費その他の経費					合 計		前年度 に対する 比率
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		
	30年度	29年度	30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度		30年度	29年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 医業費用	1,423,082,382	1,427,908,007	100.0	100.0	99.7	995,869,328	1,013,164,918	92.2	91.9	98.3	2,418,951,710	2,441,072,925	99.1
給与費	1,423,082,382	1,427,908,007	100.0	100.0	99.7	17,091,200	17,096,000	1.6	1.6	100.0	1,440,173,582	1,445,004,007	99.7
材料費	0	0	0.0	0.0	-	494,044,187	521,996,828	45.7	47.3	94.6	494,044,187	521,996,828	94.6
経費	0	0	0.0	0.0	-	336,910,691	324,466,027	31.2	29.4	103.8	336,910,691	324,466,027	103.8
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	136,058,675	131,994,982	12.6	12.0	103.1	136,058,675	131,994,982	103.1
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	106,500	470,625	0.0	0.0	22.6	106,500	470,625	22.6
研究研修費	0	0	0.0	0.0	-	11,658,075	17,140,456	1.1	1.6	68.0	11,658,075	17,140,456	68.0
2 医業外費用	0	0	0.0	0.0	-	84,754,973	88,888,090	7.8	8.1	95.4	84,754,973	88,888,090	95.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	16,525,580	19,256,642	1.5	1.7	85.8	16,525,580	19,256,642	85.8
患者外給食 材料費	0	0	0.0	0.0	-	648,186	670,203	0.1	0.1	96.7	648,186	670,203	96.7
雑損失	0	0	0.0	0.0	-	67,581,207	68,961,245	6.3	6.3	98.0	67,581,207	68,961,245	98.0
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	723,361	0.0	0.1	皆減	0	723,361	皆減
固定資産売却損	0	0	0.0	0.0	-	0	723,361	0.0	0.1	皆減	0	723,361	皆減
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
合 計	1,423,082,382	1,427,908,007	100.0	100.0	99.7	1,080,624,301	1,102,776,369	100.0	100.0	98.0	2,503,706,683	2,530,684,376	98.9
うち、病院分	1,006,739,361	1,024,410,172	70.7	71.7	98.3	894,930,965	926,467,307	82.8	84.0	96.6	1,901,670,326	1,950,877,479	97.5
うち、老健分	416,343,021	403,497,835	29.3	28.3	103.2	185,693,336	176,309,062	17.2	16.0	105.3	602,036,357	579,806,897	103.8

第 5 費 用 節 別 比 率 表

病院事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率		科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	30年度	29年度	30年度	29年度				30年度	29年度	30年度	29年度	
	円	円	%	%	%		円	円	%	%	%	
給料	490,920,897	462,205,729	19.6	18.3	106.2		委託料	176,321,952	175,831,637	7.0	6.9	100.3
手当	337,885,206	325,177,079	13.5	12.8	103.9		手数料	10,191,632	7,717,388	0.4	0.3	132.1
賞与引当金繰入額	82,695,199	73,430,272	3.3	2.9	112.6		交際費	89,584	47,325	0.0	0.0	189.3
貸金	296,746,054	312,350,243	11.9	12.3	95.0		諸会費	6,758,378	5,322,825	0.3	0.2	127.0
報酬	17,091,200	17,096,000	0.7	0.7	100.0		貸倒引当金繰入額	100,000	100,000	0.0	0.0	100.0
法定福利費	191,007,346	182,110,014	7.6	7.2	104.9		雑費	3,091,212	3,083,202	0.1	0.1	100.3
退職給付費	23,827,680	72,634,670	1.0	2.9	32.8		有形固定資産減価償却費	135,644,656	131,580,963	5.4	5.2	103.1
薬品費	405,355,359	435,431,427	16.2	17.2	93.1		無形固定資産減価償却費	414,019	414,019	0.0	0.0	100.0
診療材料費	44,501,825	44,344,568	1.8	1.8	100.4		固定資産除却費	106,500	470,625	0.0	0.0	22.6
給食材料費	42,409,189	41,913,413	1.7	1.7	101.2		謝金	3,578,937	5,822,066	0.1	0.2	61.5
医療消耗備品費	1,777,814	307,420	0.1	0.0	578.3		図書費	946,158	915,715	0.0	0.0	103.3
厚生福利費	478,054	499,849	0.0	0.0	95.6		旅費	3,265,701	3,594,124	0.1	0.1	90.9
旅費交通費	3,210,812	3,447,535	0.1	0.1	93.1		研究雑費	3,867,279	6,808,551	0.2	0.3	56.8
職員被服費	276,220	522,010	0.0	0.0	52.9		企業債利息	16,301,573	18,939,271	0.7	0.7	86.1
消耗品費	15,699,383	14,635,227	0.6	0.6	107.3		一時借入金利息	0	0	0.0	0.0	-
消耗備品費	484,700	750,135	0.0	0.0	64.6		リース支払利息	224,007	317,371	0.0	0.0	70.6
光熱水費	65,369,759	58,221,836	2.6	2.3	112.3		患者外給食材料費	648,186	670,203	0.0	0.0	96.7
燃料費	1,325,627	1,211,017	0.1	0.0	109.5		その他雑損失	67,581,207	68,961,245	2.7	2.7	98.0
食糧費	431,517	537,803	0.0	0.0	80.2		固定資産売却損	0	723,361	0.0	0.0	皆減
印刷製本費	550,795	655,909	0.0	0.0	84.0		その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
修繕費	14,661,228	12,458,872	0.6	0.5	117.7		合 計	2,503,706,683	2,530,684,376	100.0	100.0	98.9
保険料	2,357,553	2,322,694	0.1	0.1	101.5		うち、病院分	1,901,670,326	1,950,877,479	76.0	77.1	97.5
賃借料	33,709,169	35,255,213	1.3	1.4	95.6		うち、老健分	602,036,357	579,806,897	24.0	22.9	103.8
通信運搬費	1,803,116	1,845,550	0.1	0.1	97.7							

第 6 貸借対照表構成表及び趨勢比率表

病院事業

科 目	借 方		構成比率		趨勢比率 (28年度基準)	
	金 額		%		%	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	1,781,962,751	1,887,910,376	72.7	71.2	89.7	95.1
有形固定資産	1,769,773,724	1,875,307,330	72.2	70.7	89.6	95.0
無形固定資産	12,189,027	12,603,046	0.5	0.5	106.4	110.1
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	-	-
流動資産	667,637,339	765,029,875	27.3	28.8	91.1	104.4
現金預金	110,772,600	176,636,582	4.5	6.7	56.1	89.5
未収金(※)	537,064,513	568,115,427	21.9	21.4	105.6	111.7
貯蔵品	19,800,226	20,276,866	0.8	0.8	73.2	75.0
前払金	0	1,000	0.0	0.0	-	皆増
資産合計	2,449,600,090	2,652,940,251	100.0	100.0	90.1	97.6
うち、病院分	1,922,664,565	2,058,354,630	78.5	77.6	94.5	101.1
うち、老健分	526,935,525	594,585,621	21.5	22.4	77.0	86.9

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

科 目	貸 方		構成比率		趨勢比率 (28年度基準)	
	金 額		%		%	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	1,086,506,774	1,194,044,670	44.4	45.0	84.2	92.5
企業債	469,220,661	557,483,779	19.2	21.0	69.9	83.0
リース債務	29,953,685	47,756,808	1.2	1.8	45.4	72.5
引当金	587,332,428	588,804,083	24.0	22.2	106.1	106.4
流動負債	333,023,754	418,413,613	13.6	15.8	92.6	116.3
企業債	116,063,118	114,056,743	4.7	4.3	103.5	101.7
リース債務	17,803,123	18,158,433	0.7	0.7	92.6	94.5
未払金	103,418,393	202,071,114	4.2	7.6	70.3	137.4
預り金	13,043,921	10,697,051	0.5	0.4	96.6	79.2
引当金	82,695,199	73,430,272	3.4	2.8	121.8	108.2
繰延収益	924,982,252	890,737,773	37.8	33.6	107.5	103.5
長期前受金(※)	924,982,252	890,737,773	37.8	33.6	107.5	103.5
負債合計	2,344,512,780	2,503,196,056	95.7	94.4	93.4	99.7
うち、病院分	1,444,091,216	1,569,143,656	59.0	59.1	93.4	101.5
うち、老健分	900,421,564	934,052,400	36.8	35.2	93.3	96.7
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	51.1	47.2	100.0	100.0
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	51.1	47.2	100.0	100.0
剰余金	△ 1,147,157,653	△ 1,102,500,768	△ 46.8	△ 41.6	109.8	105.6
資本剰余金	13,906,200	13,906,200	0.6	0.5	100.0	100.0
利益剰余金	△ 1,161,063,853	△ 1,116,406,968	△ 47.4	△ 42.1	109.7	105.5
資本合計	105,087,310	149,744,195	4.3	5.6	50.6	72.1
うち、病院分	478,573,349	489,210,974	19.5	18.4	97.8	100.0
うち、老健分	△ 373,486,039	△ 339,466,779	△ 15.2	△ 12.8	132.7	120.6
負債資本合計	2,449,600,090	2,652,940,251	100.0	100.0	90.1	97.6
うち、病院分	1,922,664,565	2,058,354,630	78.5	77.6	94.5	101.1
うち、老健分	526,935,525	594,585,621	21.5	22.4	77.0	86.9

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに病院分及び老健分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

第 7 キヤッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	30年度	29年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 44,656,885	△ 58,087,750	13,430,865
減価償却費	136,058,675	131,994,982	4,063,693
固定資産除却費	106,500	470,625	△ 364,125
引当金の増減額(減少:△)	△ 27,381,857	80,101,406	△ 107,483,263
長期前受金戻入額	△ 33,255,521	△ 33,871,284	615,763
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	16,525,580	19,256,642	△ 2,731,062
固定資産売却損益(益:△)	0	723,361	△ 723,361
固定資産に係る過年度損益修正益	0	△ 1,565,382	1,565,382
未収金の増減額(増加:△)	34,550,914	△ 66,428,459	100,979,373
未払金の増減額(減少:△)	△ 41,753,871	△ 4,906,458	△ 36,847,413
たな卸資産の増減額(増加:△)	476,640	6,757,674	△ 6,281,034
前払金の増減額(増加:△)	1,000	△ 1,000	2,000
預り金の増減額(減少:△)	2,346,870	△ 2,808,660	5,155,530
小計	43,018,045	71,635,697	△ 28,617,652
利息の支払額	△ 16,525,580	△ 19,256,642	2,731,062
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	26,492,465	52,379,055	△ 25,886,590
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 51,877,550	△ 12,686,400	△ 39,191,150
有形固定資産の売却による収入	0	202,000	△ 202,000
有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金による収入	0	0	0
他会計からの負担金収入	64,000,000	70,751,528	△ 6,751,528
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	12,122,450	58,267,128	△ 46,144,678
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	0	0	0
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 86,256,743	△ 112,124,733	25,867,990
リース債務による支出	△ 18,222,154	△ 19,279,838	1,057,684
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 104,478,897	△ 131,404,571	26,925,674
資金増加額 (A)+(B)+(C)	△ 65,863,982	△ 20,758,388	△ 45,105,594
資金期首残高	176,636,582	197,394,970	△ 20,758,388
資金期末残高	110,772,600	176,636,582	△ 65,863,982

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

病院事業

分析事項		30年度	29年度	28年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	72.75	71.16	73.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	27.25	28.84	26.95	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	44.35	45.01	47.48	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	13.60	15.77	13.23	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	42.05	39.22	39.29	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	172.99	181.45	185.90	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	84.19	84.49	84.19	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	37.47	40.52	36.90	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	200.48	182.84	203.72	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	194.53	177.99	196.20	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	33.26	42.22	54.87	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	227.61	240.58	235.04	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	105.48	114.76	120.82	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	32.33	40.21	33.67	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

病院事業

分析事項		30年度	29年度	28年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総資本利益率	△ 1.76	△ 2.23	△ 1.61	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自己資本利益率	△ 4.31	△ 5.51	△ 4.11	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純利益対総収益率	△ 1.82	△ 2.35	△ 1.82	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	医業利益対医業収益率	△ 15.05	△ 15.60	△ 15.35	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総収益対総費用比率	98.22	97.70	98.22	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	医業収益対医業費用比率	86.92	86.50	86.69	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%以上が望ましい。
	職員給与費対医業収益比率	67.68	67.62	66.69	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総資本回転率	0.82	0.79	0.75	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する医業収益の割合で、総資本(負債資本合計)が1年間に何回転しているかを表す。高い方が望ましい。
	自己資本回転率	2.03	2.00	1.92	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する医業収益の割合で、自己資本が1年間に何回転しているかを表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	124.79	151.71	148.15	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債償還利息対料金収入比率	0.78	0.90	1.05	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企業債元利償還金対料金収入比率	6.20	6.21	6.41	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。